## NOVEL COLOR-DEVELOPING COMPOUND AND RECORDING MATERIAL

Patent number:

WO0014058

Publication date:

2000-03-16

Inventor:

KABASHIMA KAZUO (JP); IWAYA TETSUROU (JP)

Applicant:

ASAHI CHEMICAL IND (JP); KABASHIMA KAZUO (JP);

IWAYA TETSUROU (JP)

Classification:

- international:

B41M5/155; B41M5/333; C07C275/40; C07C311/47;

**C07C317/42;** B41M5/30; **B41M5/155; B41M5/30; C07C275/00; C07C311/00; C07C317/00;** (IPC1-7): C07C275/40; B41M5/155; B41M5/30; C07C317/42

- european:

B41M5/155; B41M5/30D2; B41M5/30D4; C07C275/40;

C07C311/47; C07C317/42

Application number: WO1999JP04776 19990903 Priority number(s): JP19980250671 19980904

Also published as:

閃 EP1116713 (A1)

Cited documents:

JP9296196

JP6507661 WO9803518

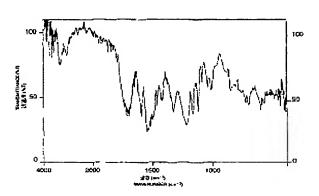
JP57112363 JP60226854

more >>

Report a data error here

### Abstract of WO0014058

A urea-urethane compound which has urea and urethane groups in the molecular structure in such amounts that the number of the urea groups (A) and that of the urethane groups (B) satisfy the following relationship: 10 (A+B) 3 wherein A and B each is an integer of 1 or larger.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

**BEST AVAILABLE COPY** 

# 世界知的所有権機関 国際事務局

## 特許協力条約に基づいて公開された国際出願



(51) 国際特許分類6

C07C 275/40, 317/42, B41M 5/155, 5/30

(11) 国際公開番号 A1 WO00/14058

(43) 国際公開日

2000年3月16日(16.03.00)

(21) 国際出願番号

PCT/JP99/04776

ЛР

(22) 国際出願日

1999年9月3日(03.09.99)

(30) 優先権データ

特願平10/250671

1998年9月4日(04.09.98)

(81) 指定国 CN, JP, US, 欧州特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE)

添付公開書類

国際調査報告書

(71) 出願人(米国を除くすべての指定国について)

旭化成工業株式会社

(ASAHI KASEI KOGYO KABUSHIKI KAISHA)[JP/JP]

〒530-8205 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目2番6号 Osaka, (JP)

(72) 発明者;および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ)

椛島和夫(KABASHIMA, Kazuo)[JP/JP]

〒230-0075 神奈川県横浜市鶴見区上の宮1の34の3

Kanagawa, (JP)

岩屋哲郎(IWAYA, Tetsurou)[JP/JP]

〒211-0041 神奈川県川崎市中原区下小田中3-18-15

Kanagawa, (JP)

(74) 代理人

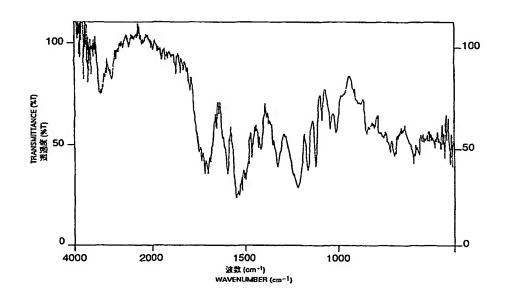
浅村 皓, 外(ASAMURA, Kiyoshi et al.)

〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目2番1号

新大手町ビル331 Tokyo, (JP)

(54)Title: NOVEL COLOR-DEVELOPING COMPOUND AND RECORDING MATERIAL

(54)発明の名称 新規発色剤化合物及び記録材料



#### (57) Abstract

A urea-urethane compound which has urea and urethane groups in the molecular structure in such amounts that the number of the urea groups (A) and that of the urethane groups (B) satisfy the following relationship: 10 (A+B) 3 wherein A and B each is an integer of 1 or larger.

分子構造中にウレア基とウレタン基を有し、該ウレア基の数 (A) と該ウレタン基の数 (B) が次の数式を満たすウレアウレタン化合物:

10≥ (A+B) ≥ 3 (ただし、A及びBは1以上の整数)。

```
PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード(参考情報)
```

THE TOTAL PLANTS OF THE PARTY O	長アアリライ・ス・ア シリ ポンリー をLMTUZABEFGJRYAFGHIMNRUYZEK ELMTUZABEFGJRYAFGHIMNRUYZEK AAAAABBBBBBBCCCCCCCCDD AAAAAABBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBB	EES! FRAGBDEH GGHMNGGWRRUDELNS	エスフフガ英ググガガギギギグクハイアイイアイ目を カー・インンン ナジナビア ア・ナ・ナーション ダア ア・ナ・ナー・ナー・ナー・ナー・ナー・ナー・ナー・ナー・ナー・ナー・ナー・ナー・ナ	LLLLLLLLMMMMM MMMMNNNNNPP	リスリント サンスリンリルラン リンリンテンア アラア ニアブルグ アラア ニアブルグ アラアニアブルアコードカンアコードカンアフトクトロフトがステア アカフア デカア ゴスア ロユーゴス ラヴィア アファ ブスア ロコーゴス ラヴィア アファ アファ アファ アファ アファ アファ アファ アファ アファ アフ		シセスチトタタトトトウク米ウグユ南ア ・ ルラデースニメ ・ カージンルルリクガ国ズィーア ・ カージンルルリクガ国ズィーア ・ カージンルルリクガ国ズィーア ・ カージンルルリクガ国ズィーア ・ カージン ドー ・ ン ドー ・ ン ドー ・ ン ドー ・ ン ア国
--	--	--------------------------------	---	---------------------------	---	--	--

WO 00/14058 PCT/JP99/04776

## 明 細 書

## 新規発色剤化合物及び記録材料

5 本発明は、新規なウレアウレタン化合物に関する。また、本発明は、ウレア ウレタン化合物を用いた新規な発色剤及びそれを用いた記録材料に関する。

本発明の発色剤は、例えば、熱、圧力などの記録エネルギーを用いた記録材料の発色剤として有用で、特に未発色部(地肌)及び発色画像の保存安定性を向上させた発色剤、及びそれを用いた記録材料、特に感熱記録材料に関する。

## 10 背景の技術

従来、熱、圧力などの記録エネルギーを用いた化学的発色システムは数多く知られている。その中で、通常、無色又は淡色の染料前駆体と該染料前駆体と接触して発色する顕色剤との2成分発色系からなる発色システムは古くから知られており、広く記録材料に応用されている。例えば圧力エネルギーを用いた感圧記録材料や、熱エネルギーを用いた感熱記録材料、光エネルギーを用いた感光記録材料等がある。

これまで普通紙感覚で極く一般的に用いられてきているのが圧力エネルギーを 用いた感圧記録材料である。一般に感圧記録材料は、染料前駆体を適当な溶媒に 溶解し、数ミクロンに乳化した後、マイクロカプセル化を行うことにより得られ 20 る。このマイクロカプセルを支持体上に塗布してなる上用紙と顕色剤を含む顕色 剤層を他の支持体上に塗布してなる下用紙等を、マイクロカプセル塗布面と顕色 剤塗布面とが対向するように重ね合わせ、筆圧又は打圧等を加えると、マイクロ カプセルが破壊し、染料前駆体を含む内包物が放出される。この染料前駆体が顕 色剤層に転移して顕色剤と接触し、発色反応が生じて画像が記録される。

25 また近年、例えば、ファクシミリ、プリンター、レコーダーなどの各種情報機器において、熱エネルギーによって記録を行う感熱記録方式が多く採用されている。感熱記録方式に使用される感熱記録材料は、白色度が高い、外観、感触が普通紙に近い、発色感度等の記録適性が良い等、多くの優れた特性を備えており、また感熱記録方式は、装置が小型で、メインテナンスが不要であり、騒音の発生

10

15

20

がないことなどの利点があり、計測用記録計、ファクシミリ、プリンター、コン ピューターの端末機、ラベル、乗車券等の自動券売機など広範囲の分野に用途を 拡大してきた。

感熱記録方式は、主に、2成分発色剤を含有する発色層を支持体上に設けてなる記録材料を用い、これに記録エネルギーとして熱を感熱ヘッド、ホットスタンプ、レーザー光等により加えることにより、記録材料上で感熱剤成分を相互に接触させ、発色記録する方法である。発色剤としては、無色又は淡色の電子供与性染料前駆体(特にロイコ染料)とフェノール性化合物のような酸性顕色剤を用いるものが多い。ロイコ染料を用いた記録材料としては、例えば、クリスタルバイオレットラクトンと4,4~一イソプロピリデンジフェノール(ビスフェノールA)を感熱発色剤とする感熱紙(米国特許第3539375号公報など参照)等が挙げられる。

これらの記録方式に用いられる染料前駆体及び顕色剤としては、それぞれ主に電子供与性化合物及び電子受容性化合物が用いられる。これは、電子供与性化合物である染料前駆体と、電子受容性化合物である顕色剤とが接触することにより、瞬間的に濃度の高い発色画像が得られること、また白色に近い外観が得られ、赤色、橙色、黄色、緑色、青色、黒色等、各種の発色色相を得ることができる等々の優れた特性を持っているためである。しかしながら、その反面、得られた発色画像は耐薬品性に劣り、プラスチックシートや消しゴムに含まれる可塑剤又は食品や化粧品に含まれる薬品と接触すると、記録が容易に消失したり、また、比較的短期間の日光暴露で記録が退色したり、さらには消失したりするなど、記録の保存安定性に劣るために、染料前駆体と顕色剤からなる発色剤は用途に一定の制約を受けており、その改良が強く望まれている。

また近年ビスフェノールAを代表とするフェノール性化合物は、環境ホルモ 25 ンの問題からその使用が問題とされており、非フェノール系の顕色剤が要望されている。

既にこの様な要望に対して、保存性の良い記録材料として、例えば、特開昭59-115887号公報や米国特許第4521793号公報には、芳香族イソシアナート化合物とイミノ化合物からなる発色剤の組合せからなる記録材料が開示

されている。この発明では、熱、圧力、光等の記録エネルギーを加えることにより2種の発色剤を接触し反応させる各種の記録材料が開示されている。また、発色剤を適宜選択することにより、赤、橙、黄、茶、褐色等の各種の色を発色することができることが記載されている。しかしながら、現在広く用いられている記録材料で強く要望されている黒発色については、いまだ不十分である。

また、非フェノール系顕色剤を用いた感熱記録材料としては、特開平8-21 11号公報及び特開平8-2112号公報に、無色又は淡色の染料前駆体とウレア化合物を含有する発色層を有する感熱記録体が開示されている。しかし、これらの記録体は発色濃度が低く保存性も不十分であった。

10 また、特開平5-116459号公報には、無色又は淡色の染料前駆体とスルホニルウレア化合物を含む感熱発色層を有する感熱記録体が開示されている。しかし、これらの記録体は白色度が低く保存性も不十分であった。

## 発明の開示

20

本発明は、発色剤の顕色剤として用いた場合に優れた性能を示す新規なウレ 15 アウレタン化合物を提供することを課題とする。

また、本発明は、各種のウレアウレタン化合物を用いることにより、画像保存性及び発色濃度に優れた新規な発色剤及びそれを用いた記録材料、特に感熱記録材料を提供することを課題とする。

さらに、本発明は、ウレアウレタン化合物及び染料前駆体に各種の添加剤を加 え、より性能を向上せしめた新規な発色剤及びそれを用いた記録材料に関する。

本発明者らは、各種発色剤化合物の合成についての鋭意研究を重ねた結果、特定の化合物が驚くべき優れた性能を発現することを見いだし本発明を完成するに至った。また、特定の化合物が染料前駆体との組み合わせで驚くべき優れた性能を発現することを見いだし本発明を完成するに至った。

25 すなわち、本発明は以下のとおりである。

発明の第1は、分子構造中にウレア基とウレタン基を有し、該ウレア基の数 (A)と該ウレタン基の数 (B) が次の数式を満たすウレアウレタン化合物である。

10≥ (A+B) ≥ 3 (ただし、A及びBは1以上の整数)

発明の第2は、下記式(I)~(VI)のいずれかで示されるウレアウレタン 化合物である。

(式中、X 及びZ は各々独立して芳香族化合物残基又は複素環化合物残基又は脂肪族化合物残基を表し、各残基は置換基を有していてもよく、 $Y_0$  は、トリレン基、キシリレン基、ナフチレン基、ヘキサメチレン基、及び $-\phi-CH_2-\phi-$ 基からなる群から選ばれる一つを表し、 $-\phi-$ はフェニレン基を示す。)、

15 (式中、X及びYは、各々独立して芳香族化合物残基又は複素環化合物残基又は 脂肪族化合物残基を表し、また、各残基は置換基を有していてもよい。)、

20

10

(式中、X及びYは、各々独立して芳香族化合物残基又は複素環化合物残基又は 脂肪族化合物残基を表し、αは2価以上の価数を有する残基を表し、nは2以上 の整数を表し、また、各残基は置換基を有していてもよい。)、

$$\begin{pmatrix}
\mathsf{Z}-\mathsf{N}-\mathsf{C}-\mathsf{N}-\mathsf{Y}-\mathsf{N}-\mathsf{C}-\mathsf{O}\\
\mathsf{H}
\end{pmatrix}$$

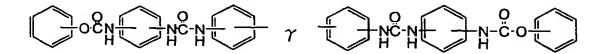
$$\begin{pmatrix}
\mathsf{Z}-\mathsf{N}-\mathsf{C}-\mathsf{N}-\mathsf{Y}-\mathsf{N}-\mathsf{C}-\mathsf{O}\\
\mathsf{H}
\end{pmatrix}$$

$$\begin{pmatrix}
\mathsf{Z}-\mathsf{N}-\mathsf{C}-\mathsf{N}-\mathsf{Y}-\mathsf{N}-\mathsf{C}-\mathsf{O}\\
\mathsf{H}
\end{pmatrix}$$

$$\begin{pmatrix}
\mathsf{Z}-\mathsf{N}-\mathsf{C}-\mathsf{N}-\mathsf{N}-\mathsf{C}-\mathsf{N}-\mathsf{N}-\mathsf{C}-\mathsf{O}\\
\mathsf{H}
\end{pmatrix}$$

$$\begin{pmatrix}
\mathsf{Z}-\mathsf{N}-\mathsf{C}-\mathsf{N}-\mathsf{N}-\mathsf{C}-\mathsf{N}-\mathsf{N}-\mathsf{C}-\mathsf{O}\\
\mathsf{H}
\end{pmatrix}$$

(式中、Z及びYは、各々独立して芳香族化合物残基又は複素環化合物残基又は 脂肪族化合物残基を表し、βは2価以上の価数を有する残基を表し、nは2以上 の整数を表し、また、各残基は置換基を有していてもよい。)、



5 (V)

(式中、ベンゼン環の水素原子は芳香族化合物残基又は脂肪族化合物残基又は複素環化合物残基により置換されていても良く、また、各残基は置換基を有していてもよく、 $\gamma$ は $-SO_2-$ 、-O-、- (S) $_n-$ 、- ( $CH_2$ ) $_n-$ 、-CO- -、-CONH-及び式(a)で示される基のいずれかからなる群から選ばれる10 -つ、

又は存在しない場合を示し、nは1又は2である。)、及び

(式中、ベンゼン環の水素原子は芳香族化合物残基又は脂肪族化合物残基又は複 素環化合物残基により置換されていてもよく、また、各残基は置換基を有してい  $\tau$  b  $\pm$  <  $\lambda$  b  $\pm$  <  $\Delta$  C  $\pm$  C  $\pm$ 

- -CO-, -CONH-, -NH-, -CH ( $COOR_1$ ) -,
- -C( $CF_3$ ) $_2$ -及び $-CR_2R_3$ -からなる群から選ばれる一つ、又は存在しない場合を示し、 $R_1$ 、 $R_2$ 及び $R_3$ は各々アルキル基を表し、nは1又は2 である。)

発明の第3は、ウレアウレタン化合物を含む顕色剤、及び無色又は淡色の染料 前駆体を含有する発色剤である。

発明の第4は、前記顕色剤が発明の第1に記載のウレアウレタン化合物である 発明の第3に記載の発色剤である。

10 発明の第5は、前記顕色剤が発明の第2に記載のウレアウレタン化合物又は下式 (VII) のいずれかで示されるウレアウレタン化合物である発明の第3に記載の発色剤である。

(V I I)

(式中、X、Y及びZは各々独立して芳香族化合物残基又は複素環化合物残基又は脂肪族化合物残基を表し、各残基は置換基を有していてもよい。ここで、X、Y及びZは芳香族化合物残基又は複素環化合物残基であることが好ましい。)

発明の第6は、さらにイソシアナート化合物を含有する発明の第3~5のいず 20 れかに記載の発色剤である。

発明の第7は、さらにイソシアナート化合物とイミノ化合物を含有する発明の 第3~5のいずれかに記載の発色剤である。

発明の第8は、さらにアミノ化合物を含有する発明の第3~7のいずれかに記載の発色剤である。

25 発明の第9は、顕色剤がさらに酸性顕色剤を含有する発明の第3~8のいずれ かに記載の発色剤である。

発明の第10は、発明の第1~2のいずれかに記載のウレアウレタン化合物、 又は発明の第3~9のいずれかに記載の発色剤を含有する発色層を支持体上に設 けてなる記録材料である。 発明の第11は、記録材料が感熱記録材料である発明の第10に記載の記録 材料である。

図面の簡単な説明

図1は実施例1で得られた白色結晶のIRスペクトルである。

5 図2は実施例8で得られた白色結晶のIRスペクトルである。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明について詳細に説明を行う。

本発明の第1に係る数式

15

10≥ (A+B) ≥ 3 (ただし、A及びBは1以上の整数)

10 を満たすウレアウレタン化合物は、分子構造中にウレア基 (-NHCONH-基) とウレタン基 (-NHCOO-基) がそれぞれ少なくとも1以上存在し、かつウレア基とウレタン基の合計数が3以上でかつ10以下で存在する化合物である。

従来、このような化合物は知られておらず、全く新規な化合物である。この 新規化合物は、例えば、熱、圧力などの記録エネルギーを用いた記録材料に有用 である。ウレアウレタン化合物の分子量は5000以下であることが好ましく、 さらには2000以下であることが好ましい。また、ウレアウレタン化合物分子 構造中のウレア基とウレタン基の比率は、1:3~3:1が好ましく、特に1: 2~2:1が好ましい。

本発明の第1に係るウレアウレタン化合物の合成方法は、ウレア基(-NHCONH-20 基)とウレタン基(-NHCOO-基)とが、ウレア基とウレタン基との合計数が3~1 0となるように生成される方法であれば特に制限はないが、イソシアナート化合物とOH基含有化合物及びアミン化合物との反応で作る方法が容易であり好ましい。

すなわち、本発明の第1に係わるウレアウレタン化合物は、例えば少なくとも 2つ以上のイソシアナト基を持つイソシアナートを出発物質として用い、そのイソシアナートの少なくとも1つのイソシアナト基を残して他のイソシアナト基と OH基含有化合物とを反応させてウレタン基を形成させ、次にこのウレタン化合物 2分子の残ったイソシアナト基同士を水で反応させ結合させることによりウレア基とウレタン基の合計数が少なくとも3つのウレアウレタン化合物を得ること

ができる。

また、例えば少なくとも2つ以上のイソシアナト基を持つイソシアナートを出発物質として用い、そのイソシアナートの少なくとも1つのイソシアナト基を残して他のイソシアナト基とOH基含有化合物とを反応させてウレタン基を形成させ、次に残ったイソシアナト基と2つ以上のアミノ基を有するアミン化合物とを反応させウレア基を形成させ、さらに残ったアミノ基にイソシアナート化合物を反応させることによって、ウレア基とウレタン基の合計数が少なくとも3つのウレアウレタン化合物を得ることができる。

また、まずイソシアナト基とアミン化合物とを反応させてウレア基を形成させ、 10 次に残ったイソシアナト基と2つ以上のOH基を有するOH基含有化合物とを反 応させてウレタン基を形成させ、さらにイソシアナート化合物を反応させること によってもウレア基とウレタン基の合計数が少なくとも3つのウレアウレタン化 合物を得ることができる。

この時、最後に反応するイソシアナートとして2つ以上のイソシアナト基を持 15 つイソシアナート化合物を用い、残ったイソシアナト基と2つ以上のOH基を有 するOH含有化合物又は2つ以上のアミノ基を有するアミノ化合物とを反応させ る操作を順次繰り返すことによって、ウレア基とウレタン基の合計数が3~10 存在するウレアウレタン化合物を得ることができる。

出発物質のイソシアナートはイソシアナト基を2つ以上持つものであれば他に 
 特に制限はないが、例えばパラフェニレンジイソシアナート、2,5ージメトキシベンゼンー1,4ージイソシアナート、2,4ートルエンジイソシアナート、0ートリジンジイソシアナート、ジフェニルメタンジイソシアナート、0ートリジンジイソシアナート、ジフェニルエーテルジイソシアナート、1,5ーナフチレンジイソシアナート、ジアニシジンジイソシアナート、9ーエチルカルバグールー3,6ージイソシアナート、3,3´ージメチルー4,4´ージフェニルメタンジイソシアナート、ヘキサメチレンジイソシアナート、イソホロンジイソシアナート、トリフェニルメタントリイソシアナート、トリス(4ーフェニルイソシアナート)チオホスファート、4,4´,4´ートリイソシアナトー2,5ージメトキシトリフェニルアミン、4,4´,4´ートリイソシア

ナトトリフェニルアミン、メタキシリレンジイソシアナート、リジンジイソシア ナート、ダイマー酸ジイソシアナート、イソプロピリデンビスー4ーシクロヘキ シルイソシアナート、ジシクロヘキシルメタンジイソシアナート、メチルシクロ ヘキサンジイソシアナート等が挙げられる。またジイソシアナートの2量体、例 5 えばトルエンジイソシアナートの2量体であるN, N´(4, 4´-ジメチル \_ - 3 , \_ 3 \_ ージフェニルジイソシアナト)ウレトジオン(商品名デスモジュー ルTT) や3量体、例えば4, 4´, 4´´ートリメチルー3, 3´, 3´´ ートリイソシアナトー2, 4,6ートリフェニルシアヌレート等でもよい。また トルエンジイソシアナート、ジフェニルメタンジイソシアナート等の水アダクト イソシアナート、例えば1、3ービス(3ーイソシアナトー4ーメチルフェニ 10 ル) ウレアやポリオールアダクト例えばトルエンジイソシアナートのトリメチロ ールプロパンアダクト(商品名デスモジュールL)やアミンアダクト体等でもよ い。また特開平10-76757号明細書及び特開平10-95171号明細書 (これらの公報の内容は参照することにより本明細書中に取り込まれる) に記載 のイソシアナート化合物及びイソシアナートアダクト体化合物のうちイソシアナ 15 ト基が2以上存在するものでもよい。

特に好ましい例としてトルエンジイソシアナートを挙げることができる。トルエンジイソシアナートとしては、2,4ートルエンジイソシアナートが好ましいが、この他に2,4ートルエンジイソシアナートと2,6ートルエンジイソシア ナートの混合物が一般に市販されており、安価に入手することが可能であり、これでもよい。これらのトルエンジイソシアナート異性体混合物は常温で液体である。

ウレアウレタン化合物の出発物質であるイソシアナートと反応させ、ウレア基を形成させるアミン化合物としては、アミノ基を有する化合物であれば何でもよいが、例えばアニリン、oートルイジン、mートルイジン、pートルイジン、oーアニシジン、pーアニシジン、pーフェネチジン、N, Nージメチルアニリン、N, Nージエチルアニリン、N, Nージメチルーpーフェニレンジアミン、N, Nージエチルーpーフェニレンジアミン、2, 4ージメトキシアニリン、2, 5ージメトキシアニリン、3, 4ージメトキシアニリン、pーアミノアセトアニリ

11

ド、pーアミノ安息香酸、oーアミノフェノール、mーアミノフェノール、pー アミノフェノール、2,3ーキシリジン、2,4ーキシリジン、3,4ーキシリ ジン、2,6-キシリジン、4-アミノベンゾニトリル、アントラニル酸、p-クレシジン、2,5ージクロロアニリン、2,6ージクロロアニリン、3,4ー 5 ジクロロアニリン、3,5-ジクロロアニリン、2,4,5-トリクロロアニリ ン、αーナフチルアミン、アミノアントラセン、oーエチルアニリン、oークロ ロアニリン、mークロロアニリン、pークロロアニリン、Nーメチルアニリン、 N-エチルアニリン、N-プロピルアニリン、N-ブチルアニリン、N, N-ジ グリシジルアニリン、N,N-ジグリシジルーo-トルイジン、アセト酢酸アニ リド、臭化トリメチルフェニルアンモニウム、4,4~-ジアミノ-3,3~ 10 ージエチルジフェニルメタン、4,4<sup>-</sup>ージアミノベンズアニリド、3,5-ジアミノクロロベンゼン、ジアミノジフェニルエーテル、3.3´ージクロロ -4, 4´ジアミノジフェニルメタン、3, 3´ージメチルー4, 4´ージア ミノジフェニルメタン、トリジンベース、o-フェニレンジアミン、m-フェニ 15 レンジアミン、pーフェニレンジアミン、2ークロローpーフェニレンジアミン、 ジアニシジン、p-アミノ安息香酸メチル、p-アミノ安息香酸エチル、p-ア ミノ安息香酸 n ープロピル、p ーアミノ安息香酸 i s o ープロピル、p ーアミノ 安息香酸ブチル、pーアミノ安息香酸ドデシル、pーアミノ安息香酸ベンジル、 o-アミノベンゾフェノン、m-アミノアセトフェノン、p-アミノアセトフェ **20** ノン、mーアミノベンズアミド、oーアミノベンズアミド、pーアミノベンズア ミド、pーアミノーNーメチルベンズアミド、3ーアミノー4ーメチルベンズア ミド、3-アミノー4-メトキシベンズアミド、3-アミノー4-クロロベンズ アミド、p - (N-フェニルカルバモイル) アニリン、p - [N- (4-クロロ フェニル) カルバモイル] アニリン、p - [N - (4 - アミノフェニル) カルバ 25モイル] アニリン、2-メトキシー5-(N-フェニルカルバモイル) アニリン、 2-メトキシー5-[N-(2´-メチルー3´-クロロフェニル) カルバモイル] アニリン、2ーメトキシー5ー [N-(2´ークロロフェニル) カルバ モイル] アニリン、5-アセチルアミノ-2-メトキシアニリン、4-アセチル アミノアニリン、4-(N-メチル-N-アセチルアミノ)アニリン、2,5-

ジエトキシ-4-(N-ベンゾイルアミノ)アニリン、2,5-ジメトキシ-4 (Nーベンゾイルアミノ)アニリン、2ーメトキシー4ー(Nーベンゾイルア ミノ) -5-メチルアニリン、4-スルファモイルアニリン、3-スルファモイ ルアニリン、2-(N-エチル-N-フェニルアミノスルホニル)アニリン、4 -ジメチルアミノスルホニルアニリン、4-ジエチルアミノスルホニルアニリン、 「スルファチアゾール、4*ー*アミノジフェニルスルホン、2*ー*クロロー5ーNーフ ェニルスルファモイルアニリン、2-メトキシ-5-N, N-ジエチルスルファ モイルアニリン、2,5-ジメトキシー4-N-フェニルスルファモイルアニリ ン、2-メトキシ-5-ベンジルスルホニルアニリン、2-フェノキシスルホニ ルアニリン、2-(2´-クロロフェノキシ)スルホニルアニリン、3-アニ 10 リノスルホニルー4-メチルアニリン、ビス [4-(m-アミノフェノキシ)フ ェニル] スルホン、ビス [4-(p-アミノフェノキシ) フェニル] スルホン、 ビス [3-メチル-4-(p-アミノフェノキシ) フェニル] スルホン、3,  $3^{-3}$  - ジメトキシー 4 ,  $4^{-3}$  アミノビフェニル、3 ,  $3^{-3}$  - ジメチルー 4 , 15  $4^{-3}$ 5 ´ージメトキシビフェニル、2,2´,5,5´ーテトラクロロー4,4´ ージアミノビフェニル、オルソートリジンスルホン、2, 4´ージアミノビフ ェニル、2, 2 ージアミノビフェニル、4, 4 ージアミノビフェニル、2,  $2^{-3}$  クロロー4,  $4^{-3}$  アミノビフェニル、3,  $3^{-3}$  クロロー4, 4´ージアミノビフェニル、2,2´ージメチルー4,4´ージアミノビフェ 20 ニル、4、4´ーチオジアニリン、2、2´ージチオジアニリン、4、4´ー ジチオジアニリン、4,4´ージアミノジフェニルエーテル、3,3´ージア ミノジフェニルエーテル、3,4´ージアミノジフェニルエーテル、4,4´ ージアミノジフェニルメタン、3,4~ージアミノジフェニルメタン、ビス (3-アミノー4ークロロフェニル)スルホン、ビス(3,4-ジアミノフェニ 25 ル) スルホン、4, 4 ´ージアミノジフェニルスルホン、3, 3 ´ージアミノ ジフェニルスルホン、3, 4 ´ージアミノジフェニルスルホン、3, 3 ´ージ アミノジフェニルメタン、4、4ージアミノジフェニルアミン、4、4′ーエ

チレンジアニリン、4,4´ジアミノー2,2´ージメチルジベンジル、3,

 $3^{-3}$ ービス(4ーアミノフェノキシ)ベンゼン、1,3ービス(4ーアミノフェノキ シ) ベンゼン、1, 3ービス(3ーアミノフェノキシ) ベンゼン、9, 9ービス (4-アミノフェニル) フルオレン、2, 2-ビス(4-アミノフェノキシフェ 5 ニル)プロパン、4,4´ービス(4ーアミノフェノキシ)ジフェニル、3, - 3´, 4, 4´ーテトラアミノジフェニルエーテル、3, 3´, 4, 4´ーテ トラアミノジフェニルスルホン、3,3´,4,4´ーテトラアミノベンゾフ ェノン、3-アミノベンゾニトリル、4-フェノキシアニリン、3-フェノキシ アニリン、4, 4´ーメチレンビス-O-トルイジン、4, 4´ー(p-フェ ニレンイソプロピリデン)ービスー(2,6-キシリジン)、o-クロローpー 10 ニトロアニリン、oーニトローpークロロアニリン、2, 6ージクロロー4ーニ トロアニリン、5-クロロー2-ニトロアニリン、2-アミノー4-クロロフェ ノール、oーニトロアニリン、mーニトロアニリン、pーニトロアニリン、2ー メチルー4ーニトロアニリン、mーニトローpートルイジン、 2ーアミノー5ー ニトロベンゾニトリル、メトール、 2, 4 ージアミノフェノール、Nー(βーヒ 15 ドロキシエチル) - o - アミノフェノール硫酸塩、スルファニル酸、メタニル酸、 4B酸、C酸、2B酸、pーフルオロアニリン、oーフルオロアニリン、3-ク ロロー4ーフルオロアニリン、2, 4ージフルオロアニリン、2, 3, 4ートリ フルオロアニリン、m-アミノベンゾトリフルオリド、m-トルイレンジアミン、 20 2-アミノチオフェノール、2-アミノ-3-ブロモ-5-ニトロベンゾニトリ ル、ジフェニルアミン、p-アミノジフェニルアミン、オクチル化ジフェニルア ミン、2-メチル-4-メトキシジフェニルアミン、N, N-ジフェニル-p-フェニレンジアミン、ジアニシジン、3,3´ージクロロベンジジン、4, 4 ~ - ジアミノスチルベン-2, 2 ~ - ジスルホン酸、ベンジルエチルアニリ ン、1, 8-ナフタレンジアミン、ナフチオン酸ソーダ、トビアス酸、H酸、 J 25 酸、フェニルJ酸、1,4ージアミノーアントラキノン、1,4ージアミノー2, 3-ジクロロアントラキノン等の芳香族アミン類、さらに3-アミノ-1,2, 4-トリアゾール、2-アミノピリジン、3-アミノピリジン、4-アミノピリ

ジン、αーアミノー ε ーカプロラクタム、アセトグアナミン、 2, 4 ージアミノ

25

 $-6 - [2^{-1} - x + x + x + 2 + x +$ 3ージアミノピリジン、2,5ージアミノピリジン、2,3,5ートリアミノピ リジン、1-アミノー4-メチルピペラジン、1-(2-アミノエチル)ピペラ ジン、ビス(アミノプロピル)ピペラジン、N-(3-アミノプロピル)モルホ リン等の複素環化合物アミン類、メチルアミン、エチルアミン、ジメチルアミン、 5 ジエチルアミン、ステアリルアミン、アリルアミン、ジアリルアミン、イソプロ ピルアミン、ジイソプロピルアミン、2-エチルヘキシルアミン、エタノールア ミン、3-(2-エチルヘキシルオキシ)プロピルアミン、3-エトキシプロピ ルアミン、ジイソブチルアミン、3-(ジェチルアミノ)プロピルアミン、ジー 10 2-エチルヘキシルアミン、3- (ジブチルアミノ) プロピルアミン、t-ブチ ルアミン、プロピルアミン、3-(メチルアミノ)プロピルアミン、3-(ジメ チルアミノ)プロピルアミン、3-メトキシプロピルアミン、メチルヒドラジン、 1-メチルブチルアミン、メタンジアミン、1,4-ジアミノブタン、シクロへ キサンメチルアミン、シクロヘキシルアミン、4-メチルシクロヘキシルアミン、 2ーブロモエチルアミン、2ーメトキシエチルアミン、2ーエトキシメチルアミ 15 ン、2-アミノー1-プロパノール、2-アミノブタノール、3-アミノー1. 2ープロパンジオール、1,3ージアミノー2ーヒドロキシプロパン、2ーアミ ノエタンチオール、エチレンジアミン、ジエチレントリアミン、ヘキサメチレン ジアミン等の脂肪族アミン類などが挙げられる。

20 さらに上記アミン化合物の中でも特に下記式 (VIII) の如き少なくとも 1個のアミノ基を有するアニリン誘導体が好ましい。

$$R_1$$
 $Y_1$ 
 $R_2$ 
 $R_3$ 

(VIII)

(式中、 $R_1$ 、 $R_2$ 、 $R_3$ 及び $R_4$ は、各々独立して、水素、ハロゲン、アルキル基、アルコシキ基又はアミノ基を表し、 $X_1$ 及び $X_2$ は、各々独立して、アミ

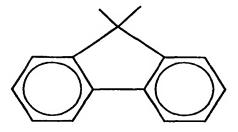
ノ基又は式(b)で示される基を表し、

5

(b)

 $Y_1$ は $-SO_2$ -、-O-、 $-(S)_n$ -、 $-(CH_2)_n$ -、-CO-、-CONH-、式(a)で示される基のいずれか、

10



15

20

$$- \begin{matrix} \mathsf{CH_3} \\ \mathsf{CH_3} \end{matrix} - \begin{matrix} \mathsf{CH_3} \\ \mathsf{CH_3} \end{matrix} - \begin{matrix} \mathsf{CH_3} \\ \mathsf{CH_3} \end{matrix}$$

 $-\circ$ 

25

(a)

又は存在しない場合を示す。nは1又は2である。)

またイソシアナートと反応させ、ウレタン基を形成させるOH基含有化合物と してはOH基を有する化合物であれば何でもよいが、例えばフェノール、クレゾ ール、キシレノール、pーエチルフェノール、oーイソプロピルフェノール、レ 5 ゾルシン、p-tertーブチルフェノール、p-tertーオクチルフェノー ル、2-シクロヘキシルフェノール、2-アリルフェノール、4-インダノール、 チモール、2ーナフトール、pーニトロフェノール、oークロロフェノール、p ークロロフェノール、2, 2ービス(4ーヒドロキシフェニル)プロパン、2, 2ービス(ヒドロキシフェニル)ブタン、2,2ービス(ヒドロキシフェニル) 10 ペンタン、2, 2ービス(ヒドロキシフェニル)へプタン、カテコール、3ーメ チルカテコール、3-メトキシカテコール、ピロガロール、ヒドロキノン、メチ ルヒドロキノン、4-フェニルフェノール、p, p´ービフェノール、4-ク ミルフェノール、ビス(4-ヒドロキシフェニル)酢酸ブチル、ビス(4-ヒド ロキシフェニル) 酢酸ベンジル、ビス(4-ヒドロキシフェニル) スルホン、ビ ス(3-メチルー4-ヒドロキシフェニル)スルホン、ビス(3,5-ジメチル 15 -4-ヒドロキシフェニル) スルホン、4-ヒドロキシフェニル-4´-メチ ルフェニルスルホン、3-クロロー4-ヒドロキシフェニルー4 ´ーメチルフ ェニルスルホン、3,4-ジヒドロキシフェニル-4~-メチルフェニルスル ホン、4-イソプロピルオキシフェニル-4´-ヒドロキシフェニルスルホン、 20 ビス(2-アリルー4-ヒドロキシフェニル)スルホン、4-ヒドロキシフェニ ルー4´ーベンジルオキシフェニルスルホン、4ーイソプロピルフェニルー 4 ^ーヒドロキシフェニルスルホン、4-ヒドロキシー4 ^ーイソプロポキシ ジフェニルスルホン、ビス (2-メチル-3-tert-ブチル-4-ヒドロキ シフェニル)スルフィド、4,4′-ジヒドロキシジフェニルエーテル、4. 4´ーチオジフェノール、4,4´ージヒドロキシベンゾフェノン、2,2ー 25 ビス (4ーヒドロキシフェニル) ヘキサフルオロプロパン、4, 4´ージヒド ロキシジフェニルメタン、3,3´ージヒドロキシジフェニルアミン、ビス (4-ヒドロキシー3-メチルフェニル) スルフィド、ビス (4-(2-ヒドロ キシ)フェニル)スルホン、2,4-ジヒドロキシベンゾフェノン、2,2<sup>^</sup>,

4. 4 ~ - テトラヒドロキシベンゾフェノン、サリチル酸フェニル、サリチル アニリド、4ーヒドロキシ安息香酸メチル、4ーヒドロキシ安息香酸ベンジル、 4-ヒドロキシ安息香酸( $4^-$ ークロロベンジル)、1, 2-ビス( $4^-$ -ヒ ドロキシ安息香酸)エチル、1,5-ビス(4´-ヒドロキシ安息香酸)ペン 5 チル、1,6-ビス(4´-ヒドロキシ安息香酸)へキシル、3-ヒドロキシ フタル酸ジメチル、没食子酸ステアリル、没食子酸ラウリル、没食子酸メチル、 4ーメトキシフェノール、4ー(ベンジルオキシ)フェノール、4ーヒドロキシ ベンズアルデヒド、4-n-オクチルオキシサリチル酸、4-n-ブチルオキシ サリチル酸、4-n-ペンチルオキシサリチル酸、3-n-ドデシルオキシサリ チル酸、3-n-オクタノイルオキシサリチル酸、4-n-オクチルオキシカル ボニルアミノサリチル酸、4-n-オクタノイルオキシカルボニルアミノサリチ ル酸等のフェノール類が挙げられる。ただし、これらのフェノール類としてはア ミノ基を有するものは好ましくない。アミノ基はOH基よりもイソシアナト基と の反応性が高いのでアミノ基が先にイソシアナト基と反応し、目的とする化合物 15 を得ることが困難な場合がある。また、メタノール、エタノール、プロパノール、 ブタノール、ペンタノール、ヘキサノール、ヘプタノール、オクタノール、イソ プロパノール、イソブタノール、イソヘプタノール、2-エチルー1-ヘキサノ ール、1ーデカノール、2ーペンタノール、3ーヘキサノール、tertーブタ ノール、tertーアミルアルコール、メチルセロソルブ、ブチルセロソルブ、 20 メチルカルビトール、アリルアルコール、2-メチル-2-プロペン-1-オー ル、ベンジルアルコール、4ーピリジンメタノール、フェニルセロソルブ、フル フリルアルコール、シクロヘキサノール、シクロヘキシルメタノール、シクロペ ンタノール、2-クロロエタノール、1-クロロ-3-ヒドロキシプロパン、グ リセリン、グリセロール等のアルコール類、ポリプロピレングリコール、ポリテ 25 トラメチレンエーテルグリコール、アジペート系ポリオール、エポキシ変成ポリ オール、ポリエーテルエステルポリオール、ポリカーボネートポリオール、ポリ カプロラクトンジオール、フェノール系ポリオール、アミン変成ポリオール等の ポリエーテル系ポリオール類、エチレングリコール、ジエチレングリコール、1、

3ープロパンジオール、1.2ープロパンジオール、プロピレングリコール、ジ

15

プロピレングリコール、1,4ーブタンジオール、1,5ーペンタンジオール、1,6ーへキサンジオール、1,6ーへキサングリコール、1,9ーノナンジオール、アクリルポリオール、フッ素ポリオール、ポリブタジエンポリオール、ポリヒドロキシポリオール、トリメチロールプロパン、トリメチロールエタン、ヘ5キサントリオール、リン酸、ネオペンチルグリコール、ペンタエリスリトール、ヒマシ油系ポリオール、ポリマーポリオール、メチルペンタンジオール、含ハロゲンポリオール、含リンポリオール、エチレンジアミン、αーメチルグルコシド、ソルビトール、シュークローズ等のポリオール類が挙げられる。

本発明の第2に係る式(I)~(VI)のウレアウレタン化合物も全く新規 10 な化合物である。この新規化合物は、例えば、熱、圧力などの記録エネルギーを 用いた記録材料に有用である。

本発明の第2に係る式(I)のウレアウレタン化合物は製法に限定はないが例えば下記一般式(IX)のOH基含有化合物と下記一般式(X)のイソシアナート化合物及び下記一般式(XI)のアミン化合物とを、例えば下記反応式(A)にしたがって反応させることにより得ることができる。

$$X$$
-OH  $_{(IX)}$ 

$$Z-NH_2$$
 (X I)

25 (式中、X及びZ は各々独立に芳香族化合物残基Y は複素環化合物残基Y は脂肪族化合物残基を表し、各残基は置換基を有していてもよい。 $Y_0$  は、トリレン基、キシリレン基、ナフチレン基、ヘキサメチレン基、及び $Y_0$  もの一と $Y_0$  もの一を表し、カーはフェニレン基を示す。)

なお、本発明でいう脂肪族とは脂環式も含むものとする。

5

10

20

25

$$X-OH + OCN-Y_0-NCO \longrightarrow X-O-C-N-Y_0-NCO$$

$$X-O-C-N-Y_0-NCO + Z-NH_2 \longrightarrow X-O-C-N-Y_0-N-C-N-Z$$
(A)

本発明の第2に係る式(II)のウレアウレタン化合物は、製法に限定はないが、例えば一般式(IX)のOH基含有化合物と下記一般式(XII)のイソシアナート化合物及び水とを、例えば下記反応式(B)にしたがって反応させることにより得ることができる。

$$OCN-Y-NCO$$
 (X I I)

(式中、Yは、芳香族化合物残基又は複素環化合物残基又は脂肪族化合物残基を 15 表す。また、各残基は置換基を有していてもよい。)

$$X-OH + OCN-Y-NCO \longrightarrow X-O-C-N-Y-NCO$$

$$2\left(X-O-C-N-Y-NCO\right) + H_{2}O \longrightarrow X-O-C-N-Y-N-C-N-Y-N-C-O-X$$
(B)

本発明の第2に係る式(III)のウレアウレタン化合物は、製法に限定はないが、例えば一般式(IX)のOH基含有化合物と一般式(XII)のイソシアナート化合物及び下記一般式(XIII)のアミン化合物とを、例えば下記反応式(C)又は(D)にしたがって反応させることにより得ることができる。

$$\alpha - \left( NH_2 \right)_n$$
 (X I I I)

(式中、αは2価以上の価数を有する残基を表し、nは2以上の整数を表す。)

$$\alpha \leftarrow (NH_2)_{n+} \quad n \quad (OCN-Y-NCO) \longrightarrow \alpha \leftarrow \begin{pmatrix} 0 \\ N-C-N-Y-NCO \end{pmatrix}_{n}$$

$$10 \qquad \alpha \leftarrow \begin{pmatrix} 0 \\ N-C-N-Y-NCO \end{pmatrix}_{n} + n \left(X-OH\right)$$

$$\longrightarrow \left(X-O-C-N-Y-N-C-N-A\right)_{n}$$

15 (D)

本発明の第2に係る式(IV)のウレアウレタン化合物は、製法に限定はないが、例えば一般式(XI)のアミン化合物と一般式(XII)のイソシアナート化合物及び下記一般式(XIV)のOH基含有化合物とを、例えば下記反応式(E)又は(F)にしたがって反応させることにより得ることができる。

20

$$\beta$$
 (X I V)

(式中、βは2価以上の価数を有する残基を表し、nは2以上の整数を表す。)

$$Z-NH_2 + OCN-Y-NCO$$
  $\longrightarrow$   $Z-N-C-N-Y-NCO$ 

$$\beta = (OH)_{n} + n (OCN-Y-NCO) \longrightarrow \beta = \left(O - \ddot{C} \cdot N - Y - NCO\right)_{n}$$

$$5 \qquad \beta = \left(O - \ddot{C} \cdot N - Y - NCO\right)_{n} + n (Z-NH_{2})$$

$$\longrightarrow \left(Z - N - \ddot{C} - N - Y - N - \ddot{C} - O - \beta\right)_{n}$$
(F)

10 上記式(I)~(IV)で表されるウレアウレタン化合物を合成するときに 用いることができる一般式(IX)~(XIV)の化合物についてさらに詳しく 述べる。

一般式(IX)で表されるOH基含有化合物としては、OH基を一つ以上持つ 化合物であれば特に制限はないが、例えばフェノール、クレゾール、キシレノー ル、pーエチルフェノール、oーイソプロピルフェノール、レゾルシン、pー 15 tert-ブチルフェノール、p-tert-オクチルフェノール、2-シクロ ヘキシルフェノール、2ーアリルフェノール、4ーインダノール、チモール、2 ーナフトール、pーニトロフェノール、oークロロフェノール、pークロロフェ ノール、4-フェニルフェノール、4-ヒドロキシフェニル-4´-メチルフ ェニルスルホン、3-クロロー4-ヒドロキシフェニルー4 - ーメチルフェニ 20 ルスルホン、4-イソプロピルフェニル-4´-ヒドロキシフェニルスルホン、 4-イソプロピルオキシフェニル-4´-ヒドロキシフェニルスルホン、4-ヒドロキシフェニルー4~ーベンジルオキシフェニルスルホン、4ーイソプロ ピルフェニルー4 ´ーヒドロキシフェニルスルホン、4ーヒドロキシー4 ´ー イソプロポキシジフェニルスルホン、サリチル酸フェニル、サリチルアニリド、 25 4-ヒドロキシ安息香酸メチル、4-ヒドロキシ安息香酸ベンジル、4-ヒドロ キシ安息香酸  $(4^-)$  ークロロベンジル)、1、2ービス  $(4^-)$  ーヒドロキシ安 息香酸)エチル、1,5ービス(4´ーヒドロキシ安息香酸)ペンチル、1. 6-ビス(4<sup>-</sup>ーヒドロキシ安息香酸)へキシル、3-ヒドロキシフタル酸ジ WO 00/14058

メチル、4ーメトキシフェノール、4ー (ベンジルオキシ) フェノール、4ーヒ ドロキシベンズアルデヒド、4-n-オクチルオキシサリチル酸、4-n-ブチ ルオキシサリチル酸、4-n-ペンチルオキシサリチル酸、3-n-ドデシルオ キシサリチル酸、3-n-オクタノイルオキシサリチル酸、4-n-オクチルオ 5 キシカルボニルアミノサリチル酸、4-n-オクタノイルオキシカルボニルアミ ノサリチル酸等のモノフェノール類が挙げられる。また2,2-ビス(4-ヒド ロキシフェニル)プロパン、2,2-ビス(ヒドロキシフェニル)ブタン、2, 2ービス(ヒドロキシフェニル)ペンタン、2,2ービス(ヒドロキシフェニ ル) ヘプタン、カテコール、3-メチルカテコール、3-メトキシカテコール、 ピロガロール、ヒドロキノン、メチルヒドロキノン、4-フェニルフェノール、 10 4, 4 ´ービフェノール、4ークミルフェノール、ビス(4ーヒドロキシフェ ニル)酢酸ブチル、ビス(4-ヒドロキシフェニル)酢酸ベンジル、ビス(4-ヒドロキシフェニル)スルホン、ビス(3-メチル-4-ヒドロキシフェニル) スルホン、ビス(3,5ージメチルー4ーヒドロキシフェニル)スルホン、3, 4 ージヒドロキシフェニルー4´メチルフェニルスルホン、ビス(2 ーアリル 15 -4-ヒドロキシフェニル) スルホン、ビス (2-メチル-3-tertーブチ ルー4ーヒドロキシフェニル)スルフィド、4,4´ージヒドロキシジフェニ ルエーテル、4,4~ーチオジフェノール、4,4~ージヒドロキシベンゾフ ェノン、2, 2ービス(4ーヒドロキシフェニル)へキサフルオロプロパン、4. 20 4´ージヒドロキシジフェニルメタン、3,3´ージヒドロキシジフェニルア ミン、ビス(4-ヒドロキシー3-メチルフェニル)スルフィド等のジフェノー ル類も挙げられる。ただし、これらのOH基含有化合物としてはアミノ基を有す るものは好ましくない。アミノ基が共存するとOH基よりもイソシアナト基との 反応性が高いのでアミノ基が先にイソシアナト基と反応し、目的とする化合物を 得ることが困難な場合がある。またメタノール、エタノール、プロパノール、ブ 25 タノール、ペンタノール、ヘキサノール、ヘプタノール、オクタノール、イソプ ロパノール、イソブタノール、イソペンタノール、2-エチルー1-ヘキサノー ル、1ーデカノール、2ーペンタノール、3ーヘキサノール、tert-ブタノ

ール、tertーアミルアルコール、メチルセロソルブ、ブチルセロソルブ、メ

チルカルビトール、アリルアルコール、2-メチル-2-プロペン-1-オール、 ベンジルアルコール、4ーピリジンメタノール、フェニルセロソルブ、フルフリ ルアルコール、シクロヘキサノール、シクロヘキシルメタノール、シクロペンタ ノール、2-クロロエタノール、1-クロロ-3-ヒドロキシプロパン、グリセ リン、グリセロール等のモノアルコール類も挙げられる。またポリプロピレング 5 リコール、ポリテトラメチレンエーテルグリコール、アジペート系ポリオール、 エポキシ変成ポリオール、ポリエーテルエステルポリオールポリカーボネートポ リオール、ポリカプロラクトンジオール、フェノール系ポリオール、アミン変成 ポリオール等のポリエーテル系ポリオール類、エチレングリコール、ジエチレン グリコール、1, 3ープロパンジオール、1, 2ープロパンジオール、プロピレ 10 ングリコール、ジプロピレングリコール、1,4-ブタンジオール、1,5-ペ ンタンジオール、1,6-ヘキサンジオール、1,6-ヘキサングリコール、1, 9-ノナンジオール、アクリルポリオール、フッ素ポリオール、ポリブタジエン ポリオール、ポリヒドロキシポリオール、トリメチロールプロパン、トリメチロ 15 ールエタン、ヘキサントリオール、リン酸、ネオペンチルグリコール、ペンタエ リスリトール、ヒマシ油系ポリオール、ポリマーポリオール、メチルペンタンジ オール、含ハロゲンポリオール、含リンポリオール、エチレンジアミン、 $\alpha$  - xチルグルコシド、ソルビトール、シュークローズ等のポリオール類でもよい。こ れらのうち、好ましくはモノフェノール類が用いられる。

- 20 一般式(X)のイソシアナート化合物としては、2,4ートルエンジイソシアナート、2,6ートルエンジイソシアナート、ジフェニルメタンジイソシアナート、ヘキサメチレンジイソシアナート、1,5ーナフチレンジイソシアナート、メタキシリレンジイソシアナート等が挙げられる。これらのうち、トルエンジイソシアナート類が好ましい。
- 25 また、一般式 (XII) のイソシアナート化合物としては、イソシアナト基を 2 つ以上持つものであれば他に特に制限はないが、例えばパラフェニレンジイソ シアナート、2,5 ージメトキシベンゼンー1,4 ージイソシアナート、2,4 ートルエンジイソシアナート、2,6 ートルエンジイソシアナート、ジフェニル メタンジイソシアナート、0 ートリジンジイソシアナート、1,5 ーナフチレン

ジイソシアナート、ジアニシジンジイソシアナート、9 - エチルカルバゾールー 3,6-ジイソシアナート、3,3´ージメチルー4,4´ージフェニルメタ ンジイソシアナート、ヘキサメチレンジイソシアナート、イソホロンジイソシア ナート、トリフェニルメタントリイソシアナート、トリス(4-フェニルイソシ アナート)チオホスファート、4,4´,4´´ートリイソシアナトー2,5 ージメトキシトリフェニルアミン、4,4´,4´´ートリイソシアナトトリ フェニルアミン、メタキシリレンジイソシアナート、リジンジイソシアナート、 ダイマー酸ジイソシアナート、イソプロピリデンビスー4ーシクロヘキシルイソ シアナート、ジシクロヘキシルメタンジイソシアナート、メチルシクロヘキサン ジイソシアナート等が挙げられる。またジイソシアナートの2量体、例えばトル 10 エンジイソシアナートの2量体であるN, N'-(4, 4'-i)メチルー3, 3 ´ージフェニルジイソシアナート) ウレトジオン (商品名デスモジュールT) T) や3量体、例えば4, 4´, 4´´ートリメチルー3, 3´, 3´´ート リイソシアナトー 2, 4,6ートリフェニルシアヌレート等でもよい。またトル エンジイソシアナート、ジフェニルメタンジイソシアナート等の水アダクトイソ 15 シアナート、例えば、1,3ービス(3-イソシアナト-4-メチルフェニル) ウレアやポリオールアダクト、例えばトルエンジイソシアナートのトリメチロー ルプロパンアダクト(商品名デスモジュールL)やアミンアダクト体等でもよい。 また特開平10-76757及び特開平10-95171の明細書に記載のイン 20 シアナート化合物及びイソシアナートアダクト体化合物のうち、イソシアナト基 が2以上存在するものでもよい。特に好ましい例としてトルエンジイソシアナー トを挙げることができる。

一般式(XI)のアミン化合物としてはアミノ基を一つ以上持つ化合物であれば他に特に制限はないが、例えばアニリン、oートルイジン、mートルイジン、25 pートルイジン、oーアニシジン、pーアニシジン、pーフェネチジン、2,4 ージメトキシアニリン、2,5 ージメトキシアニリン、3,4 ージメトキシアニリン、pーアミノアセトアニリド、pーアミノ安息香酸、oーアミノフェノール、mーアミノフェノール、pーアミノフェノール、2,3 ーキシリジン、2,4 ーキシリジン、3,4 ーキシリジン、2,6 ーキシリジン、4 ーアミノベンゾニト

リル、アントラニル酸、p-クレシジン、2,5-ジクロロアニリン、2,6-ジクロロアニリン、3,4ージクロロアニリン、3,5ージクロロアニリン、2, 4, 5- トリクロロアニリン、 $\alpha-$ ナフチルアミン、アミノアントラセン、 $\alpha-$ エチルアニリン、oークロロアニリン、mークロロアニリン、pークロロアニリ 5 ン、p-アミノ安息香酸メチル、p-アミノ安息香酸エチル、p-アミノ安息香 酸nープロピル、pーアミノ安息香酸イソプロピル、pーアミノ安息香酸ブチル、 p-アミノ安息香酸ドデシル、p-アミノ安息香酸ベンジル、 o-アミノベンゾ フェノン、m-アミノアセトフェノン、p-アミノアセトフェノン、m-アミノ ベンズアミド、oーアミノベンズアミド、pーアミノベンズアミド、pーアミノ 10 - N-メチルベンズアミド、3-アミノ-4-メチルベンズアミド、3-アミノ -4-メトキシベンズアミド、3-アミノ-4-クロロベンズアミド、p-(N -フェニルカルバモイル) アニリン、p-[N-(4-クロロフェニル) カルバ モイル] アニリン、p-[N-(4-アミノフェニル) カルバモイル] アニリン、 2-メトキシー5-(N-フェニルカルバモイル)アニリン、2-メトキシー5 - [N-(2´-メチル-3´-クロロフェニル) カルバモイル] アニリン、 15 2-メトキシ-5- [N-(2´-クロロフェニル) カルバモイル] アニリン、 5-アセチルアミノ-2-メトキシアニリン、4-アセチルアミノアニリン、2 ーメトキシー4ー(N-ベンゾイルアミノ)-5-メチルアニリン、4-スルフ ァモイルアニリン、3-スルファモイルアニリン、2-(N-エチル-N-フェ ニルアミノスルホニル)アニリン、4ージメチルアミノスルホニルアニリン、4 20 ージエチルアミノスルホニルアニリン、スルファチアゾール、4ーアミノジフェ ニルスルホン、2-クロロ-5-N-フェニルスルファモイルアニリン、2-メ トキシ-5-N. N-ジエチルスルファモイルアニリン、2,5-ジメトキシ-4-N-フェニルスルファモイルアニリン、2-メトキシ-5-ベンジルスルホ 25 ニルアニリン、2-フェノキシスルホニルアニリン、2- (2´-クロロフェ ノキシ)スルホニルアニリン、3-アニリノスルホニル-4-メチルアニリン、 oークロローpーニトロアニリン、oーニトローpークロロアニリン、2.6-ジクロロー4ーニトロアニリン、5ークロロー2ーニトロアニリン、2ーアミノ

-4-クロロフェノール、oーニトロアニリン、mーニトロアニリン、pーニト

ロアニリン、2-メチル-4-ニトロアニリン、m-ニトローp-トルイジン、 2-アミノ-5-ニトロベンゾニトリル、スルファニル酸、メタニル酸、4B酸、 C酸、2B酸、pーフルオロアニリン、oーフルオロアニリン、3ークロロー4 ーフルオロアニリン、2,4ージフルオロアニリン、2,3,4ートリフルオロ 5 アニリン、m-アミノベンゾトリフルオリド、2-アミノ-3-ブロモ-5-ニ トロベンゾニトリル等の芳香族モノアミン類、4,4~-ジアミノー3,3~ -ジエチルジフェニルメタン、4,4´-ジアミノベンズアニリド、3,5-ジアミノクロロベンゼン、ジアミノジフェニルエーテル、3,3~-ジクロロ -4,4 -ジアミノジフェニルメタン、3,3 -ジメチル-4,4 -ジ アミノジフェニルメタン、トリジンベース、ジアニシジン、ビス〔4 - (m-ア 10 ミノフェノキシ)フェニル]スルホン、ビス〔4-(p-アミノフェノキシ)フ ェニル] スルホン、ビス [3-メチル-4-(p-アミノフェノキシ) フェニ ル]スルホン、3,3´ージメトキシー4,4´ージアミノビフェニル、3,  $4^{-3}$ アミノー5、 $5^{-3}$ メトキシビフェニル、2、 $2^{-5}$ 、5、 $5^{-5}$ 15 トラクロロー4, 4 ~ ージアミノビフェニル、オルソートリジンスルホン、2, 4 ´ージアミノビフェニル、2, 2 ´ージアミノビフェニル、4, 4 ´ージア ミノビフェニル、2,2´ージクロロー4,4´ージアミノビフェニル、3, 20 4´ージアミノビフェニル、4,4´ーチオジアニリン、2,2´ージチオジ アニリン、4,4´ージチオジアニリン、4,4´ージアミノジフェニルエー テル、3,3~-ジアミノジフェニルエーテル、3,4~-ジアミノジフェニ ルエーテル、4,4 ´ージアミノジフェニルメタン、3,4 ´ージアミノジフ ェニルメタン、ビス (3-アミノー4ークロロフェニル) スルホン、ビス (3, 4-ジアミノフェニル)スルホン、4,4´-ジアミノジフェニルスルホン、 25 3. 3 ~ - ジアミノジフェニルスルホン、3, 4 ~ - ジアミノジフェニルスル ホン、3,3 -ジアミノジフェニルメタン、4,4 -ジアミノジフェニル アミン、4, 4´ーエチレンジアニリン、4, 4´ージアミノー2, 2´ージ

メチルジベンジル、3,3´ージアミノベンゾフェノン、4,4´ージアミノ

ベンゾフェノン、1, 4ービス(4-アミノフェノキシ)ベンゼン、1, 3ービ ス(4-アミノフェノキシ)ベンゼン、1、3-ビス(3-アミノフェノキシ) ベンゼン、9,9ービス(4ーアミノフェニル)フルオレン、2,2ービス(4 ーアミノフェノキシフェニル)プロパン、4,4´ービス(4ーアミノフェノ 5 キシ)ジフェニル、ジアニシジン、3,3<sup>2</sup>ージクロロベンジジン等の芳香族 ジアミン類などが挙げられる。さらに3-アミノ-1,2,4-トリアゾール、  $2-アミノピリジン、<math>3-アミノピリジン、<math>4-アミノピリジン、<math>\alpha-アミノ$ εーカプロラクタム、アセトグアナミン、2,4ージアミノー6ー[2´ーメ チルイミダゾリルー(1)] エチルーSートリアジン、2、3ージアミノピリジ ン、2,5ージアミノピリジン、2,3,5ートリアミノピリジン、1ーアミノ 10 -4-メチルピペラジン、1-(2-アミノエチル)ピペラジン、ビス(アミノ プロピル) ピペラジン、N-(3-アミノプロピル) モルホリン等の複素環化合 物アミン類、メチルアミン、エチルアミン、ステアリルアミン、アリルアミン、 イソプロピルアミン、2-エチルヘキシルアミン、エタノールアミン、3-(2 15 ーエチルヘキシルオキシ)プロピルアミン、3ーエトキシプロピルアミン、3ー (ジエチルアミノ) プロピルアミン、3-(ジブチルアミノ) プロピルアミン、 t ーブチルアミン、プロピルアミン、3 ー (メチルアミノ) プロピルアミン、3 ー(ジメチルアミノ)プロピルアミン、3-メトキシプロピルアミン、メチルヒ ドラジン、1-メチルブチルアミン、メタンジアミン、1,4-ジアミノブタン、 20 シクロヘキサンメチルアミン、シクロヘキシルアミン、4-メチルシクロヘキシ ルアミン、2-ブロモエチルアミン、2-メトキシエチルアミン、2-エトキシ メチルアミン、2ーアミノー1ープロパノール、2ーアミノブタノール、3ーア ミノ-1, 2-プロパンジオール、1, 3-ジアミノ-2-ヒドロキシプロパン、 2-アミノエタンチオール、エチレンジアミン、ジエチレントリアミン、ヘキサ メチレンジアミン等の脂肪族アミン類等が挙げられる。これらのうち、好ましく 25

また一般式  $(X \ I \ I \ I)$  のアミン化合物としてはアミノ基を 2 つ以上持つ化合物であれば特に制限はないが、例えば 4 , 4  $^{'}$  - ジアミノ- 3 , 3  $^{'}$  - ジェチルジフェニルメタン、 4 , 4  $^{'}$  - ジアミノベンズアニリド、 3 , 5 - ジアミノ

は芳香族モノアミン類が用いられる。

クロロベンゼン、ジアミノジフェニルエーテル、3,3´ージクロロー4, 4´ージアミノジフェニルメタン、3,3´ージメチルー4,4´ージアミノ ジフェニルメタン、トリジンベース、ジアニシジン、ビス〔4-(m-アミノフ ェノキシ)フェニル]スルホン、ビス〔4-(p-アミノフェノキシ)フェニ 5 ル] スルホン、ビス [3-メチルー4-(p-アミノフェノキシ) フェニル] ス ルホン、3, 3~ージメトキシー4, 4~ージアミノビフェニル、3, 3~ー ジメチルー4, 4´ージアミノビフェニル、2, 2´ージクロロー4, 4´ー ジアミノ-5, 5 - ジメトキシビフェニル、2, 2 , 5, 5 - テトラク ロロー4, 4´ージアミノビフェニル、オルソートリジンスルホン、2, 4´ -ジアミノビフェニル、2、2´ージアミノビフェニル、4、4´ージアミノ 10 ビフェニル、2, 2´ージクロロー4, 4´ージアミノビフェニル、3, 3´ ージクロロー4, 4´ージアミノビフェニル、2, 2´ージメチルー4, 4´ ージアミノビフェニル、4、4 ´ーチオジアニリン、2、2 ´ージチオジアニ リン、4,4´ージチオジアニリン、4,4´ージアミノジフェニルエーテル、 3、3 ~ -ジアミノジフェニルエーテル、3、4 ~ -ジアミノジフェニルエー 15 テル、4、4 ~ ージアミノジフェニルメタン、3、4 ~ ージアミノジフェニル メタン、ビス(3 ーアミノー4 ークロロフェニル)スルホン、ビス(3, 4 ージ アミノフェニル)スルホン、4,4´ージアミノジフェニルスルホン、3, 3´ージアミノジフェニルスルホン、3,4´ージアミノジフェニルスルホン、 3、3´ージアミノジフェニルメタン、4、4´ージアミノジフェニルアミン、 20 4, 4 ~ - エチレンジアニリン、4, 4 ~ ジアミノー2, 2 ~ - ジメチルジベ ンジル、3,3~ージアミノベンゾフェノン、4,4~ージアミノベンゾフェ ノン、1,4-ビス(4-アミノフェノキシ)ベンゼン、1,3-ビス(4-ア ミノフェノキシ) ベンゼン、1、3-ビス(3-アミノフェノキシ) ベンゼン、 9, 9-ビス(4-アミノフェニル)フルオレン、2, 2-ビス(4-アミノフ 25ェノキシフェニル)プロパン、4,4´ービス(4ーアミノフェノキシ)ジフ ェニル、ジアニシジン、3,3´ージクロロベンジジン、トリジンベース、o

ーフェニレンジアミン、mーフェニレンジアミン、pーフェニレンジアミン等の

芳香族アミン類などが挙げられる。さらに上記アミン化合物の中でも特に下記式

5

(VIII) の如き少なくとも2個のアミノ基を有するアニリン誘導体が好ましい。

$$R_1$$
 $Y_1$ 
 $R_2$ 
 $R_3$ 

(V I I I)

(式中、 $R_1$ 、 $R_2$ 、 $R_3$ 及び $R_4$ は、各々独立して、水素、ハロゲン、アルキ 10 ル基、アルコシキ基又はアミノ基を表し、 $X_1$ 及び $X_2$ はアミノ基又は式(b)で示される基を表し、

 $Y_1$ は $-SO_2$ -、-O-、 $-(S)_n$ -、 $-(CH_2)_n$ -、-CO-、-CONH-、式(a) で示される基のいずれか、

又は存在しない場合を示す。 nは1又は2である。)

また一般式 (X I V) のOH基含有化合物としてはOH基を2つ以上持つ化合 25 物であれば特に制限はないが、例えば2,2ービス(4ーヒドロキシフェニル) プロパン、2,2ービス(ヒドロキシフェニル) ブタン、2,2ービス(ヒドロキシフェニル) ペンタン、2,2ービス(ヒドロキシフェニル) ペプタン、カテコール、3ーメチルカテコール、3ーメトキシカテコール、ピロガロール、ヒドロキノン、メチルヒドロキノン、p,p´ービフェノール、ビス(4ーヒドロ

WO 00/14058

キシフェニル) 酢酸ブチル、ビス(4-ヒドロキシフェニル) 酢酸ベンジル、ビ ス(4-ヒドロキシフェニル)スルホン、ビス(3-メチル-4-ヒドロキシフ ェニル)スルホン、ビス(3,5-ジメチル-4-ヒドロキシフェニル)スルホ ン、3,4ージヒドロキシフェニルー4´ーメチルフェニルスルホン、ビス (2-アリル-4-ヒドロキシフェニル)スルホン、ビス (2-メチル-3-t 5 ertーブチルー4ーヒドロキシフェニル) スルフィド、4、4´ージヒドロ キシジフェニルエーテル、4,4 ~ ーチオジフェノール、4,4 ~ ージヒドロ キシベンゾフェノン、2,2ービス(4ーヒドロキシフェニル)へキサフルオロ プロパン、4,4´ージヒドロキシジフェニルメタン、3,3´ージヒドロキ シジフェニルアミン、ビス (4-ヒドロキシ-3-メチルフェニル) スルフィド 10 等のジフェノール類が挙げられる。ただし、これらのジフェノール類としてアミ ノ基を有するものは好ましくない。アミノ基はOH基よりもイソシアナト基との 反応性が高いのでアミノ基が先にイソシアナト基と反応し、目的とする化合物を 得ることが困難な場合がある。またポリプロピレングリコール、ポリテトラメチ レンエーテルグリコール、アジペート系ポリオール、エポキシ変成ポリオール、 15 ポリエーテルエステルポリオールポリカーボネートポリオール、ポリカプロラク トンジオール、フェノール系ポリオール、アミン変成ポリオール等のポリエーテ ル系ポリオール類、エチレングリコール、ジエチレングリコール、1,3-プロ パンジオール、1, 2ープロパンジオール、プロピレングリコール、ジプロピレ 20 ングリコール、1, 4ーブタンジオール、1, 5ーペンタンジオール、1, 6ー ヘキサンジオール、1,6-ヘキサングリコール、1,9-ノナンジオール、ア クリルポリオール、フッ素ポリオール、ポリブタジエンポリオール、ポリヒドロ キシポリオール、トリメチロールプロパン、トリメチロールエタン、ヘキサント リオール、リン酸、ネオペンチルグリコール、ペンタエリスリトール、ヒマシ油 25 系ポリオール、ポリマーポリオール、メチルペンタンジオール、含ハロゲンポリ オール、含リンポリオール、エチレンジアミン、α-メチルグルコシド、ソルビ トール、シュークローズ等のポリオール類が挙げられる。

本発明の第2に係る式(V)のウレアウレタン化合物は、製法に限定はないが、 例えばモノフェノール化合物と芳香族ジイソシアナート化合物及び下記一般式 (XV)のジアミン化合物とを、例えば下記反応式(G)又は(H)にしたがって反応させることにより得ることができる。

$$_{5}$$
  $H_{2}N$   $\frac{1}{U}$   $\gamma$   $\frac{1}{U}$   $NH_{2}$   $(XV)$ 

(式中、ベンゼン環の水素原子は芳香族化合物残基又は脂肪族化合物残基又は複素環化合物残基により置換されていてもよい。また、各残基は置換基を有していてもよい。  $\gamma$  は一 $SO_2$  ー、O ー O ー、O ー O ー

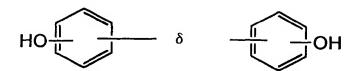
5
$$CH_3 \longrightarrow CH_3 \longrightarrow CH_3$$

$$CH_3$$

又は存在しない場合を示す。 nは1又は2である。)

(H)

25 本発明の第2に係る式 (VI)のウレアウレタン化合物は、製法に限定はないが、例えばアニリン誘導体と芳香族ジイソシアナート化合物及び下記一般式 (XVI)のジヒドロキシ化合物とを、例えば下記反応式 (J) 又は (K) にしたがって反応させることにより得ることができる。



(XVI)

5 (式中、ベンゼン環の水素原子は芳香族化合物残基又は脂肪族化合物残基又は複素環化合物残基により置換されていてもよい。また、各残基は置換基を有していてもよい。 $\delta$ は一 $SO_2$ ー、-Oー、-(S) $_n$ ー、-( $CH_2$ ) $_n$ ー、-COー、-CONHー、-NHー、-CH( $COOR_1$ )ー、-C( $CF_3$ ) $_2$ ー、-CR $_2$ R $_3$ ーのいずれか又は存在しない場合を示す。 $R_1$ 、 $R_2$ 及び $R_3$ は各々独立してアルキル基を表し、nは1又は2である。)

$${}_{15} \qquad {}_{2} \left( \begin{array}{c} \begin{array}{c} O \\ P \\ \end{array} \\ \begin{array}{c} O \\ \end{array} \\ \begin{array}{c} P \\ \end{array} \\ \begin{array}{c} O \\ \end{array} \\ \\ \begin{array}{c} O \\ \end{array} \\ \begin{array}{c} O \\ \end{array}$$

20 ( J )

$$0CN = N \cdot C \cdot O + 2 = N \cdot C \cdot O \cdot C \cdot N + 2 = N \cdot C \cdot O \cdot C \cdot N + 2 = N \cdot C \cdot O \cdot C \cdot N + 2 = N \cdot C \cdot C$$

(K)

本発明の第2に係る式(V)及び(VI)のウレアウレタン化合物を合成する 15 ときに用いることができる化合物について以下で詳しく説明する。

式(V)のウレアウレタン化合物を合成する時に用いることができるモノフェ ノール化合物としては、ベンゼン環に一つOH基が存在する化合物であれば特に 制限はないが、例えばフェノール、クレゾール、キシレノール、pーエチルフェ ノール、oーイソプロピルフェノール、レゾルシン、pーtertーブチルフェ ノール、p-tertーオクチルフェノール、2-シクロヘキシルフェノール、 20 2ーアリルフェノール、4ーインダノール、チモール、2ーナフトール、pーニ トロフェノール、o-クロロフェノール、p-クロロフェノール、4-フェニル フェノール、4ーヒドロキシフェニルー4~-メチルフェニルスルホン、3-クロロー4ーヒドロキシフェニルー4 ´ーメチルフェニルスルホン、4ーイソ プロピルフェニルー4´ーヒドロキシフェニルスルホン、4ーイソプロピルオ 25 キシフェニルー4´ーヒドロキシフェニルスルホン、4ーヒドロキシフェニル -4<sup>-</sup>-ベンジルオキシフェニルスルホン、4-イソプロピルフェニル-4<sup>-</sup> ーヒドロキシフェニルスルホン、4ーヒドロキシー4 ´ーイソプロポキシジフ エニルスルホン、サリチル酸フェニル、サリチルアニリド、4-ヒドロキシ安息 困難な場合がある。

PCT/JP99/04776

香酸メチル、4-ヒドロキシ安息香酸ベンジル、4-ヒドロキシ安息香酸 (4´ークロロベンジル)、3ーヒドロキシフタル酸ジメチル、4ーメトキシ

フェノール、4-(ベンジルオキシ)フェノール、4-ヒドロキシベンズアルデ ヒド、4-n-オクチルオキシサリチル酸、4-n-ブチルオキシサリチル酸、

5 4-n-ペンチルオキシサリチル酸、3-n-ドデシルオキシサリチル酸、3n-オクタノイルオキシサリチル酸、4-n-オクチルオキシカルボニルアミノ サリチル酸、4-n-オクタノイルオキシカルボニルアミノサリチル酸等のフェ ノール類が挙げられる。ただし、これらのフェノール類としてはアミノ基を有す るものは好ましくない。アミノ基はOH基よりもイソシアナト基との反応性が高 いのでアミノ基が先にイソシアナト基と反応し、目的とする化合物を得ることが 10

また式(V)、(VI)のウレアウレタン化合物を合成する時に用いること ができる芳香族ジイソシアナート化合物としては、ベンゼン環に結合したイソシ アナト基を2つ有する芳香族ジイソシアナートであれば他に特に制限はないが、

例えばパラフェニレンジイソシアナート、2,5-ジメトキシベンゼン-1,4 15 ージイソシアナート、2, 4ートルエンジイソシアナート、2, 6ートルエンジ イソシアナート等が挙げられる。特に好ましい例としてトルエンジイソシアナー ト類を挙げることができる。トルエンジイソシアナート類としては、2, 4-ト ルエンジイソシアナートが好ましいが、この他に2,4-トルエンジイソシアナ

20 ートと2,6ートルエンジイソシアナートの混合物が一般に市販されており、安 価に入手することが可能であるがこれでもよい。これらのトルエンジイソシアナ ート異性体混合物は常温で液体である。

また式(V)のウレアウレタン化合物を合成する時に用いることができる一般 式(XV)のジアミン化合物としては、例えば4,4´ージアミノー3,3´

25 ージエチルジフェニルメタン、4,4´ージアミノベンズアニリド、3,5-ジアミノクロロベンゼン、ジアミノジフェニルエーテル、3.3^-ジクロロ -4, 4´ージアミノジフェニルメタン、3, 3´ージメチルー4, 4´ージ アミノジフェニルメタン、トリジンベース、ジアニシジン、ビス [4ー (mーア ミノフェノキシ) フェニル] スルホン、ビス〔4-(p -アミノフェノキシ) フ

などが挙げられる。

エニル] スルホン、ビス〔3-メチル-4-(p-アミノフェノキシ) フェニ ル〕スルホン、3,3´ージメトキシー4,4´ージアミノビフェニル、3, 3 ´ージメチルー4, 4 ´ージアミノビフェニル、2, 2 ´ージクロロー4, 4 ´ージアミノー5, 5 ´ジメトキシビフェニル、2, 2 ´, 5, 5 ´ーテト ラクロロー4, 4 ージアミノビフェニル、オルソートリジンスルホン、2, 4 ´ージアミノビフェニル、2, 2 ´ージアミノビフェニル、4, 4 ´ージア ミノビフェニル、2,2~-ジクロロー4,4~-ジアミノビフェニル、3,  $3^{-1}$   $2^{-1}$  24 ´ージアミノビフェニル、4,4 ´チオジアニリン、2,2 ´ージチオジア 10 ニリン、4,4 ~ ージチオジアニリン、4,4 ~ ージアミノジフェニルエーテ ル、3,3´ージアミノジフェニルエーテル、3,4´ージアミノジフェニル エーテル、4,4~-ジアミノジフェニルメタン、3,4~-ジアミノジフェ ニルメタン、ビス(3ーアミノー4ークロロフェニル)スルホン、ビス(3.4 ージアミノフェニル)スルホン、4,4´ージアミノジフェニルスルホン、3, 3´ージアミノジフェニルスルホン、3,4´ージアミノジフェニルスルホン、 15 3, 3 ージアミノジフェニルメタン、4, 4 ージアミノジフェニルアミン、 4, 4 ~ - エチレンジアニリン、4, 4 ~ ジアミノー2, 2 ~ - ジメチルジベ ンジル、3,3´ージアミノベンゾフェノン、4,4´ージアミノベンゾフェ ノン、1,4-ビス(4-アミノフェノキシ)ベンゼン、1,3-ビス(4-ア 20 ミノフェノキシ) ベンゼン、1, 3ービス (3-アミノフェノキシ) ベンゼン、 9, 9-ビス(4-アミノフェニル)フルオレン、2, 2-ビス(4-アミノフ ェノキシフェニル)プロパン、4,4´ービス(4ーアミノフェノキシ)ジフ ェニル、ジアニシジン、3,3 -ジクロロベンジジン等の芳香族ジアミン類

25 また式(VI)のウレアウレタン化合物を合成するときに用いることができる アニリン誘導体としては、アミノ基をベンゼン環に一つ持つアニリン化合物であ れば他に特に制限はないが、例えばアニリン、oートルイジン、mートルイジン、 pートルイジン、oーアニシジン、pーアニシジン、pーフェネチジン、N, N ージメチルーpーフェニレンジアミン、N, Nージエチルーpーフェニレンジア

ミン、2,4-ジメトキシアニリン、2,5-ジメトキシアニリン、3,4-ジ メトキシアニリン、pーアミノアセトアニリド、pーアミノ安息香酸、oーアミ ノフェノール、mーアミノフェノール、pーアミノフェノール、2.3ーキシリ ジン、2,4ーキシリジン、3,4ーキシリジン、2,6ーキシリジン、4-ア - ミノベンゾニトリル、アントラニル酸、p-クレシジン、2,5-ジクロロアニ リン、2,6-ジクロロアニリン、3,4-ジクロロアニリン、3,5-ジクロ ロアニリン、2, 4, 5-トリクロロアニリン、α-ナフチルアミン、アミノア ントラセン、oーエチルアニリン、oークロロアニリン、mークロロアニリン、 p-クロロアニリン、p-アミノ安息香酸メチル、p-アミノ安息香酸エチル、 10 pーアミノ安息香酸nープロピル、pーアミノ安息香酸イソプロピル、pーアミ ノ安息香酸ブチル、pーアミノ安息香酸ドデシル、pーアミノ安息香酸ベンジル、 oーアミノベンゾフェノン、mーアミノアセトフェノン、pーアミノアセトフェ ノン、mーアミノベンズアミド、οーアミノベンズアミド、ρーアミノベンズア ミド、pーアミノーNーメチルベンズアミド、3ーアミノー4ーメチルベンズア ミド、3ーアミノー4ーメトキシベンズアミド、3ーアミノー4ークロロベンズ 15 アミド、p- (N-フェニルカルバモイル) アニリン、p- [N- (4-クロロ フェニル) カルバモイル] アニリン、pー【Nー(4ーアミノフェニル) カルバ モイル] アニリン、2-メトキシ-5-(N-フェニルカルバモイル) アニリン、 2-メトキシ-5- [N-(2´-メチル-3´-クロロフェニル) カルバモ 20 イル〕アニリン、2ーメトキシー5ー [Nー(2´ークロロフェニル) カルバ モイル)アニリン、5-アセチルアミノ-2-メトキシアニリン、4-アセチル アミノアニリン、4ー(N-メチル-N-アセチルアミノ)アニリン、2,5-ジエトキシー4-(N-ベンゾイルアミノ)アニリン、2,5-ジメトキシー4 - (N-ベンゾイルアミノ) アニリン、2-メトキシ-4- (N-ベンゾイルア 25 - ミノ)-5-メチルアニリン、4-スルファモイルアニリン、3-スルファモイ ルアニリン、2-(N-エチル-N-フェニルアミノスルホニル)アニリン、4 ージメチルアミノスルホニルアニリン、4ージエチルアミノスルホニルアニリン、 スルファチアゾール、4ーアミノジフェニルスルホン、2ークロロー5ーN-フ

ェニルスルファモイルアニリン、2-メトキシ-5-N, N-ジエチルスルファ

PCT/JP99/04776

モイルアニリン、2,5-ジメトキシー4-N-フェニルスルファモイルアニリ ン、2-メトキシー5-ベンジルスルホニルアニリン、2-フェノキシスルホニ ルアニリン、2-(2´-クロロフェノキシ)スルホニルアニリン、3-アニ リノスルホニルー4ーメチルアニリン、o-クロローp-ニトロアニリン、o-5 ニトローpークロロアニリン、2,6ージクロロー4ーニトロアニリン、5ーク ロロー2-ニトロアニリン、2-アミノー4-クロロフェノール、o-ニトロア ニリン、m-ニトロアニリン、p-ニトロアニリン、2-メチルー4-ニトロア ニリン、mーニトローpートルイジン、2ーアミノー5ーニトロベンゾニトリル、 pーフルオロアニリン、oーフルオロアニリン、3ークロロー4ーフルオロアニ リン、2, 4ージフルオロアニリン、2, 3, 4ートリフルオロアニリン、mー アミノベンゾトリフルオリド、2-アミノー3-ブロモ-5-ニトロベンゾニト リル等が挙げられる。

10

また式(VI)のウレアウレタン化合物を合成するときに用いることができ る一般式(X V I )のジヒドロキシ化合物としては、2、2ービス(4ーヒドロ 15 キシフェニル)プロパン、2,2-ビス(ヒドロキシフェニル)ブタン、2,2 ービス(ヒドロキシフェニル)ペンタン、2,2ービス(ヒドロキシフェニル) ヘプタン、4,4 ´ービフェノール、ビス(4ーヒドロキシフェニル)酢酸ブ チル、ビス(4-ヒドロキシフェニル)酢酸ベンジル、ビス(4-ヒドロキシフ ェニル)スルホン、ビス(3-メチル-4-ヒドロキシフェニル)スルホン、ビ 20 - ス(3,5-ジメチル-4-ヒドロキシフェニル)スルホン、ビス(2-アリル ー4ーヒドロキシフェニル)スルホン、ビス(2-メチルー3-tert-ブチ ルー4ーヒドロキシフェニル) スルフィド、4, 4 ージヒドロキシジフェニ ルエーテル、4, 4´ーチオジフェノール、4, 4´ージヒドロキシベンゾフ ェノン、2, 2ービス(4ーヒドロキシフェニル)へキサフルオロプロパン、4, 25 4´ージヒドロキシジフェニルメタン、3,3´ージヒドロキシジフェニルア ミン、ビス(4-ヒドロキシー3-メチルフェニル)スルフィド等のジフェノー ル類が挙げられる。ただし、これらのジフェノール類としてはアミノ基を有する ものは好ましくない。アミノ基はOH基よりもイソシアナト基との反応性が高い のでアミノ基が先にイソシアナト基と反応し、目的とする化合物を得ることが困

難な場合がある。

本発明の第2に係るウレアウレタン化合物を得るには、イソシアナートに該反 応剤を有機溶媒中又は無溶媒にて混合し反応させた後、濾過により結晶を取り出 せばよい。反応剤は目的に応じて単独又は複数種類用いてもよい。また溶媒はイ 5 ソシアナト基及び反応剤の官能基との反応を起こさないものであれば何でもよく、 例えば、脂肪族系炭化水素、脂環族系炭化水素、芳香族系炭化水素、塩素化脂肪 族炭化水素、塩素化芳香族炭化水素、塩素化脂環族炭化水素、ケトン等が挙げら れる。特に、イソシアナートを溶解し、且つ生成物の溶解度の小さいメチルエチ ルケトン、トルエンなどが好ましい。上記反応操作にて得られる生成物は必ずし も単品とは限らず、置換基の位置の異なる化合物の混合物として得られることも ある。

本発明の第2のウレアウレタン化合物の具体例として次のような化合物を例示 することができる。  $((E-1) \sim (E-43))$ 

#### (E-1)15

$$(E-2)$$

# (E-3)

$$(E-4)$$

$$(E-5)$$

## (E-6)

5

$$(E-7)$$

$$(E - 8)$$

$$(E - 9)$$

$$(E-10)$$

$$(E-11)$$

$$(E-12)$$

 $(E-1\ 3)$ 

(E-14)

(E-15)

(E-16)

5

10 (E-17)

(E-18)

(E-19)

(E-20)

(E-21)

(E-22)

5

$$(E-23)$$

10 (E-24)

$$(E-25)$$

### (E-26)

5

$$(E-27)$$

10 (E-28)

(E-29)

(E - 30)

5

$$(E-31)$$

10 (E-32)

(E - 33)

(E-34)

$$\begin{array}{c|c} & & & & \\ & &$$

5

(E - 35)

$$\bigcirc -\circ \stackrel{\circ}{-} \stackrel{\circ}{-} \stackrel{\circ}{+} \bigcirc - \stackrel{\circ}{-} \stackrel{\circ}{-} \stackrel{\circ}{-} \bigcirc - \stackrel{\circ}{+} \stackrel{\circ}{-} \bigcirc - \stackrel{\circ}{-} \stackrel{\circ}{-} \bigcirc - \stackrel{\circ}{-} \bigcirc -$$

10

(E - 36)

(E-37)

(E-38)

5 (E-39)

(E-40)

10

(E-41)

$$(E-42)$$

(E-43)

5 (E-44)

本発明の第2に係るウレアウレタン化合物は、例えば記録材料に有用である。本発明の第3に係る顕色剤としてのウレアウレタン化合物は、分子中にウレア 基 (-NHCONH-基) とウレタン基 (-NHCOO-基) がそれぞれ少なくとも1以上存在する化合物を言う。

これまでウレア基を持った化合物が顕色作用を示すことは知られていたが、発

WO 00/14058

色濃度が低く保存性も低く実用的でなかった。ところが驚くべきことに、ウレア 基とウレタン基が一分子中に同時に存在するウレアウレタン化合物は、無色又は 淡色の染料前駆体の優れた顕色剤となり、両者を含有する発色剤及びそれを用い た記録材料は発色濃度も高く、保存性にも優れている。

5 このようなウレアウレタン化合物が優れた顕色作用を示す機構は不明であるが、 分子中のウレア基とウレタン基の相互作用によるものと推定される。

本発明の第3に係わる顕色剤としてのウレアウレタン化合物は、分子中にウレア基 (-NHCONH-基) とウレタン基 (-NHCOO-基) の両方が存在すればどの様な化合物でもよいが、芳香族化合物又は複素環化合物であることが好ましい。また、

- 10 ウレア基とウレタン基の両端に芳香族化合物残基又は複素環化合物残基が直接結合しているものが好ましい。更に好ましくは分子中にウレア基(-NHCONH-基)とウレタン基(-NHCOO-基)の他にスルホン基( $-SO_2-$ 基)又はアミド基(-NHCO-基)又はイソプロピリデン基( $-C(CH3)_2-$ 基)がウレア基に直接結合せずに存在することが望ましい。
- 15 また、ウレアウレタン化合物の分子量は5000以下であることが好ましく、 さらには2000以下であることが好ましい。ウレアウレタン化合物中のウレア 基及びウレタン基の数は合わせて20以下であることが好ましく、さらには10 以下であることが好ましい。また、当該ウレアウレタン化合物分子構造中のウレ ア基とウレタン基の比率は、1:3~3:1が好ましく、特に1:2~2:1が 20 好ましい。

また感熱記録材料においては融点を持ったウレアウレタン化合物が好ましく、 融点は好ましくは40℃から500℃、特に好ましくは60℃から300℃の範囲にあることが望ましい。

本発明の第3に係わる顕色剤としてのウレアウレタン化合物の合成方法は、ウ 25 レア基 (-NHCONH-基) とウレタン基 (-NHCOO-基) が生成する方法であれば特に制限はないが、イソシアナート化合物とOH基含有化合物及びアミン化合物との反応で作る方法が容易であり好ましい。

すなわち、本発明に係る顕色剤としてのウレアウレタン化合物は、少なくとも 2つ以上のイソシアナト基を持つイソシアナートを出発物質として、そのイソシ

アナートの少なくとも1つのイソシアナト基を残して他のイソシアナト基とOH 基含有化合物とを反応させてウレタン基を形成させ、次に残ったイソシアナト基 とアミン化合物とを反応させウレア基を形成させることができる。また、まずイ ソシアナト基とアミン化合物とを反応させてウレア基を形成させ、次に残ったイ - ソシアナト基とOH基含有化合物とを反応させてウレタン基を形成させてもよい。 5 出発物質のイソシアナートはイソシアナト基を2つ以上持つものであれば他に 特に制限はないが、例えばパラフェニレンジイソシアナート、2,5-ジメトキ シベンゼン-1, 4-ジイソシアナート、2, 4-トルエンジイソシアナート、 2, 6-トルエンジイソシアナート、ジフェニルメタンジイソシアナート、o-トリジンジイソシアナート、ジフェニルエーテルジイソシアナート、1,5-ナ 10 フチレンジイソシアナート、ジアニシジンジイソシアナート、9-エチルカルバ ゾールー3,6ージイソシアナート、3,3´ージメチルー4,4´ージフェ ニルメタンジイソシアナート、ヘキサメチレンジイソシアナート、イソホロンジ イソシアナート、トリフェニルメタントリイソシアナート、トリス(4ーフェニ ルイソシアナート) チオホスファート、4, 4´, 4´´ートリイソシアナト 15 -2, 5-ジメトキシトリフェニルアミン、4, 4´, 4´´ートリイソシア ナトトリフェニルアミン、メタキシリレンジイソシアナート、リジンジイソシア ナート、ダイマー酸ジイソシアナート、イソプロピリデンビスー4ーシクロヘキ シルイソシアナート、ジシクロヘキシルメタンジイソシアナート、メチルシクロ 20 ヘキサンジイソシアナート等が挙げられる。またジイソシアナートの2量体例え ばトルエンジイソシアナートの2量体であるN, N´(4, 4´ージメチルー 3,3 つジフェニルジイソシアナト)ウレトジオン(商品名デスモジュール TT) や3量体、例えば4, 4´, 4´´ートリメチル3, 3´, 3´´ート リイソシアナトー2,4,6ートリフェニルシアヌレート等でもよい。またトル エンジイソシアナート、ジフェニルメタンジイソシアナート等の水アダクトイソ 25 シアナート、例えば1, 3ービス(3ーイソシアナトー4ーメチルフェニル)ウ レアやポリオールアダクト、例えばトルエンジイソシアナートのトリメチロール プロパンアダクト (商品名デスモジュールL) やアミンアダクト体等でもよい。 また特願平8-225445号明細書及び特願平8-250623号明細書に記

載のイソシアナート化合物及びイソシアナートアダクト体化合物のうち、イソシアナト基が2以上存在するものでもよい。

特に好ましい例としてトルエンジイソシアナートを挙げることができる。トルエンジイソシアナートとしては2,4ートルエンジイソシアナートが好ましいが、この他に2,4ートルエンジイソシアナートと2,6ートルエンジイソシアナートの混合物が一般に市販されており、安価に入手することが可能であるがこれでもよい。

顕色剤としてのウレアウレタン化合物の出発物質であるイソシアナートと反応 させ、ウレア基を形成させるアミン化合物としては、アミノ基を有する化合物で 10 あれば何でもよいが、例えばアニリン、oートルイジン、mートルイジン、pー トルイジン、oーアニシジン、pーアニシジン、pーフェネチジン、N、Nージ メチルアニリン、N, Nージエチルアニリン、N, Nージメチルーpーフェニレ ンジアミン、N, Nージエチルーpーフェニレンジアミン、2, 4ージメトキシ アニリン、2,5-ジメトキシアニリン、3,4-ジメトキシアニリン、p-ア ミノアセトアニリド、pーアミノ安息香酸、oーアミノフェノール、mーアミノ 15 フェノール、p-アミノフェノール、2,3-キシリジン、2,4-キシリジン、 3. 4ーキシリジン、2, 6ーキシリジン、4ーアミノベンゾニトリル、アント ラニル酸、p-クレシジン、2,5-ジクロロアニリン、2,6-ジクロロアニ リン、3, 4ージクロロアニリン、3, 5ージクロロアニリン、2, 4, 5ート 20 リクロロアニリン、αーナフチルアミン、アミノアントラセン、οーエチルアニ リン、o-クロロアニリン、m-クロロアニリン、p-クロロアニリン、N-メ チルアニリン、N-エチルアニリン、N-プロピルアニリン、N-ブチルアニリ ン、N、Nージグリシジルアニリン、N、Nージグリシジルーoートルイジン、 アセト酢酸アニリド、臭化トリメチルフェニルアンモニウム、4、4^-ジア 25 ミノー3,3´ージエチルジフェニルメタン、4,4´ージアミノベンズアニ リド、3,5-ジアミノクロロベンゼン、ジアミノジフェニルエーテル、3, 3 ~ ージクロロー4, 4 ~ ジアミノジフェニルメタン、3, 3 ~ ージメチルー 4. 4 ´ージアミノジフェニルメタン、トリジンベース、oーフェニレンジア ミン、mーフェニレンジアミン、pーフェニレンジアミン、2-クロロ-p-フ

ェニレンジアミン、ジアニシジン、pーアミノ安息香酸メチル、pーアミノ安息 香酸エチル、pーアミノ安息香酸nープロピル、pーアミノ安息香酸イソプロピ ル、pーアミノ安息香酸ブチル、pーアミノ安息香酸ドデシル、pーアミノ安息 香酸ベンジル、oーアミノベンゾフェノン、mーアミノアセトフェノン、pーア 5 ミノアセトフェノン、mーアミノベンズアミド、oーアミノベンズアミド、pー アミノベンズアミド、p-アミノ-N-メチルベンズアミド、3-アミノ-4-メチルベンズアミド、3-アミノ-4-メトキシベンズアミド、3-アミノ-4 ークロロベンズアミド、p-(N-フェニルカルバモイル)アニリン、p-[N - (4-クロロフェニル) カルバモイル] アニリン、p-[N-(4-アミノフ 10 ェニル) カルバモイル] アニリン、2-メトキシ-5-(N-フェニルカルバモ イル) アニリン、2-メトキシ-5- [N-(2´-メチル-3´-クロロフ エニル) カルバモイル] アニリン、2-メトキシ-5- [N-(2´-クロロ フェニル) カルバモイル] アニリン、5-アセチルアミノ-2-メトキシアニリ ン、4-アセチルアミノアニリン、4-(N-メチル-N-アセチルアミノ)ア ニリン、2, 5ージエトキシー4ー(Nーベンゾイルアミノ)アニリン、2, 5 15 ージメトキシー4- (N-ベンゾイルアミノ) アニリン、2-メトキシー4-(N-ベンゾイルアミノ) -5-メチルアニリン、4-スルファモイルアニリン、 3-スルファモイルアニリン、2- (N-エチル-N-フェニルアミノスルホニ ル) アニリン、4-ジメチルアミノスルホニルアニリン、4-ジエチルアミノス 20 ルホニルアニリン、スルファチアゾール、4ーアミノジフェニルスルホン、2ー クロロ-5-N-フェニルスルファモイルアニリン、2-メトキシ-5-N, N ージエチルスルファモイルアニリン、2,5-ジメトキシ-4-N-フェニルス ルファモイルアニリン、2-メトキシ-5-ベンジルスルホニルアニリン、2-フェノキシスルホニルアニリン、2-(2´-クロロフェノキシ)スルホニル 25 アニリン、3-アニリノスルホニルー4-メチルアニリン、ビス〔4-(m-ア ミノフェノキシ)フェニル〕スルホン、ビス〔4~(p ―アミノフェノキシ) フ エニル]スルホン、ビス〔3-メチル-4-(p-アミノフェノキシ)フェニ ル〕スルホン、3,3´ージメトキシー4,4´ージアミノビフェニル、3,  $3^{-3}$ 

4´ージアミノー5,5´ージメトキシビフェニル、2,2´,5,5´ーテ トラクロロー4, 4´ージアミノビフェニル、オルソートリジンスルホン、2, 4 ~ ージアミノビフェニル、2, 2 ~ ージアミノビフェニル、4, 4 ~ ージア ミノビフェニル、2,2´ージクロロー4,4´ージアミノビフェニル、3, 3´ージクロロー4,4´ージアミノビフェニル、2,2´ージメチルー4, 4 ~ ージアミノビフェニル、4, 4 ~ ーチオジアニリン、2, 2 ~ ージチオジ アニリン、4,4~-ジチオジアニリン、4,4~-ジアミノジフェニルエー テル、3,3´ージアミノジフェニルエーテル、3,4´ージアミノジフェニ ルエーテル、4, 4 ~ - ジアミノジフェニルメタン、3, 4 ~ - ジアミノジフ 10 ェニルメタン、ビス (3-アミノー4-クロロフェニル) スルホン、ビス (3, 4-ジアミノフェニル)スルホン、4,4<sup>-</sup>-ジアミノジフェニルスルホン、 3, 3 ~ - ジアミノジフェニルスルホン、3, 4 ~ - ジアミノジフェニルスル ホン、3,3 - ジアミノジフェニルメタン、4,4 - ジアミノジフェニルア ミン、4,4´ーエチレンジアニリン、4,4´ジアミノー2,2´ージメチ ルジベンジル、3,3~-ジアミノベンゾフェノン、4,4~-ジアミノベン ゾフェノン、1, 4ービス(4ーアミノフェノキシ)ベンゼン、1.3ービス (4-アミノフェノキシ) ベンゼン、1, 3-ビス (3-アミノフェノキシ) ベ ンゼン、9,9-ビス(4-アミノフェニル)フルオレン、2,2-ビス(4-アミノフェノキシフェニル)プロパン、4,4~-ビス(4-アミノフェノキ 20 シ) ジフェニル、3, 3´, 4, 4´ーテトラアミノジフェニルエーテル、3, 3´, 4, 4´ーテトラアミノジフェニルスルホン、3, 3´, 4, 4´ーテ トラアミノベンゾフェノン、3-アミノベンゾニトリル、4-フェノキシアニリ ン、3-フェノキシアニリン、4,4 ′ーメチレンビス-O-トルイジン、4, 4 ´ - (p - フェニレンイソプロピリデン) - ビス- (2, 6 - キシリジン)、 25 oークロローpーニトロアニリン、oーニトローpークロロアニリン、2,6-ジクロロー4ーニトロアニリン、5ークロロー2ーニトロアニリン、2ーアミノ -4-クロロフェノール、o-ニトロアニリン、m-ニトロアニリン、p-ニト ロアニリン、2-メチルー4-ニトロアニリン、m-ニトローp-トルイジン、

2-アミノー5-ニトロベンゾニトリル、メトール、2, 4-ジアミノフェノー

WO 00/14058 PCT/JP99/04776

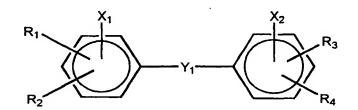
59

 $\nu$ 、 $N-(\beta-E)$ にはロキシエチル)-o-Pミノフェノール硫酸塩、スルファニ ル酸、メタニル酸、4B酸、C酸、2B酸、pーフルオロアニリン、oーフルオ ロアニリン、3-クロロー4-フルオロアニリン、2,4-ジフルオロアニリン、 2, 3, 4ートリフルオロアニリン、mーアミノベンゾトリフルオリド、mート 5 ルイレンジアミン、2ーアミノチオフェノール、2ーアミノー3ーブロモー5ー ニトロベンゾニトリル、ジフェニルアミン、p-アミノジフェニルアミン、オク チル化ジフェニルアミン、2-メチル-4-メトキシジフェニルアミン、N, N ージフェニルーpーフェニレンジアミン、ジアニシジン、3,3´ージクロロ ベンジジン、4,4~-ジアミノスチルベン-2,2~-ジスルホン酸、ベン 10 ジルエチルアニリン、1、8ーナフタレンジアミン、ナフチオン酸ソーダ、トビ アス酸、H酸、J酸、フェニルJ酸、1, 4-ジアミノーアントラキノン、1. 4-ジアミノー2、3-ジクロロアントラキノン等の芳香族アミン類、さらに3 ーアミノー1, 2, 4ートリアゾール、2ーアミノピリジン、3ーアミノピリジ ン、4-アミノピリジン、α-アミノーε-カプロラクタム、アセトグアナミン、 2, 4 - ジアミノー 6 - [2´ーメチルイミダゾリルー(1)] エチルーSー 15 トリアジン、2, 3ージアミノピリジン、2, 5ージアミノピリジン、2, 3, 5ートリアミノピリジン、1ーアミノー4ーメチルピペラジン、1ー(2ーアミ ノエチル) ピペラジン、ビス (アミノプロピル) ピペラジン、Nー (3 -アミノ プロピル)モルホリン等の複素環化合物アミン類、メチルアミン、エチルアミン、 20 「ジメチルアミン、ジエチルアミン、ステアリルアミン、アリルアミン、ジアリル アミン、イソプロピルアミン、ジイソプロピルアミン、2-エチルヘキシルアミ ン、エタノールアミン、3-(2-エチルヘキシルオキシ)プロピルアミン、3 ーエトキシプロピルアミン、ジイソブチルアミン、3-(ジエチルアミノ)プロ ピルアミン、ジー2-エチルヘキシルアミン、3-(ジブチルアミノ)プロピル アミン、t-ブチルアミン、プロピルアミン、3-(メチルアミノ)プロピルア 25 ミン、3-(ジメチルアミノ)プロピルアミン、3-メトキシプロピルアミン、 メチルヒドラジン、1ーメチルブチルアミン、メタンジアミン、1、4ージアミ ノブタン、シクロヘキサンメチルアミン、シクロヘキシルアミン、4-メチルシ

クロヘキシルアミン、2-ブロモエチルアミン、2-メトキシエチルアミン、2

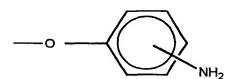
ーエトキシメチルアミン、2-アミノー1ープロパノール、2-アミノブタノール、3-アミノー1,2-プロパンジオール、1,3-ジアミノー2-ヒドロキシプロパン、2-アミノエタンチオール、エチレンジアミン、ジエチレントリアミン、ヘキサメチレンジアミン等の脂肪族アミン類などが挙げられる。

5 さらに上記アミン化合物の中でも特に下記式(VIII)の如き少なくとも 1個のアミノ基を有するアニリン誘導体好ましい。



(VIII)

(式中、 $R_1$ 、 $R_2$ 、 $R_3$ 及び $R_4$ は、各々独立して、水素、ハロゲン、アルキル基、アルコシキ基又はアミノ基を表し、 $X_1$ 及び $X_2$ は各々独立して、アミノ15 基又は式(b)で示される基を表し、



20 (b)

 $Y_1$ は $-SO_2$ -、-O-、 $-(S)_n$ -、 $-(CH_2)_n$ -、-CO-、-CONH-、式 (a) で示される基のいずれか、

(a)

又は存在しない場合を示す。 nは1又は2である。)

またイソシアナートと反応させウレタン基を形成させるOH基含有化合物とし
25 てはOH基を有する化合物であれば何でもよいが、例えばフェノール、クレゾール、キシレノール、pーエチルフェノール、oーイソプロピルフェノール、レゾルシン、pーtertーブチルフェノール、pーtertーオクチルフェノール、2ーシクロヘキシルフェノール、2ーアリルフェノール、4ーインダノール、チモール、2ーナフトール、pーニトロフェノール、oークロロフェノール、pー

クロロフェノール、2, 2ービス(4ーヒドロキシフェニル)プロパン、2, 2 ービス(ヒドロキシフェニル)ブタン、2,2ービス(ヒドロキシフェニル)ペ ンタン、2,2-ビス(ヒドロキシフェニル)へプタン、カテコール、3-メチ ルカテコール、3-メトキシカテコール、ピロガロール、ヒドロキノン、メチル ヒドロキノン、4ーフェニルフェノール、p,p´ービフェノール、4ークミ ルフェノール、ビス (4-ヒドロキシフェニル) 酢酸ブチル、ビス (4-ヒドロ キシフェニル) 酢酸ベンジル、ビス (4-ヒドロキシフェニル) スルホン、ビス (3-メチル-4-ヒドロキシフェニル)スルホン、ビス(3.5-ジメチル-4ーヒドロキシフェニル)スルホン、4ーヒドロキシフェニルー4 ´ーメチル フェニルスルホン、3-クロロー4-ヒドロキシフェニルー4 ´ーメチルフェ 10 ニルスルホン、3, 4ージヒドロキシフェニルー4~-メチルフェニルスルホ ン、4ーイソプロピルオキシフェニルー4^-ヒドロキシフェニルスルホン、 ビス (2-アリルー4-ヒドロキシフェニル) スルホン、4-ヒドロキシフェニ ルー4 ~ - ベンジルオキシフェニルスルホン、4 ーイソプロピルフェニルー4 ´ーヒドロキシフェニルスルホン、4ーヒドロキシー4´ーイソプロポキシジ 15 フェニルスルホン、ビス(2ーメチルー3ーtertーブチルー4ーヒドロキシ フェニル)スルフィド、4,4~-ジヒドロキシジフェニルエーテル、4, 4´ーチオジフェノール、4,4´ージヒドロキシベンゾフェノン、2,2ー ビス (4-ヒドロキシフェニル) ヘキサフルオロプロパン、4,4 -ジヒド 20 ロキシジフェニルメタン、3,3´ージヒドロキシジフェニルアミン、ビス (4-ヒドロキシー3-メチルフェニル)スルフィド、ビス(4-(2-ヒドロ キシ)フェニル)スルホン、2,4-ジヒドロキシベンゾフェノン、2,2´, 4, 4 ´ーテトラヒドロキシベンゾフェノン、サリチル酸フェニル、サリチル アニリド、4-ヒドロキシ安息香酸メチル、4-ヒドロキシ安息香酸ベンジル、 4-ヒドロキシ安息香酸(4´-クロロベンジル)、1,2-ビス(4´-ヒ 25 ドロキシ安息香酸)エチル、1,5ービス(4~-ヒドロキシ安息香酸)ペン チル、1,6-ビス(4´-ヒドロキシ安息香酸)へキシル、3-ヒドロキシ フタル酸ジメチル、没食子酸ステアリル、没食子酸ラウリル、没食子酸メチル、

4ーメトキシフェノール、4ー(ベンジルオキシ)フェノール、4ーヒドロキシ

ベンズアルデヒド、4-n-オクチルオキシサリチル酸、4-n-ブチルオキシ サリチル酸、4-n-ペンチルオキシサリチル酸、3-n-ドデシルオキシサリ チル酸、3-n-オクタノイルオキシサリチル酸、4-n-オクチルオキシカル ボニルアミノサリチル酸、4-n-オクタノイルオキシカルボニルアミノサリチ 5 ル酸等のフェノール類が挙げられる。ただし、これらのフェノール類としてアミ ノ基を有するものは好ましくない。アミノ基はOH基よりもイソシアナト基との 反応性が高いのでアミノ基が先にイソシアナト基と反応し、目的とする化合物を 得ることが困難な場合がある。またメタノール、エタノール、プロパノール、ブ タノール、ペンタノール、ヘキサノール、ヘプタノール、オクタノール、イソプ ロパノール、イソブタノール、イソペンタノール、2-エチル-1-ヘキサノー 10 ル、1ーデカノール、2ーペンタノール、3ーヘキサノール、tertーブタノ ール、tertーアミルアルコール、メチルセロソルブ、ブチルセロソルブ、メ チルカルビトール、アリルアルコール、2-メチル-2-プロペン-1-オール、 ベンジルアルコール、4ーピリジンメタノール、フェニルセロソルブ、フルフリ 15 ルアルコール、シクロヘキサノール、シクロヘキシルメタノール、シクロペンタ ノール、2-クロロエタノール、1-クロロ-3-ヒドロキシプロパン、グリセ リン、グリセロール等のアルコール類、ポリプロピレングリコール、ポリテトラ メチレンエーテルグリコール、アジペート系ポリオール、エポキシ変成ポリオー ル、ポリエーテルエステルポリオール、ポリカーボネートポリオール、ポリカプ 20 ロラクトンジオール、フェノール系ポリオール、アミン変成ポリオール等のポリ エーテル系ポリオール類、エチレングリコール、ジエチレングリコール、1,3 ープロパンジオール、1,2-プロパンジオール、プロピレングリコール、ジプ ロピレングリコール、1,4-ブタンジオール、1,5-ペンタンジオール、1, 6ーヘキサンジオール、1,6ーヘキサングリコール、1,9ーノナンジオール、 25 アクリルポリオール、フッ素ポリオール、ポリブタジエンポリオール、ポリヒド ロキシポリオール、トリメチロールプロパン、トリメチロールエタン、ヘキサン トリオール、リン酸、ネオペンチルグリコール、ペンタエリスリトール、ヒマシ 油系ポリオール、ポリマーポリオール、メチルペンタンジオール、含ハロゲンポ

リオール、含リンポリオール、エチレンジアミン、αーメチルグルコシド、ソル

25

ビトール、シュークローズ等のポリオール類が挙げられる。

本発明の第4に係る顕色剤としてのウレアウレタン化合物としては、本発明の第1のウレアウレタン化合物を用いることができる。その合成方法については、 既に本発明の第1の説明で詳述した通りである。

5 本発明の第5に係る顕色剤としてのウレアウレタン化合物としては、本発明 の第2の一般式(I)~(VI)のウレアウレタン化合物、及び一般式

(VII) のウレアウレタン化合物を用いることができる。一般式 (I) ~

(VI)のウレアウレタン化合物の合成方法については、既に本発明の第2の説明で詳述した通りであるが、一般式(VII)のウレアウレタン化合物の合成法については、特に限定はないが、例えば一般式(IX)のOH基含有化合物と一般式(XII)のイソシアナート化合物及び一般式(XI)のアミン化合物とを、例えば下記反応式(L)にしたがって反応させることにより得ることができる。

$$X$$
-oh + och- $Y$ -nco  $\longrightarrow$   $X$ -o- $\ddot{c}$ N- $Y$ -nco

$$X - o - \ddot{c} \cdot N - Y - NCO + Z - NH_2 \longrightarrow X - o - \ddot{c} \cdot N - Y - N - \ddot{c} - N - Z$$
(L)

なお、一般式(VII)のウレアウレタン化合物のウレタン基と結合している Xの置換基としては、アルキル基、アルケニル基、フェニル基、シクロアルキル 20 基、アミド基、アルコキシル基、ニトロ基、ニトロソ基、ニトリル基、トルエン スルホニル基、メタンスルホニル基、アセチル基、ハロゲン原子、ホルミル基、ジアルキルアミノ基、イソシアナト基が好ましい。

これら一般式(I)  $\sim$  (VII) の顕色剤としてのウレアウレタン化合物のうち、好ましいものは一般式(II)  $\sim$  (VI) の化合物であり、特に好ましいものは一般式(V)  $\sim$  (VI) の化合物である。

また、発明の第3に係る顕色剤としてのウレアウレタン化合物及び式(I)~(IV)及び(VII)の顕色剤としてのウレアウレタン化合物においては、ウレア基又はウレタン基と結合している残基が脂肪族化合物残基の場合、発色濃度及び印字保存性能が低下することがあり、ウレア基又はウレタン基と結合してい

25

る残基は、芳香族化合物残基又は複素環化合物残基であることが好ましい。しかし、脂肪族化合物残基が化合物中に導入されることによって生じる可能性のある発色濃度及び印字保存性能の低下は、ウレア基とウレタン基の数が増えることによって軽減され、式(III)、式(IV)の化合物ではウレア基あるいはウレタン基と結合している残基の中に脂肪族化合物残基が存在しても性能上の問題はほとんど生じない。

本発明の顕色剤としてのウレアウレタン化合物は、通常常温固体の無色又は淡色の化合物である。

本発明の顕色剤としてのウレアウレタン化合物の分子量は5000以下である 10 ことが好ましく、さらには2000以下であることが好ましい。

本発明の顕色剤としてのウレアウレタン化合物中のウレア基及びウレタン基の数は合わせて20以下であることが好ましく、さらには10以下であることが好ましい。また、当該ウレアウレタン化合物分子構造中のウレア基とウレタン基の比率は、1:3~3:1が好ましく、特に1:2~2:1が好ましい。

15 また感熱記録材料においては融点を持った化合物の方が好ましく、本発明の顕 色剤としてのウレアウレタン化合物の融点は好ましくは40℃から500℃、特 に好ましくは60℃から300℃の範囲にある。

顕色剤としてのウレアウレタン化合物を用いて記録材料を作成するに当たって は当該ウレアウレタン化合物の1種類又は必要に応じて2種類以上を併用することもできる。

本発明の無色又は淡色の染料前駆体は、既に感圧記録材料や感熱記録材料に用いられる発色剤として公知の化合物であり、特に限定されるものではないが、電子供与性染料前駆体が好ましく、更にはロイコ染料が好ましく、特にトリアリールメタン系ロイコ染料、フルオラン系ロイコ染料、フルオレン系ロイコ染料、ジフェニルメタン系ロイコ染料などが好ましい。以下に代表的な染料前駆体を例示する。

#### (1) トリアリールメタン系化合物

3, 3-ビス(p-ジメチルアミノフェニル)-6-ジメチルアミノフタリド (クリスタルバイオレットラクトン)、3, <math>3-ビス(p-ジメチルアミノフェ

#### (2) ジフェニルメタン系化合物

#### 15 (3) キサンテン系化合物

ローダミンBアニリノラクタム、ローダミンB-p-クロロアニリノラクタム、 3-ジエチルアミノー7-ジベンジルアミノフルオラン、3-ジエチルアミノー 7ーオクチルアミノフルオラン、3ージエチルアミノー7ーフェニルフルオラン、 3-ジエチルアミノー7ークロロフルオラン、3-ジエチルアミノー6-クロロ -7-メチルフルオラン、3-ジエチルアミノ-7-(3,4-ジクロロアニリ 20 **丿)フルオラン、3-ジエチルアミノー7-(2-クロロアニリノ)フルオラン、** 3-ジエチルアミノー6-メチルー7-アニリノフルオラン、3- (N-エチル -N-トリル) アミノー6-メチルー7-アニリノフルオラン、3-ピペリジノ -6-メチル-7-アニリノフルオラン、3-(N-エチル-N-トリル)アミ 25 ノー6ーメチルー7ーフェネチルフルオラン、3ージエチルアミノー7ー(4ー ニトロアニリノ)フルオラン、3-ジブチルアミノー6-メチルー7-アニリノ フルオラン、3-(N-メチル-N-プロピル)アミノ-6-メチル-7-アニ リノフルオラン、3-(N-エチル-N-イソアミル)アミノ-6-メチル-7 ーアニリノフルオラン、3 - (N-メチル-N-シクロヘキシル)アミノ-6メチルー7-アニリノフルオラン、3-(N-エチル-N-テトラヒドロフリル) アミノー6-メチルー7-アニリノフルオラン等。

#### (4) チアジン系化合物

ベンゾイルロイコメチレンブルー、p ーニトロベンゾイルロイコメチレンブル 5 一等。

### (5) スピロ系化合物

 3ーメチルスピロジナフトピラン、3ーエチルスピロジナフトピラン、3,3 ージクロロスピロジナフトピラン、3ーベンジルスピロジナフトピラン、3ーメ チルナフトー(3ーメトキシベンゾ)スピロピラン、3ープロピルスピロベンゾ
 10 ピラン等である。

また、3,6-ビス(ジメチルアミノ)フルオレン-9-スピロ-3´-(6<sup>-</sup>ージメチルアミノフタリド)、3-ジエチルアミノー6-ジメチルアミ ノフルオレン-9-スピロ-3  $^{\prime}-$  (6  $^{\prime}-$ ジメチルアミノフタリド)、3, 6ービス(ジエチルアミノ)フルオレンー9ースピロー3´ー(6´ージメチ 15 - ルアミノフタリド)、3ージブチルアミノー6-ジメチルアミノフルオレンー9 -スピロ-3´-(6´-ジメチルアミノフタリド)、3-ジブチルアミノー 6-ジエチルアミノフルオレン-9-スピロ-3´-(6´-ジメチルアミノ フタリド)、3,6-ビス(ジメチルアミノ)フルオレン-9-スピロー3^ - (6´-ジエチルアミノフタリド)、3-ジエチルアミノ-6-ジメチルア ミノフルオレン-9-スピロ-3´-(6´-ジエチルアミノフタリド)、3 20 ージブチルアミノー6ージメチルアミノフルオレンー9ースピロー3´ー (6´ージエチルアミノフタリド)、3,6ービス(ジエチルアミノ)フルオ レン-9-スピロ-3´-(6´-ジエチルアミノフタリド)、3,6-ビス (ジメチルアミノ) フルオレンー9-スピロー3´-(6´-ジブチルアミノ フタリド)、3-ジブチルアミノー6-ジエチルアミノフルオレンー9-スピロ 25 -3´-(6´-ジエチルアミノフタリド)、3-ジエチルアミノ-6-ジメ チルアミノフルオレン-9-スピロ-3~-(6~-ジブチルアミノフタリ ド)、3、3ービス[2-(4-ジメチルアミノフェニル)-2-(4-メトキ

シフェニル) エテニル]-4,5,6,7,-テトラクロロフタリド等の近赤外

に吸収領域を持つ化合物等である。

無色又は淡色の染料前駆体100重量部に対し顕色剤としてのウレアウレタン 化合物は5~1000重量部使用することが好ましく、さらに好ましくは20~ 500重量部である。顕色剤としてのウレアウレタン化合物が5重量部以上であ れば染料前駆体を発色させるには十分であり、発色濃度も高い。また、顕色剤と してのウレアウレタン化合物が1000重量部以下であれば、過剰の顕色剤とし てのウレアウレタンの化合物が残りにくく、経済的にも有利であり好ましい。

本発明の発色剤に、さらにイソシアナート化合物を加えることにより保存性が 向上する。本発明の発色剤に加えて用いられるイソシアナート化合物とは、常温 固体の無色又は淡色の芳香族イソシアナート化合物又は複素環イソシアナート化 合物を指し、例えば、下記のイソシアナート化合物の1種以上が用いられる。

2,6-ジクロロフェニルイソシアナート、p-クロロフェニルイソシアナー ト、1, 3-フェニレンジイソシアナート、1, 4-フェニレンジイソシアナー ト、1、3-ジメチルベンゼン-4、6-ジイソシアナート、1、4-ジメチル 15 ベンゼンー2, 5ージイソシアナート、1ーメトキシベンゼンー2, 4ージイソ シアナート、1-メトキシベンゼン-2,5-ジイソシアナート、1-エトキシ ベンゼン-2, 4-ジイソシアナート、2, 5-ジメトキシベンゼン-1, 4-ジイソシアナート、2,5ージエトキシベンゼン-1,4ージイソシアナート、 2, 5-ジブトキシベンゼン-1, 4-ジイソシアナート、アゾベンゼン-4, 20 4´ージイソシアナート、ジフェニルエーテルー4,4´ージイソシアナート、 ナフタリンー1, 4ージイソシアナート、ナフタリンー1, 5ージイソシアナー ト、ナフタリンー2,6ージイソシアナート、ナフタリンー2,7ージイソシア ナート、3、3 ´ージメチルービフェニルー4、4 ´ージイソシアナート、3、 3´ージメトキシビフェニルー4,4´ージイソシアナート、ジフェニルメタ · ンー4,4´ ージイソシアナート、ジフェニルジメチルメタンー4,4´ ージ イソシアナート、ベンゾフェノンー3,3^-ジイソシアナート、フルオレン −2, 7 − ジイソシアナート、アントラキノン−2, 6 − ジイソシアナート、9 ーエチルカルバゾールー3,6ージイソシアナート、ピレンー3,8ージイソシ アナート、ナフタレンー1、3、7ートリイソシアナート、ビフェニルー2、4. 4´ートリイソシアナート、4,4´,4´´ートリイソシアナトー2,5ージメトキシトリフェニルアミン、4,4´,4´´ートリイソシアナトトリフェニルアミン、pージメチルアミノフェニルイソシアナート、トリス(4ーフェニルイソシアナート)チオホスファート等がある。これらのイソシアナートは、

5 必要に応じて、フェノール類、ラクタム類、オキシム類等との付加化合物である、いわゆるブロックイソシアナートの形で用いてもよく、ジイソシアナートの2量体、例えば1ーメチルベンゼンー2,4ージイソシアナートの2量体、及び3量体であるイソシアヌレートの形で用いてもよく、また、各種のポリオール等でアダクト化したポリイソシアナートとして用いることも可能である。また2,4ー10 トルエンジイソシアナート、ジフェニルメタンジイソシアナート等の水アダクトイソシアナート、例えば、1,3ービス(3ーイソシアナトー4ーメチルフェニ

ル) ウレアやポリオールアダクト、例えばトルエンジイソシアナートのトリメチロールプロパンアダクト (商品名デスモジュールL) やフェノールアダクトイソシアナート、アミンアダクトイソシアナート等、特開平10-76757号明細書、特開平10-95171号明細書記載のイソシアナート化合物及びイソシア

15 書、特開平10-95171号明細書記載のイソシアナート化合物及びイソシア ナートアダクト体化合物でもよい。

無色又は淡色の染料前駆体100重量部に対しイソシアナート化合物は5~500重量部使用することが好ましく、さらに好ましくは20~200重量部である。イソシアナート化合物が5重量部以上で保存性の向上効果が十分であり、発20色濃度も高い。また、イソシアナート化合物が500重量部以下で、過剰のイソシアナート化合物が残りにくく、経済的にも有利であり好ましい。

またこれにイミノ化合物を加えることにより一層保存性が向上する。

25

本発明の発色剤に加えることができるイミノ化合物とは、少なくとも1個のイミノ基を有する化合物で、常温固形の無色又は淡色の化合物である。目的に応じて2種以上のイミノ化合物を併用することも可能である。これらのイミノ化合物の例としては、特開平9-142032号公報に記載のものを挙げることができ、該公報の内容は参照することにより本明細書中に取り込まれている。これらの中でも特に、イミノイソインドリン誘導体が好ましく、さらに、1,3-ジイミノ-4,5,6,7-テトラクロロイソインドリン、3-イミノ-4,5,6,7

5

10

-テトラクロロイソインドリン-1 -オン、1,3-ジイミノ-4,5,6,7-テトラブロモイソインドリンが好ましい。

無色又は淡色の染料前駆体 100重量部に対しイミノ化合物は5~500重量 部使用することが好ましく、さらに好ましくは20~200重量部である。イミノ化合物が5重量部以上であれば保存性の向上効果が発揮される。また、イミノ化合物が500重量部以下であれば、過剰のイミノ化合物が残りにくく、経済的にも有利であり好ましい。

さらに本発明の発色剤にアミノ化合物を加えることにより地肌及び印字の保存性が向上する。加えることができるアミノ化合物とは、少なくとも1個の1級又は2級又は3級のアミノ基を有する無色又は淡色の物質である。これらのアミノ化合物の例としては、特開平9-142032号公報に記載のものを挙げることができる。これらの中でも特に下記式(VIII)の如き少なくとも1個のアミノ基を有するアニリン誘導体が好ましい。

$$R_1$$
 $R_2$ 
 $R_3$ 
 $R_4$ 

(VIII)

20 (式中、 $R_1$ 、 $R_2$ 、 $R_3$ 及び $R_4$ は、各々独立して、水素、ハロゲン、アルキル基、アルコシキ基又はアミノ基を表し、 $X_1$ 及び $X_2$ はアミノ基又は式(b)で示される基を表し、

 $Y_1$ は $-SO_2$ -、-O-、 $-(S)_n$ -、 $-(CH_2)_n$ -、-CO-、-CONH-、式(a) で示される基のいずれか、

又は存在しない場合を示す。 nは1又は2である。)

アミノ化合物は、単独でも、あるいは二種以上を混合して使用してもよく、耐 25 可塑剤性における印字保存性を向上させるためには無色又は淡色の染料前駆体 1 00重量部に対して1~500重量部であることが好ましい。アミノ化合物の含 有量が、ウレアウレタン化合物に対して1重量部以上であれば印字保存性の向上 が得らる。また、500重量部以下であれば、性能の向上は十分でコスト的にも 有利である。

本発明の発色剤において、さらに酸性顕色剤を加えることにより感度が向上し鮮明な発色の発色剤が得られる。

本発明の発色剤を感熱記録材料として使用する場合の酸性顕色剤としては、 一般に使用される電子受容性の物質が用いられ、特にフェノール誘導体、芳香族 カルボン酸誘導体又はその金属化合物、サリチル酸誘導体又はその金属塩、N, N-ジアリールチオ尿素誘導体、スルホニルウレア誘導体等が好ましい。特に好 ましいものはフェノール誘導体であり、具体的には、2,2ービス(4ーヒドロ キシフェニル)プロパン、2,2ービス(ヒドロキシフェニル)ブタン、2,2 ービス(ヒドロキシフェニル)ペンタン、2,2ービス(ヒドロキシフェニル) ヘプタン、1, 1ービス(4ーヒドロキシフェニル)シクロヘキサン、ビス(4 10 ーヒドロキシフェニル) 酢酸ブチル、ビス (4-ヒドロキシフェニル) 酢酸ベン ジル、ビス(4-ヒドロキシフェニル)スルホン、ビス(3-メチル-4-ヒド ロキシフェニル)スルホン、4-ヒドロキシフェニル-4 -メチルフェニル スルホン、3-クロロー4-ヒドロキシフェニルー4 ´ーメチルフェニルスル ホン、3、4ージヒドロキシフェニルー4~-メチルフェニルスルホン、4-イソプロピルフェニルー4´ーヒドロキシフェニルスルホン、4ーイソプロピ ルオキシフェニルー4´ーヒドロキシフェニルスルホン、ビス(2ーアリルー **4ーヒドロキシフェニル)スルホン、4ーヒドロキシフェニルー4´ーベンジ** ルオキシフェニルスルホン、4ーイソプロピルフェニルー4 ′ーヒドロキシフ 20 ェニルスルホン、ビス(2ーメチルー3ーtertーブチルー4ーヒドロキシフ ェニル)スルフィド、4ーヒドロキシ安息香酸メチル、4ーヒドロキシ安息香酸 ベンジル、4-ヒドロキシ安息香酸(4^-クロロベンジル)、1,2-ビス (4~-ヒドロキシ安息香酸)エチル、1, 5-ビス(4~-ヒドロキシ安息 香酸)ペンチル、1,6-ビス(4´-ヒドロキシ安息香酸)ヘキシル、3-ヒドロキシフタル酸ジメチル、没食子酸ステアリル、没食子酸ラウリルなどを挙 25 げることができる。またサリチル酸誘導体として4-n-オクチルオキシサリチ ル酸、4-n-ブチルオキシサリチル酸、4-n-ペンチルオキシサリチル酸、 3-n-ドデシルオキシサリチル酸、3-n-オクオクタノイルオキシサリチル 酸、4-n-オクチルオキシカルボニルアミノサリチル酸、4-n-オクタノイ

ルオキシカルボニルアミノサリチル酸等も挙げられる。またスルホニルウレア誘導体の例として4,4ービス(p-トルエンスルホニルアミノカルボニルアミノ) ジフェニルメタン、4,4ービス(o-トルエンスルホニルアミノカルボニルアミノ) ジフェニルメタン、4,4ービス(p-トルエンスルホニルアミノカルボニルアミノ) ジフェニルスルフィド、4,4ービス(p-トルエンスルホニルアミノ) ジフェニルスルフィド、4,4ービス(p-トルエンスルホニルアミノカルボニルアミノ) ジフェニルエーテル、Nー(p-トルエンスルホニルアミノカルボニルアミノ) ジフェニルエーテル、Nー(p-トルエンスルホニル) -N´-フェニル尿素等のアリールスルホニルアミノウレイド基を一個以上含有する化合物も挙げられる。

更に、地肌被りや熱応答性等の向上のために、N-ステアリルーN´-(2 10 ーヒドロキシフェニル)ウレア、N-ステアリル-N´-(3-ヒドロキシフ ェニル) ウレア、N-ステアリル-N´-(4-ヒドロキシフェニル) ウレア、 p-ステアロイルアミノフェノール、o-ステアロイルアミノフェノール、p-ラウロイルアミノフェノール、pーブチリルアミノフェノール、mーアセチルア ミノフェノール、oーアセチルアミノフェノール、pーアセチルアミノフェノー 15 ル、oーブチルアミノカルボニルフェノール、oーステアリルアミノカルボニル フェノール、p-ステアリルアミノカルボニルフェノール、1. 1. 3ートリス (3-tert-ブチル-4-ヒドロキシ-6-メチルフェニル) ブタン、1,1, 3-トリス (3-tert-ブチル-4-ヒドロキシ-6-エチルフェニ ル) ブタン、1, 1, 3ートリス (3, 5-ジーtert-ブチルー4-ヒドロ 20 キシフェニル) ブタン、1, 1, 3-トリス (3-tert-ブチル-4-ヒド ロキシー6ーメチルフェニル) プロパン、1, 2, 3ートリス (3ーtert-ブチルー4ーヒドロキシー6ーメチルフェニル) ブタン、1, 1, 3ートリス (3-フェニルー4-ヒドロキシフェニル)ブタン、1,1,3-トリス(3-シクロヘキシルー4ーヒドロキシー5ーメチルフェニル)ブタン、1,1,3-25 トリス(3-シクロヘキシル-4-ヒドロキシ-6-メチルフェニル)ブタン、 1, 1, 3ーテトラ (3ーフェニルー4ーヒドロキシフェニル) プロパン、1, 1,3,3-テトラ(3-シクロヘキシル-4-ヒドロキシ-6-メチルフェニ ル) プロパン、1, 1ービス(3ーtertーブチルー4ーヒドロキシー6ーメ チルフェニル)ブタン、1、1ービス(3ーシクロヘキシルー4ーヒドロキシー

6-メチルフェニル)ブタン等のフェノール化合物を添加することも可能である。 無色又は淡色の染料前駆体100重量部に対し、上記の酸性顕色剤は5~50 0重量部使用することが好ましく、さらに好ましくは20~200重量部である。 酸性顕色剤が5重量部以上であれば、染料前駆体の発色が良く、発色濃度も高い。 また、酸性顕色剤500重量部以下であれば、酸性顕色剤が残りにくく、経済的 にも有利であり好ましい。

本発明の発色剤を感圧記録材料として使用する場合も、酸性顕色剤を加えることによって画像濃度が向上し鮮明な発色の感圧記録材料が得られるようになる。

その酸性顕色剤としては、やはり電子受容性の物質が用いられるが、その例 としては、酸性白土、活性白土、アタパルジャイト、ベンナイト、ゼオライト、コロイダルシリカ、ケイ酸マグネシウム、タルク、ケイ酸アルミニウム等の無機化合物、又はフェノール、クレゾール、ブチルフェノール、オクチルフェノール、フェニルフェノール、クロロフェノール、サリチル酸等、又はこれから誘導されるアルデヒド縮合ノボラック樹脂及びそれらの金属塩、3ーイソプロピルサリチル酸、3ーフェニルサリチル酸、3ーシクロヘキシルサリチル酸、3,5ージーセーブチルサリチル酸、3,5ージ(αーメチルベンジル)サリチル酸、3,5ージーはーオクチルサリチル酸、3ーメチルー5ーベンジルサリチル酸、3,5ージ(α、αージメチルベンジル)サリチル酸、3ーフェニルー5ー(α、αージメチルベンジル)サリチル酸、3ーフェニルー5ー(α、αージメチルベンジル)サリチル酸等のサリチル酸誘導体及びこれらの金属塩等が挙20 げられる。

本発明の発色剤を、塗布などの方法で何らかの支持体上に発色層を形成せし めることにより、記録材料とすることができる。その構成は記録材料の種類によって異なる。

本発明の発色剤は、感熱記録材料、感圧記録材料など種々の記録材料として使 25 用することができるが、特に感熱記録材料として好適である。

記録材料が感熱記録材料である場合は、支持体上に加熱発色する感熱記録層を設ける。具体的には、上記のウレアウレタン化合物、ロイコ染料の如き無色又は淡色の染料前駆体、後記の熱可融性物質等を分散液の形にして他の必要な成分とともに支持体上に塗工し感熱記録層とする必要がある。分散液の調製は、これら

のそれぞれの化合物の1種又は複数種を、水溶性高分子、界面活性剤など分散能 を持つ化合物を含有する水溶液中でサンドグラインダー等で微粉砕することによ り得られる。各分散液の粒子径は、0.1~10μm、特に1μm前後とするこ とが好ましい。本発明で用いることができる分散能を持つ化合物の具体例として 5 は、ポリビニルアルコール、カルボン酸変性ポリビニルアルコール、スルホン酸 変性ポリビニルアルコール、メチルセルロース、ヒドロキシプロピルメチルセル ロース、ヒドロキシプロピルセルロースなどの水溶性高分子、縮合ナフタレンス ルホン酸塩、ポリオキシエチレンアルキルエーテル硫酸エステル塩(例えば、ポ リオキシエチレンラウリルエーテル硫酸ナトリウム、ポリオキシエチレンアルキ 10 ルエーテル硫酸ナトリウム、ポリオキシエチレンアルキルフェニルエーテル硫酸 ナトリウム)、ジアルキルスルホコハク酸エステルナトリウム、アルキルリン酸 塩(例えば、アルキルリン酸ジエタノールアミン、アルキルリン酸カリウム)、 特殊カルボン酸型高分子などのアニオン系界面活性剤、ポリオキシエチレンアル キルエーテル、ポリオキシエチレンアルキルフェニルエーテル、ポリオキシエチ レンソルビタン脂肪酸エステル、脂肪酸モノグリセリド、ポリエチレングリコー 15 ル脂肪酸エステルなどのノニオン系界面活性剤、ジシアンアミドポリアミン、第 3級アミン塩、第4級アンモニウム塩などのカチオン系界面活性剤を挙げること ができる。これらの中でも特にポリビニルアルコール、カルボン酸変性ポリビニ ルアルコール、スルホン酸変性ポリビニルアルコール、メチルセルロースが好ま 20 しい。これらは、単独でも混合しても使用できる。特にウレアウレタン化合物を 水性媒体中で湿式粉砕する際には、水性媒体の液温を60℃以下に維持し、pH が5~10の中性領域で粉砕することが望ましい。また、ウレアウレタン化合物、 無色又は淡色の染料前駆体を含有する塗液のpHは5~12であることが好まし V.

25 その他、感熱記録層には顔料として、ケイソウ土、タルク、カオリン、焼成カオリン、炭酸カルシウム、炭酸マグネシウム、酸化チタン、酸化亜鉛、酸化珪素、水酸化アルミニウム、尿素ーホルマリン樹脂等を含有させることもできる。また、ヘッド摩耗防止、スティッキング防止などの目的でステアリン酸亜鉛、ステアリン酸カルシウム等の高級脂肪酸金属塩、パラフィン、酸化パラフィン、ポリエチ

レン、酸化ポリエチレン、ステアリン酸アミド、カスターワックス等のワックス類を、また、ジオクチルスルホコハク酸ナトリウム等の分散剤、ベンゾフェノン系、ベンゾトリアゾール系などの紫外線吸収剤、さらに界面活性剤、蛍光染料等も必要に応じて含有させることができる。

5 感熱記録層の形成に用いることができるバインダーとしては、例えば、デンプン類、ヒドロキシエチルセルロース、メチルセルロース、カルボキシメチルセルロース、ゼラチン、カゼイン、ポリビニルアルコール、変性ポリビニルアルコール、ポリアクリル酸ソーダ、アクリルアミド/アクリル酸エステル共重合体、アクリルアミド/アクリル酸エステル/メタクリル酸3元共重合体、スチレン/無カリルでで、アクリルでは、エチレン/無水マレイン酸共重合体のアルカリ塩、エチレン/無水マレイン酸共重合体のアルカリ塩等の水溶性バインダー、及びスチレン/ブタジエン共重合体、アクリロニトリル/ブタジエン共重合体、アクリル酸メチル/ブタジエン共重合体などのラテックス系水不溶性バインダー等が挙げられる。

感熱記録層の支持体としては、紙が主として用いられるが、紙の他に各種織布、不織布、合成樹脂フィルム、ラミネート紙、合成紙、金属箔、又はこれらを組み合わせた複合シートを目的に応じて任意に用いることができる。感熱記録層は単一の層で構成されていても複数で構成されていてもよい。例えば、各発色成分を一層ずつに含有させ、多層構造としてもよい。また、この感熱記録層上に、1層又は複数の層からなる保護層を設けてもよいし、支持体と感熱記録層の間に、1
20 層又は複数の層からなる中間層を設けてもよい。この感熱記録層は、各発色成分又はその他の成分を微粉砕して得られる各々の水性分散液とバインダー等を混合し、支持体上に塗布、乾燥することにより得ることができる。塗布量は塗布液が乾燥した状態で1~15g/m²が好ましい。

本発明の発色剤を感熱記録材料として使用する場合は、その感度を向上させる ために、発色剤に熱可融性物質を含有させることができる。熱可融性物質は60 ℃~180℃の融点を有するものが好ましく、特に80℃~140℃の融点を有するものが好ましい。例えば、p ーベンジルオキシ安息香酸ベンジル、ステアリン酸アミド、パルミチン酸アミド、Nーメチロールステアリン酸アミド、βーナフチルベンジルエーテル、Nーステアリルウレア、N, N´ージステアリルウ

レア、 $\beta$ ーナフトエ酸フェニルエステル、1ーヒドロキシー2ーナフトエ酸フェニルエステル、 $\beta$ ーナフトール(pーメチルベンジル)エーテル、1, 4ージメトキシナフタレン、1ーメトキシー4ーベンジルオキシナフタレン、Nーステアロイルウレア、pーベンジルビフェニル、1, 2ージ (m-メチルフェノキシ)エタン、1-フェノキシー2- (4-クロロフェノキシ)エタン、1, 4-ブタンジオールフェニルエーテル、ジメチルテレフタレート、メタターフェニル、シュウ酸ジベンジル、シュウ酸(p-クロロベンジル)エステル等が挙げられる。さらに、4, 4 -ジメトキシベンゾフェノン、4, 4 -ジクロロベンゾフェノン、4, 4 -ジフロロベンゾフェノン、4, 4 -ジフロロベンゾフェノン、4, 4 -ジフロロベンゾフェノン、4, 4 -ジフロロベンゾフェノン、4, 4 -ジフルオロベンゾフェノン、4, 4 -ジフェニルスルホン、4,

10  $4^-$  - ジクロロジフェニルスルホン、4,  $4^-$  - ジフルオロジフェニルスルホン、4,  $4^-$  - ジクロロジフェニルジスルフィド、ジフェニルアミン、2 - メチルー 4 - メトキシジフェニルアミン、N,  $N^-$  - ジフェニルー p - フェニレンジアミン、1 - (N - フェニルアミノ)ナフタレン、ベンジル、1, 3 - ジフェニルー 1, 3 - プロパンジオン等を用いてもよい。

15 これらのうち、好ましくはジフェニルスルホンが用いられる。

前記熱可融性物質は、単独でも、又は二種以上を混合して使用してもよく、十分な熱応答性を得るためには、無色又は淡色の染料前駆体100重量部に対して10~300重量部用いることが好ましく、さらに、20~250重量部用いることがより好ましい。

20 記録材料が感圧記録材料である場合は、例えば、米国特許第2505470号公報、同2712507号公報、同2730456号公報、同2730457号公報、同3418250号公報等に開示されているような形態をとることができる。すなわち、染料前駆体を単独、又は、混合して、アルキル化ナフタレン、アルキル化ジフェニル、アルキル化ジフェニルメタン、アルキル化ジアリールエタン、塩素化パラフィン等の合成油、また、植物油、動物油、鉱物油等の単独又は混合物からなる溶媒に溶解し、これをバインダー中に分散するか、又はマイクロカプセル中に含有させた分散液を支持体上にバインダー等と共に塗布することにより得られる上用紙と、ウレアウレタン化合物(及びアミノ化合物及び/又は顕色剤等)の分散液を塗布した下用紙の塗布面どうしを重ね合わせた感圧記録紙や、

10

20

25

さらに片面にウレアウレタン化合物の分散液を塗布し、もう一面に染料前駆体を 塗布した中用紙を、上記の上用紙と下用紙の間に挟んだ感圧記録紙、又は、支持 体の同一面に上記ウレアウレタン化合物(及びアミノ化合物及び/又は顕色剤) の分散液と上記染料前駆体を含む分散液を混合、あるいは多層に塗布したセルフ タイプ、又は、染料前駆体、ウレアウレタン化合物(及びアミノ化合物及び/又 は顕色剤等)の何れをもマイクロカプセル化して混合塗布したセルフタイプ等種 種の形態が可能である。

マイクロカプセルの製造方法としては、米国特許第2800457号公報、同2800458号公報に開示されたコアセルベーション法、特公昭38-19574号公報、同42-446号公報、同42-771号公報等に開示された界面重合法、特公昭36-9168号公報、特公昭51-9079号公報等に開示されたin-situ法、英国特許第952807号公報、同96-5074号公報等に開示された融解分散冷却法、米国特許第311140号公報、英国特許第930422号公報等に開示されたスプレードライング法などが採用できる。

15 上記各公報等における染料前駆体と顕色剤に、本発明の発色剤が対応する。

感圧記録層の形成にあたっては、ウレアウレタン化合物等の各成分をそれぞれ 溶媒に溶解して用いるか、又は分散して用いればよい。また、アミノ化合物及び /又は顕色剤を含めた発色系では、それぞれ単独で用いるか、ウレアウレタン化 合物とアミノ化合物を併用し、必要により顕色剤も併用して溶媒に溶解又は分散 して用いればよい。

なお、マイクロカプセルの形成において用いる前記の界面重合法では、油性と 水溶性の2種類のモノマーを用いて界面で皮膜を形成させる。例えば、油相に多 塩基酸クロリドを、水相に多価アミンを用いて界面にポリアミドの皮膜を、また、 水相に多価ヒドロキシ化合物を用いてポリエステルの皮膜を、さらに油相に多価 イソシアナートを用いた時、水相に多価アルコール、多価フェノールを用いてポ リウレタンの皮膜を、また、水相に多価アミンを用いるとポリウレアの皮膜を形 成させる方法が知られている。このようにマイクロカプセル製造に界面重合法を 用いると、皮膜形成のために反応性モノマーの一つとして、イソシアナート化合 物を使用する場合がある。 WO 00/14058 PCT/JP99/04776

この場合、該イソシアナート化合物はマイクロカプセルの被膜形成に消費されるものであって、直接発色画像に関与するものではなく、また、他の水溶性モノマーの使用が必須であり、これらの点で本発明で使用されるイソシアナート化合物の使用と区別されるものである。

マイクロカプセル化をしない化合物の分散液の調製は、それぞれの化合物の1 種又は複数種を、水溶性高分子、界面活性剤など分散能を持つ化合物を含有する 水溶液中で微粉砕することにより得られる。また、ウレアウレタン化合物はアミ ノ化合物、酸性顕色剤と同時に分散させてもよい。

感圧記録材料に用いる支持体としては、紙が主として用いられるが、紙の他に 10 各種織布、不織布、合成樹脂フィルム、ラミネート紙、合成紙、金属箔、又はこ れらを組み合わせた複合シートを目的に応じて任意に用いることができる。

バインダーとしては、通常用いられる種々のバインダーを用いることができるが、例えば、デンプン類、ヒドロキシエチルセルロース、メチルセルロース、カルボキシメチルセルロース、ゼラチン、カゼイン、ポリビニルアルコール、変性ポリビニルアルコール、ポリアクリル酸ソーダ、アクリルアミド/アクリル酸エステル共重合体、アクリルアミド/アクリル酸エステル/メタクリル酸3元共重合体、スチレン/無水マレイン酸共重合体のアルカリ塩、エチレン/無水マレイン酸共重合体のアルカリ塩、エチレン/無水マレイン酸共重合体のアルカリ塩等の水溶性バインダー、及びスチレン/ブタジエン共重合体、アクリロニトリル/ブタジエン共重合体、アクリロニトリル/ブタジエン共重合体、アクリロニトリル/ブタジエン共重合体、アクリロニトリル/ブタジェン共重合体、アクリカス系水不溶性バインダー等が挙げられる。

さらに本発明に係る記録材料においては、ヒンダードフェノール化合物又は紫外線吸収剤を記録層に含んでもよい。例えば1,1,3ートリス(3´ーシクロヘキシルー4´ヒドロキシフェニル)ブタン、1,1,3ートリス(2ーメチルー4ーヒドロキシー5ーtertーブチルフェニル)ブタン、4,4´ー25 チオビス(3ーメチルー6ーtertーブチルフェノール)、1,3,5ートリメチルー2,4,6ートリス(3,5ージーtertーブチルー4ーヒドロキシベンジル)ベンゼン、2,2´ージヒドロキシー4,4´ージメトキシベンゾフェノン、pーオクチルフェニルサリシレート、2ー(2´ーヒドロキシー5´ーメチルフェニル)ベンゾトリアゾール、エチルー2ーシアノー3,3´

-ジフェニルアクリレート、テトラ(2, 2, 6, 6-テトラメチル-4-ピペリジル)-1, 2, 3, 4-ブタンテトラカルボナートなどである。

以下実施例によって本発明を更に詳しく説明する。

なお、各物質の分析、各物性の評価は以下の方法で行った。

5 < I Rスペクトル>

島津製FTIR-8100Mを用い拡散反射法にて測定した。

<マススペクトル>

日本電子製JMS-HX100を用い、マトッリクスはニトロベンジルアルコール、1次ガスはキセノンを用いて測定した。

10 <感熱紙発色感度>

大倉電機製印字試験機で、サーマルヘッドは京セラ製K J T-256-8 MG F 1 を用いて印可電圧 24 V パルス幅 1.5 m s e c での発色濃度を光学濃度計で測定した。

<耐可塑剤性>

15 感熱記録材料を塩化ビニルラップ又は塩化ビニルファイルにはさみ、上から3 00g/cm<sup>2</sup>の荷重をかけ、40℃に24時間放置して、放置後に印字部及び未印字部(地肌)の濃度を目視評価し、印字濃度の消色の少ないものを印字保存性良好とした。

<耐熱性>

20 感熱記録材料を60℃、25%RHの環境下に24時間放置して印字の退色濃度を目視評価し、退色の少ないものを印字保存性良好とした。

また、感熱記録材料を80℃、25%RHの環境下に24時間放置して印字の 退色濃度を目視評価し、退色の少ないものを印字保存性良好とした。また、地肌 部の発色濃度を目視評価し、発色の少ないものを地肌保存性良好とした。

25 〈感圧紙発色濃度〉

上用紙と下用紙の塗布面を対向するように重ね合わせて加圧し、下用紙上に発 色画像を得た。発色画像の濃度を濃度計マクベスRD917を用いて測定した。 <耐溶剤性>

発色濃度の評価で得た発色画像部にハンドクリーム(製品名:アトリックス

(花王(株)社製))を薄く塗布し常温にて7日間放置後に印字部の濃度を目視 評価し、印字濃度の消色の少ないものを印字保存性良好とした。

# 実施例1

- 2,4ートルエンジイソシアナート88.2gに溶媒としてメチルエチルケト

  5 ン124gとジメチルホルムアミド15gを加え、これに4,4´ージアミノ
  ジフェニルスルホン・6.3gをメチルエチルケトン25gとジメチルホルムアミ
  ド3gで希釈して滴下し、25℃で8時間反応させた。反応後、メチルエチルケ
  トンを濃縮除去した後トルエンを加え、析出した白色の固体を濾過により回収後、トルエンにて洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物10.0gを得た。次

  10 にこの化合物8.4gを取りフェノール33gとメチルエチルケトン180gを加え、さらにトリエチルアミン8.5mgを加えた後、25℃で7時間反応させた。反応後、トルエンを加え析出した結晶を濾過により回収後、トルエンにて洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物10.0gを得た。この白色結晶の分析値は以下の通り。
- 15 IR測定の結果:990cm<sup>-1</sup>、1110cm<sup>-1</sup>、1320cm<sup>-1</sup>、1590 cm<sup>-1</sup>、1700cm<sup>-1</sup>、3350cm<sup>-1</sup>に特性ピークが現れた。IRスペクトルを図1に示す。

マススペクトル測定の結果:m/z785に $[M+H]^+$ が検出された。 この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(E-24)と推定される。

また、3-ジブチルアミノー6-メチルー7-アニリノフルオラン70gを5.

25 4 重量%ポリビニルアルコール水溶液 1 3 0 g と共にサンドグラインダー (ベッセル容量 4 0 0 m l 、アイメックス社製)、回転数 2 0 0 0 r p m で 3 時間粉砕、分散して分散液を得た。

また、ジフェニルスルホン70gを5.4重量%ポリビニルアルコール水溶液130gと共にサンドグラインダー(ベッセル容量400ml、アイメックス社

製)、回転数2000rpmで3時間粉砕、分散して分散液を得た。

また、炭酸カルシウム10gを水30gと混合してスターラーで撹拌分散して、 分散液を得た。

これらの分散液を上記化合物分散液の乾燥固形分20重量部、3-ジブチルア 5 ミノー6-メチルー7-アニリノフルオラン分散液の乾燥固形分10重量部、ジフェニルスルホン分散液の乾燥固形分25重量部、炭酸カルシウム分散液の乾燥 固形分40重量部、さらに固形分濃度16重量%のステアリン酸亜鉛分散液の乾燥 燥固形分20重量部、さらに15重量%ポリビニルアルコールの乾燥固形分15 重量部の割合(乾体基準)で撹拌混合して塗液を得た。

10 この塗液を50g/m<sup>2</sup>の秤量をもつ原紙上にバーコーターのロッド番号10 番で塗布し、乾燥後スーパーカレンダーで処理して感熱記録材料を得た。

感度の評価結果は光学濃度1.3と良好であった。

地肌の熱による変色の度合い(耐熱性)の評価結果は変色が少なく良好であった。また、印字部の熱による退色も少なく良好であった。塩化ビニルラップによる耐可塑剤性の評価結果は変色が少なく良好であった。結果をまとめて表1に示す。

#### 実施例2

2、4ートルエンジイソシアナート30gに溶媒としてメチルエチルケトン57gを加え、これに4、4´ージアミノジフェニルスルホン2.15gをメチ20ルエチルケトン12gで希釈して滴下し、50℃で6時間反応させた。反応後、室温まで冷却した後トルエンを加え、析出した白色の固体を濾過により回収後、トルエンにて洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物4.1gを得た。次にこの化合物3.0gを取りフェノール11.8gとメチルエチルケトン78gを加え、さらにトリエチルアミン3mgを加えた後、25℃で4時間反応させた。反25応後、トルエンを加え析出した結晶を濾過により回収後、トルエンにて洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物3.9gを得た。この白色結晶のIR測定の結果は実施例1と同じであった。

この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(E-24)と推定される。 次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール(ゴーセノー ルKL-05(商品名)、日本合成化学工業(株)製)水溶液8gと共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

# 実施例3

2,4ートルエンジイソシアナート31.5gを60℃で撹拌しておき、これに4,4´ージアミノジフェニルスルホン21.5gをメチルエチルケトン1
10 20mlで希釈して4時間で滴下し、引き続き60℃で2時間反応させた。反応後、室温まで冷却した後トルエンを加え、析出した白色の固体を濾過により回収後、トルエンにて洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物47gを得た。次にこの化合物30gを取りフェノール9.5gとメチルエチルケトン95mlを加え、さらにトリエチルアミン30mgを加えた後、25℃で4時間反応させた。

15 反応後、トルエンを加え析出した結晶を濾過により回収後、トルエンにて洗浄し 一晩真空乾燥して白色結晶の化合物38.5gを得た。この白色結晶のIR測定 の結果は実施例1と同じであった。

この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(E-24)と推定される。

次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8gと 20 共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

続いて、実施例1で得られた化合物の分散液の代わりに上記化合物の分散液を 用いた以外は実施例1と同様にして感熱記録材料を作成し、評価を行った。結果 をまとめて表1に示す。

#### 実施例4

25 2,4-トルエンジイソシアナート10.4gに溶媒としてメチルエチルケトン20gを加え、これに4,4´ージアミノジフェニルスルホン3.7gをメチルエチルケトン30gで希釈して滴下し、常温で20時間反応させた。反応後、メチルエチルケトンを濃縮除去した後トルエンを加え、析出した白色の固体を濾過により回収後、ヘキサンで洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物8.8g

を得た。次にこの化合物4gを取りフェノール15gを加え、さらにジブチルチンジラウレートを若干量加えた後、50℃で4時間反応させた。反応後、トルエンを加え析出した結晶を濾過により回収後へキサンにて洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物5.2gを得た。

5 この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(E-24)と推定される。

次にこの化合物2gを取り、2.5重量%メチルセルロース水溶液8gと共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

続いて、実施例1で得られた化合物の分散液の代わりに上記化合物の分散液を用い、ジフェニルスルホンの代わりにベンジルオキシナフタレンを用いた以外は 実施例1と同様にして感熱記録材料を作成し、評価を行った。結果をまとめて表 1に示す。

# 実施例5

10

2, 4-トルエンジイソシアナート30gに溶媒としてトルエン30gを加え、これにフェノール3. 24gを加えて100 $\mathbb{C}$ で1時間30分反応させた。

15 反応後トルエンを濃縮除去した後へキサンを加え、析出した白色の固体を濾過により回収後、ヘキサンで洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物 6.9gを得た。 次にこの化合物 2gを取り溶媒としてメチルエチルケトンを加えこれに4,4´ージアミノジフェニルスルホン0.9gを加え50℃で22時間反応し折出した結晶を濾過により回収後ヘキサンにて洗浄し一晩真空乾燥して白色結20 晶の化合物 2.3gを得た。 この白色結晶の分析値は以下の通り。

I R測定の結果:  $550 \,\mathrm{cm}^{-1}$ 、 $1030 \,\mathrm{cm}^{-1}$ 、 $1110 \,\mathrm{cm}^{-1}$ 、 $1150 \,\mathrm{cm}^{-1}$ 、 $1590 \,\mathrm{cm}^{-1}$ 、 $1700 \,\mathrm{cm}^{-1}$ 、 $3300 \,\mathrm{cm}^{-1}$ に特性ピークが現れた。この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(E-22)と推定される。

次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8g 25 と共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

続いて、実施例1で得られた化合物の分散液の代わりに上記化合物の分散液を用い、ジフェニルスルホンの代わりにシュウ酸ジーpーメチルベンジルエステルを用いた以外は実施例1と同様にして感熱記録材料を作成し、評価を行った。結果をまとめて表1に示す。

# 実施例6

- 2,4ートルエンジイソシアナート30gに溶媒としてトルエン30gを加え、これにフェノール3.24gを加えて100℃で1時間30分反応させた。 反応後トルエンを濃縮除去した後へキサンを加え、析出した白色の固体を濾過により回収後、ヘキサンで洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物6.9gを得た。次にこの化合物2gを取り溶媒としてメチルエチルケトンを加えこれに3,3´ージアミノジフェニルスルホン0.9gを加え50℃で22時間反応し析出した結晶を濾過により回収後ヘキサンにて洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物2.5gを得た。この白色結晶の分析値は以下の通り。
- 10 IR測定の結果:620cm<sup>-1</sup>、880cm<sup>-1</sup>、1030cm<sup>-1</sup>、1300cm<sup>-1</sup>、 1590cm<sup>-1</sup>、1700cm<sup>-1</sup>、3300cm<sup>-1</sup>に特性ピークが現れた。 この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(E-19)と推定される。 次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8g と共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。
- 15 続いて、実施例1で得られた化合物の分散液の代わりに上記化合物の分散液を 用い、ジフェニルスルホンの代わりにベンジルを用いた以外は実施例1と同様に して感熱記録材料を作成し、評価を行った。結果をまとめて表1に示す。

#### 実施例7

- 2,4-トルエンジイソシアナート10.4 gに溶媒としてメチルエチルケト
  20 ン20gを加え、これに3,3´ージアミノジフェニルスルホン3.7 gをメ
  チルエチルケトン30gで希釈して滴下し、15℃で3時間反応させた。析出し
  た白色の固体を濾過により回収後、ヘキサンにて洗浄し一晩真空乾燥して白色結
  晶の化合物6.3 gを得た。次にこの化合物3.0 gを取りフェノール15 g
  を加え、さらにジブチルチンジラウレートを3 mgを加えた後、50℃で3時間
  25 反応させた。反応後、反応液にヘキサンを加え析出した結晶を濾過により回収後
  洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物3.3 gを得た。この白色結晶の分析
  値は以下の通り。
  - I R測定の結果:  $520 \,\mathrm{cm}^{-1}$ 、 $880 \,\mathrm{cm}^{-1}$ 、 $1030 \,\mathrm{cm}^{-1}$ 、 $1430 \,\mathrm{cm}^{-1}$ 、  $1590 \,\mathrm{cm}^{-1}$ 、 $1710 \,\mathrm{cm}^{-1}$ 、  $3300 \,\mathrm{cm}^{-1}$  に特性ピークが現れた。

この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(E-21)と推定される。

次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8gと 共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

続いて、実施例1で得られた化合物の分散液の代わりに上記化合物の分散液を 5 用い、ジフェニルスルホンの代わりに1, 2ージ(3ーメチルフェノキシ)エタ ンを用いた以外は実施例1と同様にして感熱記録材料を作成し、評価を行った。 結果をまとめて表1に示す。

# 実施例8

- 2,4-トルエンジイソシアナート27.8gに溶媒としてトルエン111g
   10 を加え、これにトルエン37gに溶解したアニリン7.4gを滴下して加え、10℃で8時間反応させた。反応後、析出した白色の固体を濾過により回収後、一晩真空乾燥して白色結晶の化合物20.0gを得た。次にこの化合物6.6gを取り溶媒としてジメチルホルムアミド20gを加え、これに2、2ービス(4ーヒドロキシフェニル)プロパン2.7gを加え、15℃で5時間反応させた。
- 15 反応後、反応液にアセトン8gを加え、さらに水160gを加えて析出した結晶 を濾過により回収後、一晩真空乾燥して白色結晶の化合物9.3gを得た。この 白色結晶の分析値は以下の通り。

I R測定の結果:  $750 \,\text{cm}^{-1}$ 、 $840 \,\text{cm}^{-1}$ 、 $1020 \,\text{cm}^{-1}$ 、 $1500 \,\text{cm}^{-1}$ 、 $1600 \,\text{cm}^{-1}$ 、 $1720 \,\text{cm}^{-1}$ 、 $3320 \,\text{cm}^{-1}$  に特性ピークが現れた。 I Rス20 ペクトルを図2に示す。

マススペクトル測定の結果:m/z763に[M+H]<sup>+</sup> が検出された。 この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(E-30)と推定される。

次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8gと 共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

25 続いて、実施例1で得られた化合物の分散液の代わりに上記化合物の分散液を 用いた以外は実施例1と同様にして感熱記録材料を作成し、評価を行った。結果 をまとめて表1に示す。

#### 実施例9

2, 4-トルエンジイソシアナート12.2gに溶媒としてトルエン90gを

加え、これにトルエン30gに溶解したアニリン5.2gを滴下して加え、5℃で7時間反応させた。反応後、析出した白色の固体を濾過により回収後、トルエンにて洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物14gを得た。 次にこの化合物4.3gを取り溶媒としてトルエン60gを加え、これに2、2ービス(4ー5 ヒドロキシフェニル)プロパン1.73gとトリエチルアミン0.043mgを加え、70℃で8時間反応させ、さらに80℃に昇温し1時間反応させた。反応後、反応液を室温まで冷却し、析出した結晶を濾過により回収後、トルエンにて洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物6.0gを得た。この白色結晶のIR測定の結果は実施例8と同じであった。

10 この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(E-30)と推定される。

次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8g と共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

続いて、実施例1で得られた化合物の分散液の代わりに上記化合物の分散液を 用いた以外は実施例1と同様にして感熱記録材料を作成し、評価を行った。結果 をまとめて表1に示す。

### 実施例10

15

2,4ートルエンジイソシアナート61gに溶媒としてトルエン450gを加え、これにトルエン150gに溶解したアニリン26gを6時間で滴下して加え、5℃で7時間反応させた。反応後、析出した白色の固体を濾過により回収後、ト20 ルエンにて洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物70gを得た。 次にこの化合物30gを取り溶媒としてトルエン365gを加え、これに2、2ービス(4ーヒドロキシフェニル)プロパン12.2gとトリエチルアミン0.3mgを加え、撹拌しながら60℃で4時間、続いて70℃で3時間、さらに昇温して80℃で3時間反応させた。反応後、反応液を室温まで冷却し、析出した結晶を25 濾過により回収後、トルエンにて洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物42gを得た。この白色結晶のIR測定の結果は実施例8と同じであった。

この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(E-30)と推定される。

次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8gと 共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。 続いて、実施例1で得られた化合物の分散液の代わりに上記化合物の分散液を 用いた以外は実施例1と同様にして感熱記録材料を作成し、評価を行った。結果 をまとめて表1に示す。

### 実施例11

- 5 2,4ートルエンジイソシアナート27.8gに溶媒としてトルエン111gを加え、これにトルエン37gに溶解したアニリン7.4gを滴下して加え、10℃で8時間反応させた。反応後、析出した白色の固体を濾過により回収後、一晩真空乾燥して白色結晶の化合物20.0gを得た。次にこの化合物2.8gを取り溶媒としてトルエン65gを加え、これに2、2ービス(4ーヒドロキシ
- 10 フェニル)プロパン1.14gとジブチルチンジラウレート2.7mgを加え、60℃で7時間反応させた。反応後、反応液を濃縮した後、アセトンを加え、さらに水160gを加えて析出した結晶を濾過により回収後、一晩真空乾燥して白色結晶の化合物3.5gを得た。

この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(E-30)と推定される。

15 次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8gと 共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

続いて、実施例1で得られた化合物の分散液の代わりに上記化合物の分散液を 用いた以外は実施例1と同様にして感熱記録材料を作成し、評価を行った。結果 をまとめて表1に示す。

#### 20 実施例12

2,4ートルエンジイソシアナート27.8gに溶媒としてトルエン111gを加え、これにトルエン37gに溶解したアニリン7.4gを滴下して加え、10℃で8時間反応させた。反応後、析出した白色の固体を濾過により回収後、一晩真空乾燥して白色結晶の化合物20.0gを得た。次にこの化合物4.7gを取り溶媒としてメチルエチルケトン30gを加え、これに2、2ービス(4ーヒドロキシフェニル)プロパン1.0gとジブチルチンジラウレート4.7mgを加え、75℃で4時間反応させた。反応後、反応液を濃縮した後、アセトンを加え、さらに水160gを加えて析出した結晶を濾過により回収後、一晩真空乾燥して白色結晶の化合物3.0gを得た。

この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(E-30)と推定される。

次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8gと 共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

続いて、実施例1で得られた化合物の分散液の代わりに上記化合物の分散液を 5 用いた以外は実施例1と同様にして感熱記録材料を作成し、評価を行った。結果 をまとめて表1に示す。

#### 実施例13

2,4ートルエンジイソシアナート19.5gに溶媒としてトルエン155gを加え、これに2、2ービス(4ーヒドロキシフェニル)プロパン3.2gを加10 え、80℃で12時間反応させた。反応後、反応液を-20℃に冷却し析出した白色の固体を濾過により回収後、クロロベンゼンに溶解し、ヘキサンを加え析出した結晶を濾過により回収後、一晩真空乾燥して白色結晶の化合物8.0gを得た。次にこの化合物4gを取り溶媒としてトルエン50gを加え、これにアニリン4gを加え、25℃で24時間反応させた。反応後、析出した結晶を濾過により回収後、トルエンにて洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物5.0gを得た。この白色結晶の分析値は以下の通り。

IR測定の結果:  $750 \,\text{cm}^{-1}$ 、 $840 \,\text{cm}^{-1}$ 、 $1020 \,\text{cm}^{-1}$ 、 $1500 \,\text{cm}^{-1}$ 、 $1600 \,\text{cm}^{-1}$ 、 $1720 \,\text{cm}^{-1}$ 、 $3300 \,\text{cm}^{-1}$  に特性ピークが現れた。この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(E-32)と推定される。

20 次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8gと 共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

続いて、実施例1で得られた化合物の分散液の代わりに上記化合物の分散液を 用いた以外は実施例1と同様にして感熱記録材料を作成し、評価を行った。結果 をまとめて表1に示す。

#### 25 実施例14

2,4-トルエンジイソシアナート30gに溶媒としてトルエン30gを加え、これにフェノール3.24gを加えて100℃で1時間30分反応させた。 反応後トルエンを濃縮除去した後へキサンを加え、析出した白色の固体を濾過により回収後、ヘキサンで洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物6.9gを得 た。次にこの化合物 1. 5 g を取り溶媒としてトルエンを加えこれに2 - 2 トキシー5 - 1 N - ジエチルスルファモイルアニリン 1. 4 4 g を加え 5 0  $\mathbb C$  で 1 6 時間反応し析出した結晶を濾過により回収後へキサンにて洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物 2. 3 g を得た。この白色結晶の分析値は以下の通り。

5 IR測定の結果: 750cm<sup>-1</sup>、840cm<sup>-1</sup>、1020cm<sup>-1</sup>、1500cm<sup>-1</sup>、1600cm<sup>-1</sup>、1700cm<sup>-1</sup>、3320cm<sup>-1</sup>に特性ピークが現れた。
 この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(E-13)と推定される。

次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8gと 共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

10 続いて、実施例1で得られた化合物の分散液の代わりに上記化合物の分散液を 用いた以外は実施例1と同様にして感熱記録材料を作成し、評価を行った。結果 をまとめて表1に示す。

### 実施例15

2,4ートルエンジイソシアナート40gに溶媒としてトルエン100gを
15 加え、これにアニリン4.28gをトルエン40gで希釈して滴下し、5℃で1時間反応させた。反応後析出した白色の固体を濾過により回収後、ヘキサンで洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物12.2gを得た。次にこの化合物4gを取り溶媒としてメチルエチルケトンを40g加え、これにフェノール4.23gをメチルエチルケトン10gで希釈して加え90℃で3時間反応した後、5℃で6日間冷却後析出した結晶を濾過により回収し、一晩真空乾燥して白色結晶の化合物2.58gを得た。この白色結晶の分析値は以下の通り。

IR測定の結果:  $880 \,\text{cm}^{-1}$ 、 $1000 \,\text{cm}^{-1}$ 、 $1040 \,\text{cm}^{-1}$ 、 $1440 \,\text{cm}^{-1}$ 、 $1720 \,\text{cm}^{-1}$ 、 $1720 \,\text{cm}^{-1}$ 、 $3300 \,\text{cm}^{-1}$  に特性ピークが現れた。この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(E-1)と推定される。

25 次にこの化合物 2 g を取り、2.5 重量%ポリビニルアルコール水溶液 8 g と 共にペイントシェーカーで 4 5 分間粉砕、分散し、分散液を得た。

### 実施例16

2,4-トルエンジイソシアナート30gに溶媒としてトルエン30gを加え、これにフェノール3.24gを加えて100℃で1時間30分反応させた。反応後トルエンを濃縮除去した後ヘキサンを加え、析出した白色の固体を濾過により回収後、ヘキサンで洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物6.9gを得た。

次にこの化合物 5. 4 gを取り溶媒としてトルエンを加えこれに水 0. 9 gを加え、さらにジブチルチンジラウレートを若干量加え常温で 1 0 時間反応し析出した結晶を濾過により回収後へキサンにて洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物 2. 1 gを得た。この白色結晶の分析値は以下の通り。

IR測定の結果: 990cm<sup>-1</sup>、1030cm<sup>-1</sup>、1300cm<sup>-1</sup>、1480cm<sup>-1</sup>、1540cm<sup>-1</sup>、1720cm<sup>-1</sup>、3300cm<sup>-1</sup>に特性ピークが現れた。
 この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(E-17)と推定される。

次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8gと 共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

15 続いて、実施例1で得られた化合物の分散液の代わりに上記化合物の分散液を 用いた以外は実施例1と同様にして感熱記録材料を作成し、評価を行った。結果 をまとめて表1に示す。

### 実施例17

- 2,4ートルエンジイソシアナート40gに溶媒としてトルエン100gを20 加え、これにアニリン4.28gをトルエン40gで希釈して滴下し、5℃で1時間反応させた。反応後析出した白色の固体を濾過により回収後、ヘキサンで洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物12.2gを得た。次にこの化合物5gを取り溶媒としてメチルエチルケトンを40g加え、さらにジブチルチンラウレートを5mg加えた。これにpーメトキシフェノール2.58gをメチルエチルケトン10gで希釈して加え90℃で6時間反応した後、反応液をヘキサンに投入し、析出した結晶を濾過により回収し、一晩真空乾燥して白紫色結晶の化合物3.7gを得た。この白紫色結晶の分析値は以下の通り。
  - I R測定の結果:  $840 \text{ cm}^{-1}$ 、 $1040 \text{ cm}^{-1}$ 、 $1440 \text{ cm}^{-1}$ 、 $1720 \text{ cm}^{-1}$ 、 $3300 \text{ cm}^{-1}$  に特性ピークが現れた。

この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(E-3)と推定される。

次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8gと 共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

続いて、実施例1で得られた化合物の分散液の代わりに上記化合物の分散液を 5 用いた以外は実施例1と同様にして感熱記録材料を作成し、評価を行った。結果 をまとめて表1に示す。

#### 実施例18

2,4-トルエンジイソシアナート40gに溶媒としてトルエン100gを加え、これにアニリン4.28gをトルエン40gで希釈して滴下し、5℃で1時間反応させた。反応後析出した白色の固体を濾過により回収後、ヘキサンで洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物12.2gを得た。次にこの化合物5gを取り溶媒としてメチルエチルケトンを40g加え、さらにジブチルチンラウレートを5mg加えた。これにpークレゾール2.22gをメチルエチルケトン10gで希釈して加え90℃で6時間反応した後、反応液をヘキサンに投入し、析出した結晶を濾過により回収し、一晩真空乾燥して白色結晶の化合物3.7gを得た。この白色結晶の分析値は以下の通り。

I R測定の結果:  $880 \text{ cm}^{-1}$ 、 $1000 \text{ cm}^{-1}$ 、 $1040 \text{ cm}^{-1}$ 、 $1500 \text{ cm}^{-1}$ 、 $1720 \text{ cm}^{-1}$ 、 $3300 \text{ cm}^{-1}$ に特性ピークが現れた。

この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物 (E-4) と推定される。

20 次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8gと 共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

続いて、実施例1で得られた化合物の分散液の代わりに上記化合物の分散液を 用いた以外は実施例1と同様にして感熱記録材料を作成し、評価を行った。結果 をまとめて表1に示す。

### 25 実施例19

2, 4-トルエンジイソシアナート40gに溶媒としてトルエン100gを加え、これにp-メトキシアニリン5. 66gをトルエン40gで希釈して滴下し、<math>10℃で1時間反応させた。反応後析出した白紫色の固体を濾過により回収後、ヘキサンで洗浄し一晩真空乾燥して白紫色結晶の化合物13. 4gを得た。

次にこの化合物 5 g を取り溶媒としてメチルエチルケトンを 6 5 g 加え、さらに ジブチルチンラウレートを 5 m g 加えた。これにフェノール 2 . 3 7 g を メチル エチルケトン 1 5 g で希釈して加え 9 0  $\mathbb C$  で 4 時間反応した後、反応液を濃縮し、 5  $\mathbb C$  で 1 日間冷却後析出した結晶を濾過により回収し、一晩真空乾燥して白紫色 結晶の化合物 2 . 5 0 g を 得た。この白紫色結晶の分析値は以下の通り。

IR測定の結果:  $820 \,\text{cm}^{-1}$ 、 $1030 \,\text{cm}^{-1}$ 、 $1420 \,\text{cm}^{-1}$ 、 $1730 \,\text{cm}^{-1}$ 、 $3300 \,\text{cm}^{-1}$  に特性ピークが現れた。

この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(E-6)と推定される。

次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8g 10 と共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

続いて、実施例1で得られた化合物の分散液の代わりに上記化合物の分散液を 用いた以外は実施例1と同様にして感熱記録材料を作成し、評価を行った。結果 をまとめて表1に示す。

### 実施例20

白色結晶の分析値は以下の通り。

- 2、4ートルエンジイソシアナート30gに溶媒としてトルエン30gを加え、これにフェノール3.24gを加えて100℃で1時間30分反応させた。 反応後トルエンを濃縮除去した後ヘキサンを加え、析出した白色の固体を濾過により回収後、ヘキサンで洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物6.9gを得た。次にこの化合物5.0gを取り溶媒としてトルエン100gを加えこれにア コリン3.50gを加え25℃で3時間反応し析出した結晶を濾過により回収後 ヘキサンにて洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物5.5gを得た。この
  - IR測定の結果:  $890 \text{ cm}^{-1}$ 、 $1000 \text{ cm}^{-1}$ 、 $1030 \text{ cm}^{-1}$ 、 $1440 \text{ cm}^{-1}$ 、 $1720 \text{ cm}^{-1}$ 、 $3350 \text{ cm}^{-1}$ に特性ピークが現れた。
- 25 この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物 (E-8) と推定される。

次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8gと 共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

をまとめて表1に示す。

# 実施例21

2,4-トルエンジイソシアナート30gに溶媒としてトルエン30gを加え、これにフェノール3.24gを加えて100℃で1時間30分反応させた。反応5後トルエンを濃縮除去した後へキサンを加え、析出した白色の固体を濾過により回収後、ヘキサンで洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物6.9gを得た。次にこの化合物5.0gを取り溶媒としてトルエン100gを加えこれにpートルイジン3.00gを加え25℃で3時間反応し析出した結晶を濾過により回収後ヘキサンにて洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物5.5gを得た。この白色結晶の分析値は以下の通り。

IR測定の結果:  $870 \, \text{cm}^{-1}$ 、 $1000 \, \text{cm}^{-1}$ 、 $1030 \, \text{cm}^{-1}$ 、 $1460 \, \text{cm}^{-1}$ 、 $1720 \, \text{cm}^{-1}$ 、 $3350 \, \text{cm}^{-1}$  に特性ピークが現れた。この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(E-10)と推定される。

次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8gと 15 共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

また、2, 2-ビス(4-ヒドロキシフェニル)プロパン70gを5.4重量%ポリビニルアルコール水溶液130gと共にサンドグライダー(ベッセル用量400ml、アイメックス社製)、回転数2000rpmで3時間粉砕、分散して分散液を得た。

20 続いて、実施例1で得られた化合物の分散液の代わりに上記化合物の分散液を 用い、さらに塗液に2, 2ービス(4ーヒドロキシフェニル)プロパン分散液を 乾燥固形分10重量部の割合で加えた以外は実施例1と同様にして感熱記録材料 を作成し、評価を行った。結果をまとめて表1に示す。

### 実施例22

25 2,4-トルエンジイソシアナート30gに溶媒としてトルエン30gを加え、これにフェノール3.24gを加えて100℃で1時間30分反応させた。 反応後トルエンを濃縮除去した後ヘキサンを加え、析出した白色の固体を濾過により回収後、ヘキサンで洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物6.9gを得た。次にこの化合物5.0gを取り溶媒としてトルエン100gを加えこれにp

ークロロアニリン3.58gを加え25℃で6時間反応し析出した結晶を濾過により回収後へキサンにて洗浄し一晩真空乾燥して白紫色結晶の化合物7.0gを得た。この白紫色結晶の分析値は以下の通り。

IR測定の結果: $870 \text{ cm}^{-1}$ 、 $1030 \text{ cm}^{-1}$ 、 $1390 \text{ cm}^{-1}$ 、 $1540 \text{ cm}^{-1}$ 、 $1720 \text{ cm}^{-1}$ 、 $3350 \text{ cm}^{-1}$ に特性ピークが現れた。

この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(E-11)と推定される。

次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8gと 共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

続いて、実施例1で得られた化合物の分散液の代わりに上記化合物の分散液を 10 用い、3-ジブチルアミノ-6-メチルーアニリノフルオランの代わりにクリス タルバイオレットラクトンを用いた以外は実施例1と同様にして感熱記録材料を 作成し、評価を行った。結果をまとめて表1に示す。

### 実施例23

ジフェニルメタンー4, 4´ージイソシアナート10gに溶媒としてメチル エチルケトン120gを加え、これにアニリン3.72gをメチルエチルケトン 15gで希釈して滴下し、25℃で3時間反応させた。反応後析出した白色の固 体を濾過により回収後、ヘキサンで洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物1 1.8gを得た。次にこの化合物5gを取り溶媒としてメチルエチルケトンを8 0g加え、これにフェノール2.06gをメチルエチルケトン15gで希釈して 加え70℃で8時間反応した後、反応液を濃縮・冷却し、析出した結晶を濾過に より回収し、一晩真空乾燥して白色結晶の化合物2.7gを得た。この白色結晶 の分析値は以下の通り。

I R測定の結果:  $890 \text{ cm}^{-1}$ 、 $1030 \text{ cm}^{-1}$ 、 $1420 \text{ cm}^{-1}$ 、 $1720 \text{ cm}^{-1}$ 、 $3300 \text{ cm}^{-1}$  に特性ピークが現れた。

25 この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(E-15)と推定される。

次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8gと 共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

また、4-ヒドロキシー4 ´ーイソプロポキシジフェニルスルホン70gを 5.4 重量%ポリビニルアルコール水溶液130gと共にサンドグラインダー (ベッセル容量400ml、アイメックス社製)、回転数2000rpmで3時間粉砕、分散して分散液を得た。

続いて、実施例1で得られた化合物の分散液の代わりに上記化合物の分散液を用い、さらに塗液に4-ヒドロキシ-4<sup>-</sup>-イソプロポキシジフェニルスルホ ン分散液を乾燥固形分10重量部の割合で加えた以外は実施例1と同様にして感熱記録材料を作成し、評価を行った。結果をまとめて表1に示す。

#### 実施例24

2, 4-トルエンジイソシアナート30gに溶媒としてトルエン30gを加え、これにフェノール3. 24gを加えて100℃で1時間30分反応させた。

10 反応後トルエンを濃縮除去した後へキサンを加え、析出した白色の固体を濾過により回収後、ヘキサンで洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物 6.9 g を得た。次にこの化合物 2.0 g を取り溶媒としてトルエン 30 g を加え、これにパラフェニレンジアミン 0.4 1 g を加え 50℃で 10時間反応し析出した結晶を濾過により回収後ヘキサンにて洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物 2.3 g を得た。この白色結晶の分析値は以下の通り。

I R測定の結果:  $840 \,\mathrm{cm}^{-1}$ 、 $1000 \,\mathrm{cm}^{-1}$ 、 $1200 \,\mathrm{cm}^{-1}$ 、 $1640 \,\mathrm{cm}^{-1}$ 、 $1720 \,\mathrm{cm}^{-1}$ 、 $3300 \,\mathrm{cm}^{-1}$  に特性ピークが現れた。

この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(E-28)と推定される。

次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8g 20 と共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

また、ビス(4ーヒドロキシフェニル)スルホン70gを5.4重量%ポリビニルアルコール水溶液130gと共にサンドグラインダー(ベッセル容量400ml、アイメックス社製)、回転数2000rpmで3時間粉砕、分散して分散液を得た。

25 続いて、実施例1で得られた化合物の分散液の代わりに上記化合物の分散液を 用い、さらに塗液にビス(4ーヒドロキシフェニル)スルホン分散液を乾燥固形 分10重量部の割合で加えた以外は実施例1と同様にして感熱記録材料を作成し た以外は実施例1と同様にして感熱記録材料を作成し、評価を行った。結果をま とめて表1に示す。

# 実施例25

- 2,4-トルエンジイソシアナート30gに溶媒としてトルエン30gを加え、これにフェノール3.24gを加えて100℃で1時間30分反応させた。 反応後トルエンを濃縮除去した後へキサンを加え、析出した白色の固体を濾過により回収後、ヘキサンで洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物6.9gを得た。次にこの化合物2.0gを取り溶媒としてトルエン30gを加え、これに oージアニシジン0.90gを加え50℃で6時間反応し析出した結晶を濾過により回収後ヘキサンにて洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物2.6gを得た。この白色結晶の分析値は以下の通り。
- 10 I R測定の結果: 820 cm<sup>-1</sup>、1000 cm<sup>-1</sup>、1030 cm<sup>-1</sup>、1320 cm<sup>-1</sup>、1590 cm<sup>-1</sup>、1710 cm<sup>-1</sup>、3300 cm<sup>-1</sup> に特性ピークが現れた。この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(E-29)と推定される。 次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8gと共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。
- 15 続いて、実施例1で得られた化合物の分散液の代わりに上記化合物の分散液を 用いた以外は実施例1と同様にして感熱記録材料を作成し、評価を行った。結果 をまとめて表1に示す。

# 実施例26

- 2,4ートルエンジイソシアナート30gに溶媒としてトルエン30gを加20 え、これにフェノール3.24gを加えて100℃で1時間30分反応させた。 反応後トルエンを濃縮除去した後へキサンを加え、析出した白色の固体を濾過により回収後、ヘキサンで洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物6.9gを得た。次にこの化合物2.7gを取り溶媒としてジメチルホルムアミドを30g加え、これに4,4~一ジアミノベンズアニリド1.2gを加え、さらにジブチルチンジラウレートを3mg加えて25℃で24時間反応した。反応液にメタノールを投入し析出した結晶を濾過により回収後洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物2.3gを得た。
  - この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物 (E-26) と推定される。 次にこの化合物 2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液 8g

WO 00/14058 PCT/JP99/04776

と共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

続いて、実施例1で得られた化合物の分散液の代わりに上記化合物の分散液を 用いた以外は実施例1と同様にして感熱記録材料を作成し、評価を行った。結果 をまとめて表1に示す。

# 5 実施例27

2,4ートルエンジイソシアナート40gに溶媒としてトルエン100gを加え、これにアニリン4.28gをトルエン40gで希釈して滴下し、5℃で1時間反応させた。反応後析出した白色の固体を濾過により回収後、ヘキサンで洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物12.2gを得た。次にこの化合物3gを取り溶媒としてメチルエチルケトンを60g加えさらにジブチルチンジラウレートを若干量加えたのち、これに4,4~一ジヒドロキシジフェニルスルホン(ビスフェノールS)1.4gをメチルエチルケトン10gで希釈して90℃で滴下し16時間反応した。反応後結晶を濾過により回収し、メチルエチルケトンで洗浄後一晩真空乾燥して白色結晶の化合物2.1gを得た。

15 この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(E-33)と推定される。

次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8gと 共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

続いて、実施例1で得られた化合物の分散液の代わりに上記化合物の分散液を 用いた以外は実施例1と同様にして感熱記録材料を作成し、評価を行った。結果 をまとめて表1に示す。

# 実施例 28

20

2,4-トルエンジイソシアナート40gに溶媒としてトルエン100gを加え、これにアニリン4.28gをトルエン40gで希釈して滴下し、5℃で1時間反応させた。反応後析出した白色の固体を濾過により回収後、ヘキサンで洗25 浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物12.2gを得た。次にこの化合物5gを取り溶媒としてメチルエチルケトンを40g加え、さらにジブチルチンラウレートを5mg加えた。これにp-クロロフェノール2.64gをメチルエチルケトン10gで希釈して加え90℃で5時間反応した後、反応液をヘキサンに投入し、析出した結晶を濾過により回収し、一晩真空乾燥して白色結晶の化合物1.

1 gを得た。

この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(E-5)と推定される。

次にこの化合物1gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液4gと 共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

5 次に、1,3ービス(3ーイソシアナトー4ーメチルフェニル)ウレア2gを 取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8gと共にペイントシェーカー で45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

続いて、実施例1で得られた化合物の分散液の代わりに上記化合物の分散液を用い、さらに塗液に1,3ービス(3ーイソシアナトー4ーメチルフェニル)ウレア分散液を乾燥固形分10重量部の割合で加えた以外は実施例1と同様にして感熱記録材料を作成し、評価を行った。結果をまとめて表1に示す。

### 実施例29

10

2,4ートルエンジイソシアナート40gに溶媒としてトルエン100gを加え、これにp-Pミノアセトフェノン6.21gをトルエン30gとメチルエ15 チルケトン30gで希釈して滴下し、25℃で20時間反応させた。反応後析出した白色の固体を濾過により回収後、 $^{+}$ サンで洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物13.0gを得た。次にこの化合物5gを取り溶媒としてメチルエチルケトンを65g加え、さらにジブチルチンラウレートを5mg加えた。これにフェノール2.28gをメチルエチルケトン15gで希釈して加え90℃で4時10万応した後、反応液を濃縮し、5℃で1日間冷却後析出した結晶を濾過により回収し、一晩真空乾燥して白色結晶の化合物1.0gを得た。

この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物 (E-7) と推定される。

次にこの化合物1gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液4gと 共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

25 また、イミノ化合物である1,3-ジイミノー4,5,6,7-テトラクロロイソインドリン70gを5.4重量%ポリビニルアルコール水溶液130gと共にサンドグラインダー (ベッセル容量400ml、アイメックス社製)、回転数2000rpmで3時間粉砕、分散して分散液を得た。

また、イソシアナート化合物である4、4´、4´´ートリイソシアナトー

2, 5-ジメトキシトリフェニルアミン70gを5.4重量%ポリビニルアルコール水溶液130gと共にサンドグラインダー(ベッセル溶量400ml、アイメックス社製)、回転数1000rpmで1時間粉砕、分散して分散液を得た。

さらに、3,3´ージアミノジフェニルスルホン70gを5.4重量%ポリ ビニルアルコール水溶液130gと共にサンドグラインダー(ベッセル容量40 0ml、アイメックス社製)、回転数2000rpmで3時間粉砕、分散して分 散液を得た。

続いて、実施例1で得られた化合物の分散液の代わりに上記化合物の分散液を用い、さらに塗液に1,3ージイミノー4,5,6,7ーテトラクロロイソイン 10 ドリン分散液を乾燥固形分8重量部、4,4´,4´´ートリイソシアナトー2,5ージメトキシトリフェニルアミン分散液を乾燥固形分5.3重量部、3,3´ージアミノジフェニルスルホン分散液を乾燥固形分5.3重量部の割合でそれぞれ加えた以外は実施例1と同様にして感熱記録材料を作成し、評価を行った。結果をまとめて表1に示す。

# 15 実施例30

WO 00/14058

2,4-トルエンジイソシアナート30gに溶媒としてトルエン30gを加え、これにフェノール3.24gを加えて100℃で1時間30分反応させた。 反応後トルエンを濃縮除去した後へキサンを加え、析出した白色の固体を濾過により回収後、ヘキサンで洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物6.9gを得20 た。次にこの化合物2.0gを取り溶媒としてトルエン30gを加え、これに4,4´ージアミノジフェニルエーテル0.75gを加え50℃で16時間反応し析出した結晶を濾過により回収後ヘキサンにて洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物2.4gを得た。

この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(E-25)と推定される。

25 次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8g と共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

# 実施例31

2,4ートルエンジイソシアナート30gに溶媒としてトルエン30gを加え、これにフェノール3.24gを加えて100℃で1時間30分反応させた。 反応後トルエンを濃縮除去した後へキサンを加え、析出した白色の固体を濾過に より回収後、ヘキサンで洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物6.9gを得た。次にこの化合物2.0gを取り溶媒としてトルエン30gを加え、これに4,4 「ージアミノジフェニルメタン0.74gをメチルエチルケトン10gと共に加え、50℃で10時間反応し析出した結晶を濾過により回収後ヘキサンにて洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物2.1gを得た。

10 この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(E-27)と推定される。

次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8g と共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

続いて、実施例1で得られた化合物の分散液の代わりに上記化合物の分散液を 用いた以外は実施例1と同様にして感熱記録材料を作成し、評価を行った。結果 15 をまとめて表1に示す。

### 実施例32

2, 4-hルエンジイソシアナート30gに溶媒としてhルエン30gを加え、これにフェノール3.24gを加えて100℃で1時間30分反応させた。 反応後hルエンを濃縮除去した後h0キサンを加え、析出した白色の固体を濾過に 20 より回収後、h1・5gを取り溶媒として白色結晶の化合物h1・9gを得た。 次にこの化合物h1・5gを取り溶媒としてh1・h1の収入のより回収後、h2のでh3のgを加え、これにエチルアミンh3のgを加え、h5の℃でh6時間反応し析出した結晶を濾過により回収後h4・h7とかった洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物h1・8gを得た。この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(h6・h7・h7・h8 gを得た。この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(h7・h8 gを初え、h9 と推定される。

25 次にこの化合物 1 g を取り、2.5 重量%ポリビニルアルコール水溶液 4 g と共にペイントシェーカーで 4 5 分間粉砕、分散し、分散液を得た。

### 実施例33

この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物 (E-27) と推定される。

次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8g と共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

続いて、実施例1で得られた化合物の分散液の代わりに上記化合物の分散液を 15 用いた以外は実施例1と同様にして感熱記録材料を作成し、評価を行った。結果 をまとめて表1に示す。

#### 実施例34

2,4ートルエンジイソシアナート31.5gを60℃で撹拌しておき、これに、4,4´ージアミノジフェニルスルホン21.5gとメチルエチルケトン
 120mlの溶液を6時間で滴下した。引き続き、この反応液を25℃に冷却し、フェノール17.1gを加え、さらにトリエチルアミン30mgを加えて、25℃で4時間反応させた。反応後、メチルエチルケトンを留去し、得られた固体を粉砕後、一晩真空乾燥して淡黄色粉末状の化合物70gを得た。

この化合物の主要成分の構造式は前記の化合物(E-24)と推定される。

25 次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8gと 共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

# 比較例1

実施例1で合成したウレアウレタン化合物の代わりに2、2ービス(4ーヒドロキシフェニル)プロパンを用いた以外は、実施例1と同様にして感熱記録材料を作成し、評価を行った。結果をまとめて表1に示す。

### 5 比較例 2

2, 4-hルエンジイソシアナート10gに溶媒としてhルエン50gを加え、これにアニリン30gを加え、25mで3時間反応させた。反応後析出した白色の固体を濾過により回収後、m+サンで洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物17gを得た。

10 この化合物の主要成分の推定構造式は下記の化合物(C-1)である。

次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8g と共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

続いて、実施例1で得られた化合物の分散液の代わりに上記化合物の分散液を 用いた以外は実施例1と同様にして感熱記録材料を作成し、評価を行った。結果 をまとめて表1に示す。

#### 比較例3

15

20

2, 4-トルエンジイソシアナート10gに溶媒としてトルエン30gを加え、これにフェノール30gを加えて100℃で3時間反応させた。反応後トルエンを濃縮除去した後へキサンを加え、析出した白色の固体を濾過により回収後、ヘキサンで洗浄し一晩真空乾燥して白色結晶の化合物15gを得た。

この化合物の主要成分の推定構造式は下記の化合物(C-2)である。

次にこの化合物2gを取り、2.5重量%ポリビニルアルコール水溶液8gと 共にペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

(C-1)

5 (C-2)

# 比較例4

実施例1で合成したウレアウレタン化合物の代わりに1,3-ジフェニルウレ 10 アを用いた以外は、実施例1と同様にして感熱記録材料を作成し、評価を行った。 結果をまとめて表1に示す。

【表 1 】

1 1	定さ 感	熱紙感度	耐可塑剤性	耐熱性			総合評価
1	造式		(印字保存性)	6 0℃ 印字保存性	80℃ 印字保存性	80℃ 地肌保存性	
実実実実実実実実実実実実実実実実実実実実実実実実実実実実実実実実実実実に施施施施施施	-24 -24 -24 -24 -22 -19 -30 -30 -30 -30 -30 -30 -30 -31 -17 -3 -4 -6 -8 -115 -28 -29 -3 -3 -26 -3 -3 -27 -27 -24 -27 -24 -27 -27 -27 -27 -27 -27 -27 -27 -27 -27	1. 3 1. 3 1. 3 1. 3 1. 3 1. 3 1. 3 1. 3	@@@@o@o\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	 	@@@@@@@@@@@OOOOOOOOOO@OOOOOO	0000000@@@@@@@@ooooooooo@o@owoxo	

- 1. 感度は、光学濃度(OD値)の高いものほど良好。
- 2. 耐可塑剤性(印字保存性)

- ◎~退色がほとんど無い。
- ○~色調に若干の変化があるが、かすれなどは無い。
- △~明らかに退色が生じている。
- ×~印字の色が消滅している。
- 5 3. 耐熱性 (60℃、80℃印字保存性)
  - ◎~退色がほとんど無い。
  - ○~色調に若干の変化があるが、かすれなどは無い。
  - △~明らかに退色が生じている。
  - ×~印字の色が消滅している。
- 10 4. 耐熱性 (80℃、地肌保存性)
  - ◎~地肌被りがほとんど無い。
  - ○~色調に若干の変化があるが、印字部の判読は可能。
  - △~地肌被りのため印字部が読みにくい。
  - ×~地肌被りが激しく印字部の判読不能。
- 15 実施例35
  - (1) 上用紙の作成

スチレンー無水マレイン酸共重合体を少量の水酸化ナトリウムと共に溶解した p H 4. 0の5%水溶液100重量部中に、3-ジエチルアミノー7ークロロフルオラン2.5重量部を溶解した日石ハイゾールN-296(商品名、日本石油 化学製オイル)80重量部を乳化させた。一方、メラミン10重量部、37%ホルマリン水溶液25重量部、及び水65重量部を水酸化ナトリウムでp H 9. 0とし、60℃に加熱したところ、15分で透明になり、メラミンーホルマリン初期縮合物が得られた。この初期縮合物を前記乳化液に加え、60℃に保ちながら4時間撹拌を続けた後、室温まで冷却した。得られたマイクロカプセル分散液の

25 固形分は45%であった。

このようにして得られたマイクロカプセル分散液を紙に塗布乾燥することにより上用紙を得た。

(2) 下用紙の作成

実施例4と同様にして合成した化合物(主要成分の推定構造式は前記の化合

物 (E-22) である。) 15 gを取り、2重量%ポリビニルアルコール水溶液 45 gと共に常温にてペイントシェーカーで45分間粉砕、分散し、分散液を得た。

また、炭酸カルシウム60gを水90gと混合してスターラーで撹拌分散して、 5 分散液を得た。

塗液は、上記化合物分散液40重量部、炭酸カルシウム分散液125重量部、 さらに10重量%ポリビニルアルコール水溶液120重量部を混合、撹拌して調整して得た。

この塗液を $40 \text{ g/m}^2$ の秤量をもつ原紙上にバコーターのロッド番号10 T で塗布し、下用紙を得た。

発色濃度の評価結果は光学濃度 0.7と良好であった。

ハンドクリームによる耐溶剤性の評価結果は印字部の判読は可能であり良好で あった。結果をまとめて表 2 に示す。

## 比較例5

15 実施例23に使用したウレアウレタン化合物の代わりに顕色剤である活性白土 を用いた以外は、実施例23と同様にして感圧記録材料を作成し、評価を行った。 結果をまとめて表2に示す。

【表2】

	感圧紙濃度	耐溶剤性 (ハンドクリーム)
実施例35	1. 3	0
比較例 5	0. 9	×

- 20 1. 発色濃度は、光学濃度(OD値)の高いものほど良好。
  - 2. 耐溶剤性 (ハンドクリーム)
    - ◎~退色がほとんど無い。
    - ○~色調に若干の変化があるが、かすれなどは無い。
    - △~明らかに退色が生じている。
- 25 ×~印字の色が消滅している。

108

産業上の利用可能性

特定のウレアウレタン化合物を用いることにより、画像保存性及び発色感度に優れた発色剤及び記録材料を安価に提供することができる。

5

## 請求の範囲

- 1. 分子構造中にウレア基とウレタン基を有し、該ウレア基の数(A)と該ウレタン基の数(B)が次の数式を満たすウレアウレタン化合物:
- 5  $10 \ge (A+B) \ge 3$  (ただし、A及びBは1以上の整数)。
  - 2. 下記式(I)~(VI)のいずれかで示されるウレアウレタン化合物。

$$X-0-C-N-Y_0-N-C-N-Z$$

10

(式中、X及びZは各々独立して芳香族化合物残基Yは複素環化合物残基Yは脂肪族化合物残基を表し、各残基は置換基を有していてもよく、 $Y_0$ は、トリレン基、キシリレン基、ナフチレン基、ヘキサメチレン基及び $Y_0$ 0、トリレンからなる群から選ばれる一つを表し、なお、 $Y_0$ 1、カラスを示す。)、

15

$$X-0-C-N-Y-N-C-N-Y-N-C-O-X$$

(式中、X及びYは、各々独立して芳香族化合物残基又は複素環化合物残基又は 20 脂肪族化合物残基を表し、また、各残基は置換基を有していてもよい。)、

25 (式中、X及びYは、各々独立して芳香族化合物残基又は複素環化合物残基又は 脂肪族化合物残基を表し、αは2価以上の価数を有する残基を表し、nは2以上 の整数を表し、また各残基は置換基を有していてもよい。)、

$$\left(Z-N-C-N-Y-N-C-O-\right)_{n} \beta$$
(IV)

5

(式中、Ζ及びYは、各々独立して芳香族化合物残基又は複素環化合物残基又は 脂肪族化合物残基を表し、βは2価以上の価数を有する残基を表し、nは2以上 の整数を表し、また各残基は置換基を有していてもよい。)、

(式中、ベンゼン環の水素原子は芳香族化合物残基又は脂肪族化合物残基又は複素環化合物残基により置換されていてもよく、また、各残基は置換基を有していてもよく、 $\gamma$ は $-SO_2-$ 、-O-、- (S) $_n-$ 、- ( $CH_2$ ) $_n-$ 、- (CO-、- CONH- 及び式 (a) で示される基のいずれかからなる群から選ばれる-つ、

又は存在しない場合を示し、nは1又は2である。)、

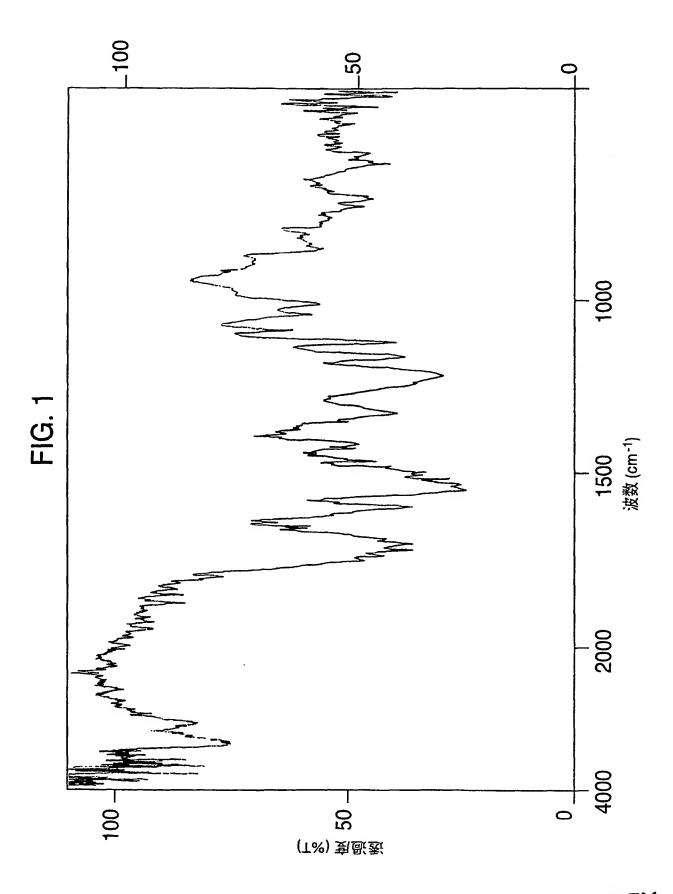
(式中、ベンゼン環の水素原子は芳香族化合物残基又は脂肪族化合物残基又は複 素環化合物残基により置換されていてもよく、また、各残基は置換基を有してい てもよく、 $\delta$ は $-SO_2-$ 、-O-、- (S)  $_n-$ 、- (CH $_2$ )  $_n-$ 、- CO-、- CONH-、- NH-、- CH (COOR $_1$ ) -、- C (CF $_3$ )  $_2$  - 及び- CR $_2$ R $_3$  - からなる群から選ばれる- つ、又は存在

- 3. ウレアウレタン化合物を含む顕色剤、及び無色又は淡色の染料前駆体を含有する発色剤。
- 4. 前記顕色剤が請求項1に記載のウレアウレタン化合物である請求項3に記載の発色剤。
- 10 5. 前記顕色剤が請求項2に記載のウレアウレタン化合物又は下式 (VⅡ) のいずれかで示されるウレアウレタン化合物である請求項3に記載の発色剤。

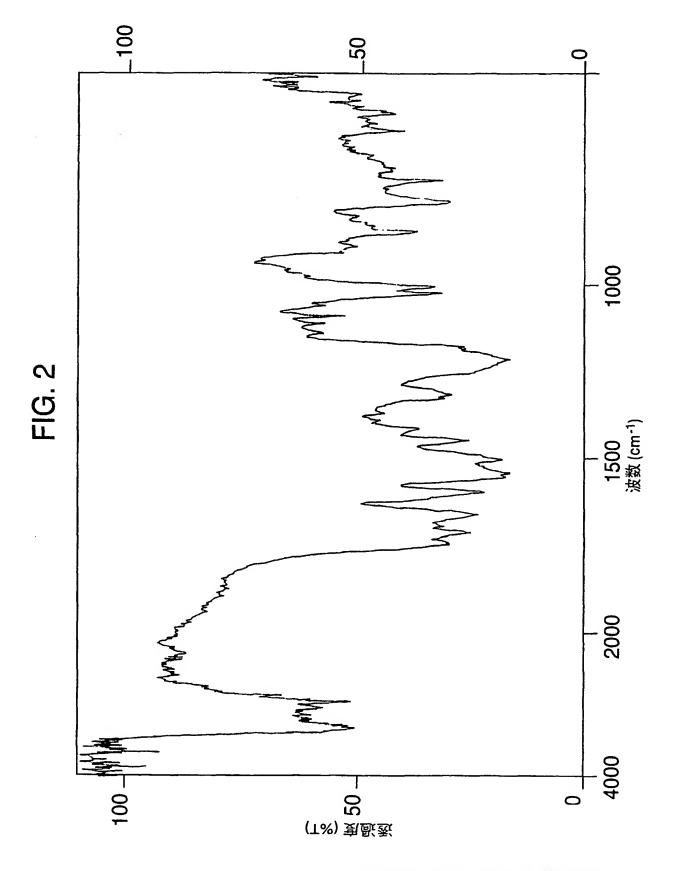
(V I I)

(式中、X、Y及びZは各々独立して芳香族化合物残基又は複素環化合物残基又 は脂肪族化合物残基を表し、各残基は置換基を有していてもよい。)

- 6. さらにイソシアナート化合物を含有する請求項3~5のいずれか一項に 記載の発色剤。
- 20 7. さらにイソシアナート化合物とイミノ化合物を含有する請求項3~5の いずれか一項に記載の発色剤。
  - 8. さらにアミノ化合物を含有する請求項3~7のいずれか一項に記載の発 色剤。
- 9. 顕色剤がさらに酸性顕色剤を含有する請求項3~8のいずれか一項に記 25 載の発色剤。
  - 10. 請求項1~2のいずれか一項に記載のウレアウレタン化合物、又は請求項3~9のいずれか一項に記載の発色剤を含有する発色層を支持体上に設けでなる記録材料。
    - 11. 記録材料が感熱記録材料である請求項10に記載の記録材料。



BEST AVAILABLE COPY



**BEST AVAILABLE COPY** 

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP99/04776

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int. C1* CO7C275/40, CO7C317/42, B41M5/155, B41M5/30  According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC  B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int. C1* C07C275/40, C07C317/42, B41M5/155 B41M5/30  Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched  Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched  CAPLUS (STN) , REGISTRY (STN)  C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT  Categor* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages  Relevant to claim No.  X					•	
B. FELDS SEARCHED	A.					
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)  Int. C16 C07C275/40, C07C317/42, B41M5/155 B41M5/30  Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched continued to the extent that such documents are included in the fields searched continued to the extent that such documents are included in the fields searched continued to the extent that such documents are included in the fields searched continued to the extent that such documents are included in the fields searched continued to the extent that such documents are included in the fields searched continued to the extent that such documents are included in the fields searched continued to the extent that such document are included in the fields searched continued to the extent that such document is continued to the extent that such document is continued to the extent that such document is continued to the art which is not considered to be of particular relevance continued to fining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance continued to the such and the comment is determined to the continuation of the comment telering to an ord disclosure, use, exhibition or other special reason (as specified).  Further document bublished on or after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) or which is cited to establish the publication date of another citation or other specia		According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC				
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched  Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched  Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)  CAPLUS (STN) , REGISTRY (STN)  Category*  Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages  Relevant to claim No.  X						
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)  CAPLUS (STN), REGISTRY (STN)  CAPLUS (STN), REGISTRY (STN)  CAPLUS (STN), REGISTRY (STN)  Category*  Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages  Relevant to claim No.  X JP, 9-296196, A (NTN corporation), A US, 5854183, A & DE, 19717901, A1  X JP, 6-507661, A (Battelle Memorial Institute), Ol September, 1994 (01.09.94) A US, 5854183, A & EP, 584204, A1  X WO, 98/03518, A2 (Boehringer Mannheim Italia S.P.A.), 29 January, 1998 (29.01.98) & EP, 20434, A2 & AU, 9737320, B  X JP, 57-112363, A (Bayer Aktiengesellschaft), 13 July, 1982 (13.07.82) & EF, 27952, A1 & US, 4388238, A  X JP, 60-226854, A (Minnesota Mining and MFG Company), 12 November, 1985 (12.11.85) & EP, 160402, A2 & US, 4566981, A  Further documents are listed in the continuation of Box C.  **A Special categories of cited documents of decument of considered novel or cannot be considered tool be of particular relevance are already and the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application of the conflict with the application of the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application but cited to	Min	imum d Int.	ocumentation searched (classification system followed C1 <sup>6</sup> C07C275/40, C07C317/42, B	l by classification symbols) 41M5/155 B41M5/30		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)  CAPLUS (STN), REGISTRY (STN)  CAPLUS (STN), REGISTRY (STN)  CAPLUS (STN), REGISTRY (STN)  Category*  Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages  Relevant to claim No.  X JP, 9-296196, A (NTN corporation), A US, 5854183, A & DE, 19717901, A1  X JP, 6-507661, A (Battelle Memorial Institute), Ol September, 1994 (01.09.94) A US, 5854183, A & EP, 584204, A1  X WO, 98/03518, A2 (Boehringer Mannheim Italia S.P.A.), 29 January, 1998 (29.01.98) & EP, 20434, A2 & AU, 9737320, B  X JP, 57-112363, A (Bayer Aktiengesellschaft), 13 July, 1982 (13.07.82) & EF, 27952, A1 & US, 4388238, A  X JP, 60-226854, A (Minnesota Mining and MFG Company), 12 November, 1985 (12.11.85) & EP, 160402, A2 & US, 4566981, A  Further documents are listed in the continuation of Box C.  **A Special categories of cited documents of decument of considered novel or cannot be considered tool be of particular relevance are already and the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application of the conflict with the application of the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application but cited to middle on the conflict with the application but cited to	Doc	umentat	ion searched other than minimum documentation to th	e extent that such documents are included	in the fields searched	
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT  Category*  Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages  Relevant to claim No.  X JP, 9-296196, A (NTN corporation), A 18 November, 1997 (18.11.97)  E US, 5854183, A & DE, 19717901, A1  X JP, 6-507661, A (Battelle Memorial Institute), A 01 September, 1994 (01.09.94)  E WO, 98/03518, A2 (Boehringer Mannheim Italia S.P.A.), 29 January, 1998 (29.01.98) E EP, 2952, A1 & AU, 9737320, B  X JP, 57-112363, A (Bayer Aktiengesellschaft), 13 July, 1992 (13.07.82) E EP, 27952, A1 & US, 4388238, A  X JP, 60-226854, A (Minnesota Mining and MFG Company), 12 November, 1995 (12.11.85) E EP, 160402, A2 & US, 4566981, A  Discontinued to be of particular relevance oraller document which may throw doubts on priority claim(b) or which is cited to establish the publication due to intended to a caller document but published on or after the international filing document which may throw doubts on priority claim(b) or which is cited to establish the publication due of another claims or orber special reason (as specified)  Gournett which may throw doubts on priority claim(b) or which is cited to establish the publication due of another claims or orber special reason (as specified)  Gournett referring to an oral disclosure, use, exhibition or other mass document published prior to the international filing date but later mass document published prior to the international filing date but later mass document published prior to the international filing date but later mass document published prior to the international search report 14 December, 1999 (14.12.99)  Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office						
Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No.  X JP, 9-296196, A (NTN corporation), 18 November, 1997 (18.11.97) 4 US, 5854183, A & DE, 19717901, A1  X JP, 6-507661, A (Battelle Memorial Institute), 2 O1 September, 1994 (01.09.94) 4 WO, 92/20747, A1 & EP, 584204, A1  X WO, 98/03518, A2 (Boehringer Mannheim Italia S.P.A.), 2 January, 1998 (29.01.98) 4 EP, 920434, A2 & AU, 9737320, B  X JP, 57-112363, A (Bayer Aktiengesellschaft), 13 July, 1982 (13.07.82) 5 EP, 27952, A1 & US, 4388238, A  X JP, 60-226854, A (Minnesota Mining and MFG Company), 12 November, 1985 (12.11.85) 6 EP, 160402, A2 & US, 4566981, A  X Special categories of cited documents: document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance and document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance and document which may throw doubts on principy claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)  To document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means and document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means and the principle or thory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive and comment of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an invention cannot be con	Elec	CAPL	us (STN), REGISTRY (STN)	ne of data base and, where practicable, sea	rch terms used)	
X JP, 9-296196, A (NTN corporation),	C.	DOCUI	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
A 18 November, 1997 (18.11.97) & US, 5854183, A & DE, 19717901, A1  X JP, 6-507661, A (Battelle Memorial Institute), A 01 September, 1994 (01.09.94) & WO, 92/20747, A1 & EP, 584204, A1  X WO, 98/03518, A2 (Boehringer Mannheim Italia S.P.A.), 29 January, 1998 (29.01.98) & EP, 920434, A2 & AU, 9737320, B  X JP, 57-112363, A (Bayer Aktiengesellschaft), 13 July, 1982 (13.07.82) & EP, 27952, A1 & US, 4388238, A  X JP, 60-226854, A (Minnesota Mining and MFG Company), 1-2 12 November, 1985 (12.11.85) & EP, 160402, A2 & US, 4566981, A  Disciplination of the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to establish the published on or after the international filing date or observable of the comment of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to be of particular relevance and comment of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document in particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document in object to involve an inventive step					Relevant to claim No.	
A 01 September, 1994 (01.09.94) & WO, 98/03518, A2 (Boehringer Mannheim Italia S.P.A.), 29 January, 1998 (29.01.98) & EP, 920434, A2 & AU, 9737320, B  X JP, 57-112363, A (Bayer Aktiengesellschaft), 13 July, 1982 (13.07.82) & EP, 27952, A1 & US, 4388238, A  X JP, 60-226854, A (Minnesota Mining and MFG Company), 12 November, 1985 (12.11.85) & EP, 160402, A2 & US, 4566981, A  Further documents are listed in the continuation of Box C.  Special categories of cited documents: document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance artier document but published on or after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to considered to be of particular relevance the claimed invention among the document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other special reason (as specified) document published prior to the international filing date but later short the priority date claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone document published prior to the international filing date but later short the priority date claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family  Date of the actual completion of the international search 02 December, 1999 (02.12.99)  Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office			18 November, 1997 (18.11.97)			
29 January, 1998 (29.01.98) & EP, 920434, A2 & AU, 9737320, B  X JP, 57-112363, A (Bayer Aktiengesellschaft), 13 July, 1982 (13.07.82) & EP, 27952, Al & US, 4388238, A  X JP, 60-226854, A (Minnesota Mining and MFG Company), 12 November, 1985 (12.11.85) & EP, 160402, A2 & US, 4566981, A  Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance earlier document but published on or after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle date and occument of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to be of particular relevance; the claimed invention cannot be special reason (as specified) "C" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "C" document published prior to the international filing date but later means "P" document published prior to the international filing date but later the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 02 December, 1999 (02.12.99)  Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office			01 September, 1994 (01.09.94)			
X		x	29 January, 1998 (29.01.98)		1~2	
Further documents are listed in the continuation of Box C.  Special categories of cited documents:  "A"  Special categories of cited documents:  "Considered to be of particular relevance  "E"  document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance at the considered to be of particular relevance at the considered to be of particular relevance at the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered novel or cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive at the priority date claimed invention or other special reason (as specified)  "O"  document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means  "P"  document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed  Date of the actual completion of the international search 02 December, 1999 (02.12.99)  Name and mailing address of the ISA/  Japanese Patent Office  See patent family annex.  "T"  later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combined with one or more other such documents, such document published prior to the international search  "W"  "Date of mailing of the international search report  14 December, 1999 (14.12.99)	;	х	13 July, 1982 (13.07.82)		1~2	
*Special categories of cited documents:  "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance earlier document but published on or after the international filing date  "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)  "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means  "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed  Date of the actual completion of the international search	:	x	12 November, 1985 (12.11.85)		1~2	
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance earlier document but published on or after the international filing date of document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)  "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed  Date of the actual completion of the international search 02 December, 1999 (02.12.99)  Name and mailing address of the ISA/  Japanese Patent Office  Tarter document published in conflict with the application but cited to understand the priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention cannot be considered novel or cannot be considered novel or cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered novel		Further	documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.		
special reason (as specified) document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means  "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed  Date of the actual completion of the international search 02 December, 1999 (02.12.99)  Name and mailing address of the ISA/  Japanese Patent Office  considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family  Date of mailing of the international search 14 December, 1999 (14.12.99)  Authorized officer	"A" "E"	docume consider earlier d date docume	nt defining the general state of the art which is not ed to be of particular relevance ocument but published on or after the international filing nt which may throw doubts on priority claim(s) or which is	priority date and not in conflict with th understand the principle or theory unde "X" document of particular relevance; the c considered novel or cannot be consider step when the document is taken alone	e application but cited to crlying the invention claimed invention cannot be red to involve an inventive	
than the priority date claimed  Date of the actual completion of the international search 02 December, 1999 (02.12.99)  Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office  Date of mailing of the international search report 14 December, 1999 (14.12.99)  Authorized officer	special reason (as specified)  "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means		eason (as specified)  nt referring to an oral disclosure, use, exhibition or other	considered to involve an inventive step combined with one or more other such combination being obvious to a person	when the document is documents, such skilled in the art	
02 December, 1999 (02.12.99)  14 December, 1999 (14.12.99)  Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office  Authorized officer		than the priority date claimed				
Japanese Patent Office	Date	of the a	ectual completion of the international search ecember, 1999 (02.12.99)			
	Name					
i telephone ivo.				Telephone No.		

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP99/04776

ategory*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No
Х	JP, 59-30919, A (Toray Industries, Inc.), 18 February, 1984 (18.02.84) (Family: none)	1-2
x	JP, 5-68873, A (Fuji Photo Film Co., Ltd.), 23 March, 1993 (23.03.93) (Family: none)	1~2
х	JP, 60-104055, A (Ciba-Geigy Corporation), 08 June, 1985 (08.06.85) & EP, 138769, A2	1~2
X A	JP, 4-69278, A (Fuji Photo Film Co., Ltd.), 04 March, 1992 (04.03.92) (Family: none)	3,5,10~11 4,6~9
X A	JP, 2-141288, A (TOYOBO CO., LTD.), 30 May, 1990 (30.05.90) & DE, 3938972, A1	3,10~11

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (July 1992)

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類 (IPC))				
	Int. Cl. 6 C07C275/40, C07C317/42, B41M5/155, B41M5/30			
D 調本:	行った分野			
	lったガリ 最小限資料(国際特許分類(IPC))			
	Int. Cl. 6 C07C275/40, C07C317/42, B41M5,	/155, B41M5/30		
最小限資料以外	外の資料で調査を行った分野に含まれるもの			
国際調査で使用	用した電子データベース (データベースの名称、	、調査に使用した用語)		
	CAPLUS (STN), REGISTRY (STN)			
C. 関連する	ると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連する。	ときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
X A	JP,9-296196,A(エヌティエヌ株式会 18.11月.1997(18.11.97) &US,585418	全土) 33,A &DE,19717901,A1	2 1	
X A	JP, 6-507661, A(バッテル メモリア 1.9月. 1994(01.09.94) &WO, 92/20747	プル インスティチュート) 7,A1 &EP,584204,A1	2 1	
x	WO, 98/03518, A2(BOEHRINGER MANNHE) 29.1月.1998(29.01.98) &EP, 920434,	IM ITALIA S.P.A.) A2 &AU, 9737320, B	1~2	
X JP, 57-112363, A (バイエル・アクチェンゲゼルシャフト) 13. 7月. 1982(13. 07. 82) &EP, 27952, A1 &US, 4388238, A		1~2		
区 C欄の続き	きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。	
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「ないと考えられるもの「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願「&」同一パテントファミリー文献		発明の原理又は理 4該文献のみで発明 よられるもの 4該文献と他の1以 1明である組合せに		
国際調査を完了した日 02.12.99		国際調査報告の発送日 14.12.	.99	
日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915		特許庁審査官(権限のある職員) 本堂 裕司 (一印 電話番号 03-3581-1101		

	(続き). 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
X J	P, 60-226854, A (ミネソタ マイニンク゛ アント゛マニュファクチュアリンク゛ コンハ゛ニー) 2. 11月. 1985 (12. 11. 85) &EP, 160402, A2 &US, 4566981, A	1~2	
Х Л	P, 59-30919, A(東レ株式会社) 8. 2月. 1984 (18. 02. 84) (ファミリーなし)	1~2	
Х Л	P, 5-68873, A (富士写真フィルム株式会社) 3. 3月. 1993 (23. 03. 93) (ファミリーなし)	1~2	
	P, 60-104055, A(チバ・ガイギー アクチェンゲゼルシャフト) . 6月. 1985 (08. 06. 85) &EP, 138769, A2	1~2	
X JI 4.	P, 4-69278, A(富士写真フィルム株式会社) . 3月. 1992 (04. 03. 92) (ファミリーなし)	3, 5, 10-11 4, 6-9	
X JI A 30	P, 2-141288, A (東洋紡績株式会社) 0. 5月. 1990(30. 05. 90) &DE, 3938972, A1	3, 10-11 4-9	
		13	